

令和3年度

県民経済計算

令和6年4月



大分県

利用上の注意

1. 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的にとらえ、県経済の規模、循環、構造等を体系的・計量的に明らかにしようとするものです。
2. この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に基づき推計したものです。

注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は、一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」とは2009年に国際連合で合意された国民経済計算体系の名称です。

3. 今回の推計にあたっては、最新の統計データの利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成23年度まで遡及して改定していますので、令和2年度以前の数値を利用する場合も本報告書の数値を利用してください。
4. 生産系列及び支出系列の実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100）とする連鎖方式により推計しています。
5. 統計表中の記号は次のとおりです。
「0」、「0.0」…… 単位未満
「-」…… 該当なし
なお、マイナス表示は計数の前に「-」又は「△」を付しています。

6. 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\text{増加率} = \left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

(X_0 ：前年度の計数、 X_1 ：当年度の計数)

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7. 統計表中の実数及び構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。
8. この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。
大分県企画振興部統計調査課統計分析班 TEL(ダイヤル)097-506-2446
TEL(代表)097-536-1111(内線)2446・2447
〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号
9. この報告書は、大分県庁ホームページ
「大分県県民経済計算」<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/kenmin.html> に掲載しています。

目 次

利用上の注意

I 令和3年度県民経済計算結果の概要

1 令和3年度大分県経済の概況	1
2 県内総生産（生産側）	3
3 県民所得の分配	7
4 県内総生産（支出側）	9

II 県民経済計算からみた令和3年度の経済循環	13
-------------------------	----

III 県民経済計算統計表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

① 県内総生産勘定（生産側と支出側）	17
② 県民可処分所得と使用勘定	17
③ 県外勘定（経常取引）	17

(2) 制度部門別所得支出勘定

① 非金融法人企業	18
② 金融機関	19
③ 一般政府（地方政府等）	20
④ 家計（個人企業含む）	21
⑤ 対家計民間非営利団体	22

2 主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産

① 名目	23
② 実質（連鎖方式）	27
③ デフレーター（連鎖方式）	29

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

	31
--	----

(3) 県内総生産（支出側）

① 名目	35
② 実質（連鎖方式）	39
③ デフレーター（連鎖方式）	41

3 付表

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	43
----------------------	----

(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	54
---------------------	----

(3) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	56
------------------------------	----

(4) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	58
-------------------------	----

4 関連指標	60
--------	----

IV 参考

1 県民経済計算の解説	61
-------------	----

2 県民経済計算の勘定と系列	67
----------------	----

3 用語解説	69
--------	----

4	県民経済計算の推計方法	
(1)	生産系列	77
(2)	分配系列	88
(3)	支出系列	95
5	経済活動別分類（SNA産業分類）と日本標準産業分類の対応表	98
6	令和3（2021）年度の主な出来事	102

I 令和3年度県民経済計算

結果の概要

令和3年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆6,839億円	550兆5,304億円
経済成長率 名目	5.6%	2.4%
実質(連鎖方式)	7.4%	2.5%
一人当たり県(国)民所得	2,768千円	3,155千円
同上対前年度比増減率	6.0%	6.1%
同上県/国格差	87.7 (前年度87.8)	100

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

(1) 経済の動向

令和3年度の日本経済は、9月までの新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等に加え、半導体や自動車部品の供給面での制約等が影響し、個人消費、設備投資、輸出が弱い回復となった。また、10月以降、全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除され、経済社会活動の段階的引上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きがみられた。

この結果、令和3年度の名目経済成長率は2.4%となり、名目は2年ぶりのプラス成長、実質は3年ぶりのプラス成長となった。

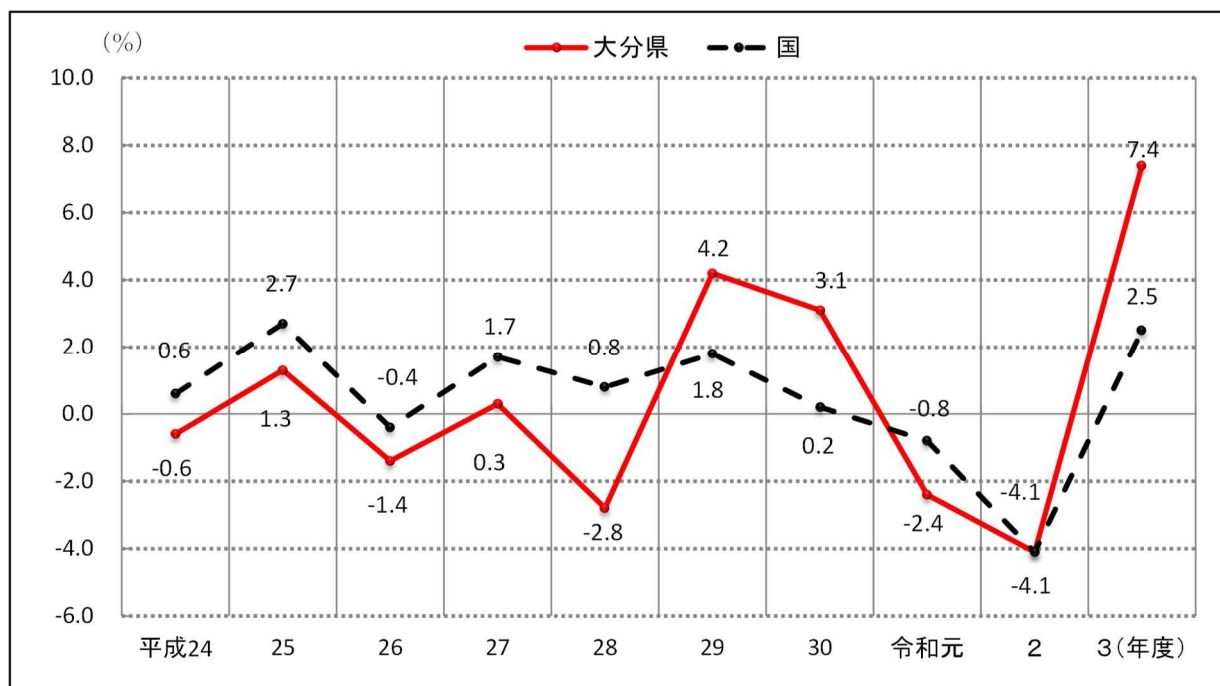
このような中で、大分県経済は、生産面では、名目で対前年度増加率を寄与度順に見ると、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など10産業が増加し、公務、宿泊・飲食サービス業など6産業が減少、実質で対前年度増加率を寄与度順に見ると、製造業など10産業が増加し、公務、教育など6産業が減少した。

分配面では、雇用者報酬が減少し、財産所得、企業所得が増加した。

支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成が増加した。

この結果、令和3年度の大分県の経済成長率は名目では5.6%、実質では7.4%となり、名目、実質ともに3年ぶりのプラスとなった。

図1 実質経済成長率の推移



(2) 一人当たり県民所得

令和3年度の一人当たり県民所得は276万8千円で、前年度に比べ15万6千円増加し、+6.0%と3年ぶりのプラスとなった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は87.7となり、前年度と格差は0.1ポイント拡大した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

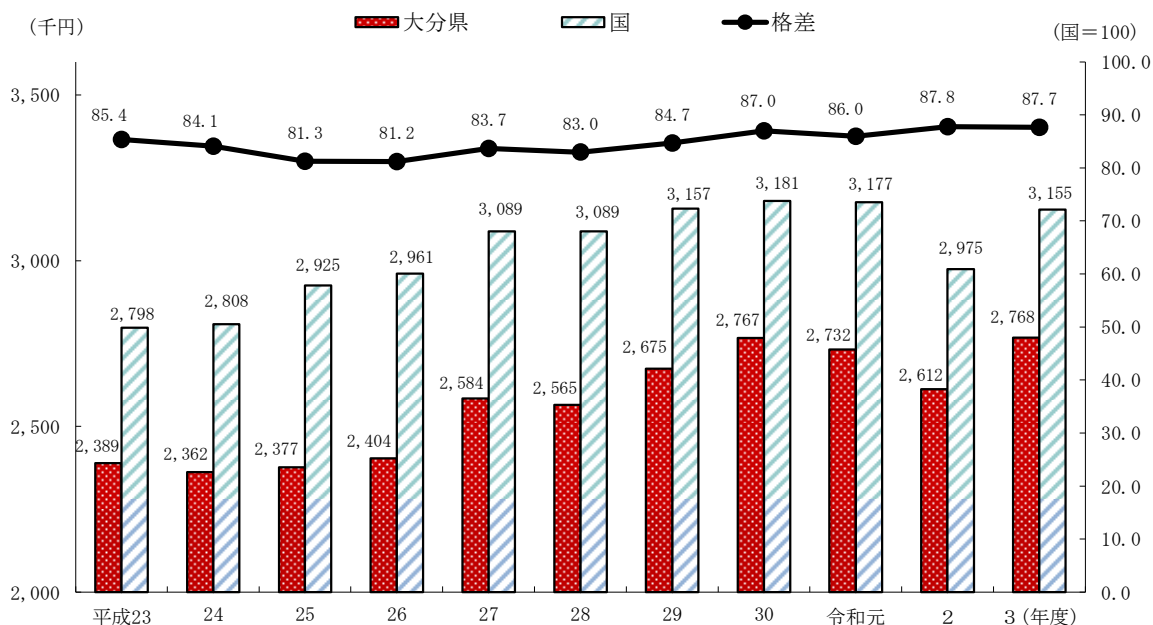
項目	県(国)内総生産(名目) (億円)		経済成長率(%)				一人当たり県(国)民所得		
	大分県	国	名目		実質		(千円)		格差 A/B*100
			大分県	国	大分県	国	大分県 A	国 B	
平成23年度	42,136	5,000,462	—	-1.0	—	0.5	2,389	2,798	85.4
24	41,693	4,994,206	-1.1	-0.1	-0.6	0.6	2,362	2,808	84.1
25	41,771	5,126,775	0.2	2.7	1.3	2.7	2,377	2,925	81.3
26	42,296	5,234,228	1.3	2.1	-1.4	-0.4	2,404	2,961	81.2
27	44,299	5,407,408	4.7	3.3	0.3	1.7	2,584	3,089	83.7
28	43,572	5,448,299	-1.6	0.8	-2.8	0.8	2,565	3,089	83.0
29	45,276	5,557,125	3.9	2.0	4.2	1.8	2,675	3,157	84.7
30	46,423	5,565,705	2.5	0.2	3.1	0.2	2,767	3,181	87.0
令和元年度	45,470	5,568,363	-2.1	0.0	-2.4	-0.8	2,732	3,177	86.0
2	44,359	5,375,615	-2.4	-3.5	-4.1	-4.1	2,612	2,975	87.8
3	46,839	5,505,304	5.6	2.4	7.4	2.5	2,768	3,155	87.7

(注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

3 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2021年度国民経済計算」に拠る。

図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移



2 県内総生産

令和3年度の県内総生産は名目で4兆6,839億円となり、前年度に比べ2,480億円増加し、+5.6%と3年ぶりのプラスとなった。実質では4兆6,429億円で、前年度に比べ3,214億円増加し、7.4%と3年ぶりのプラスとなった。

産業別に、名目で対前年度増加率を寄与度順にみると、製造業+15.1%（寄与度+3.8%）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業+15.6%（同+0.6%）など16産業中10産業がプラスになったが、公務-4.7%（同-0.3%）、宿泊・飲食サービス業-4.8%（同-0.1%）、情報通信業-3.3%（同-0.1%）など16産業中6産業がマイナスとなった。

また、実質で対前年度増加率を寄与度順にみると、製造業+23.8%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業18.9%など16産業中10産業がプラスとなったが、公務-6.1%、鉱業-15.0%など16産業中6産業がマイナスとなった。

(1) 第1次産業

総生産は名目で793億円となり、前年度に比べ-1.3%と2年連続のマイナスとなった。県内総生産に占める割合は1.7%となり、前年度から0.1ポイント低下した。実質では前年度に比べ+8.9%と2年ぶりのプラスとなった。

農業は、耕種農業の産出額減少などにより前年度に比べ名目で-7.3%、実質+6.7%となった。

林業は、育林、素材生産の産出額増加などにより前年度に比べ名目で+33.6%、実質+10.0%となった。

水産業は、中間投入額の増加などにより前年度に比べ名目で-2.9%、実質+17.7%となった。

(2) 第2次産業

総生産は名目で1兆5,809億円となり、前年度に比べ+13.3%と2年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は33.8%となり、前年度から2.3ポイント増加した。実質では前年度に比べ+19.6%と2年連続のプラスとなった。

鉱業は、前年度に比べ名目で-3.3%、実質-15.0%となった。

製造業は、前年度に比べ名目で+15.1%、実質+23.8%となった。名目の県内総生産に占める製造業の割合は27.4%となり、前年度から2.3ポイント増加した。

製造業の業種について、名目で対前年度増加率を寄与度順にみると、鉄鋼+242.4%（寄与度+3.9%）、電子部品・デバイス+17.0%（同+0.5%）など16業種中6業種でプラスとなったが、非鉄金属-13.9%（同-0.5%）、はん用・生産用・業務用機械-12.0%（同-0.3%）、石油・石炭製品-11.4%（同-0.2%）など16業種中10業種でマイナスとなった。

実質で、対前年度増加率を寄与度順にみると、一次金属+55.8%、化学+29.3%など15業種中9業種でプラスとなったが、はん用・生産用・業務用機械-6.8%、電気機械-10.8%など15業種中6業種でマイナスとなった。

建設業は、土木工事が増加したことなどにより前年度に比べ名目で+6.5%、実質+3.8%となった。

(3) 第3次産業

総生産は名目で2兆9,914億円となり、前年度に比べ+1.8%と2年ぶりのプラスとなった。県内総生産に占める割合は63.9%となり、前年度から2.3ポイント減少した。実質では+1.9%と4年ぶりのプラスとなった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、前年度に比べ名目で+15.6%、実質+18.9%となった。

卸売・小売業は、前年度に比べ名目で+4.5%、実質+2.5%となった。

運輸・郵便業は、前年度に比べ名目で+1.0%、実質+5.2%となった。
 宿泊・飲食サービス業は、前年度に比べ名目で-4.8%、実質-1.2%となった。
 情報通信業は、前年度に比べ名目で-3.3%、実質-1.3%となった。
 金融・保険業は、前年度に比べ名目で+2.3%、実質+6.1%となった。
 不動産業は、前年度に比べ名目で+0.7%、実質+0.4%となった。
 専門・科学技術、業務支援サービス業は、前年度に比べ名目+2.6%、実質-0.7%となった。
 公務は、前年度に比べ名目で-4.7%、実質-6.1%となった。
 教育は、前年度に比べ名目で-0.8%、実質-2.1%となった。
 保健衛生・社会事業は、前年度に比べ名目で+1.9%、実質+3.1%となった。
 その他のサービスは、前年度に比べ名目で+2.0%、実質+0.6%となった。

表2 経済活動別県内総生産(名目)の推移

(単位:億円、%)

項目	実額				対前年度 増加率			構成比			寄与度
	平成30	令和元	2	3年度	令和元	2	3年度	令和元	2	3年度	令和3年度
1 農林水産業	883	883	803	793	0.1	-9.1	-1.3	1.9	1.8	1.7	0.0
(1) 農業	611	586	565	524	-4.1	-3.4	-7.3	1.3	1.3	1.1	-0.1
(2) 林業	117	120	103	137	2.3	-14.3	33.6	0.3	0.2	0.3	0.1
(3) 水産業	155	178	135	131	14.9	-24.1	-2.9	0.4	0.3	0.3	0.0
2 鉱業	138	143	153	148	3.9	6.6	-3.3	0.3	0.3	0.3	0.0
3 製造業	11,624	10,915	11,155	12,840	-6.1	2.2	15.1	24.0	25.1	27.4	3.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,836	1,714	1,763	2,038	-6.6	2.8	15.6	3.8	4.0	4.4	0.6
5 建設業	2,651	2,450	2,649	2,822	-7.6	8.1	6.5	5.4	6.0	6.0	0.4
6 卸売・小売業	4,461	4,379	4,127	4,312	-1.8	-5.7	4.5	9.6	9.3	9.2	0.4
7 運輸・郵便業	2,400	2,473	2,111	2,133	3.1	-14.7	1.0	5.4	4.8	4.6	0.0
8 宿泊・飲食サービス業	1,394	1,275	705	671	-8.5	-44.7	-4.8	2.8	1.6	1.4	-0.1
9 情報通信業	1,340	1,307	1,303	1,260	-2.5	-0.3	-3.3	2.9	2.9	2.7	-0.1
10 金融・保険業	1,405	1,428	1,301	1,332	1.7	-8.9	2.3	3.1	2.9	2.8	0.1
11 不動産業	4,362	4,586	4,654	4,687	5.1	1.5	0.7	10.1	10.5	10.0	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,656	2,667	2,659	2,729	0.4	-0.3	2.6	5.9	6.0	5.8	0.2
13 公務	2,531	2,553	2,521	2,402	0.9	-1.3	-4.7	5.6	5.7	5.1	-0.3
14 教育	1,777	1,768	1,769	1,755	-0.5	0.0	-0.8	3.9	4.0	3.7	0.0
15 保健衛生・社会事業	4,835	4,930	4,900	4,994	2.0	-0.6	1.9	10.8	11.0	10.7	0.2
16 その他のサービス	1,820	1,787	1,570	1,602	-1.8	-12.2	2.0	3.9	3.5	3.4	0.1
小計(1~16)	46,112	45,261	44,143	46,516	-1.8	-2.5	5.4	99.5	99.5	99.3	5.3
輸入品に課される税・関税	815	789	785	964	-3.2	-0.5	22.9	1.7	1.8	2.1	0.4
(控除) 総資本形成に係る消費税	503	580	569	641	15.3	-2.0	12.8	1.3	1.3	1.4	-0.2
県内総生産	46,423	45,470	44,359	46,839	-2.1	-2.4	5.6	100.0	100.0	100.0	5.6
(再掲) 第1次産業 (1)	883	883	803	793	0.1	-9.1	-1.3	1.9	1.8	1.7	0.0
第2次産業 (2~3、5)	14,413	13,508	13,956	15,809	-6.3	3.3	13.3	29.7	31.5	33.8	4.2
第3次産業 (その他)	30,816	30,870	29,383	29,914	0.2	-4.8	1.8	67.9	66.2	63.9	1.2

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額÷前年度県内総生産(生産側)×100

表3 経済活動別県内総生産(実質)の推移

(平成27暦年連鎖価格)

(単位:億円、%)

項目	実 額				対前年度増加率		
	平成30	令和元	2	3年度	令和元	2	3年度
1 農林水産業	737	761	656	714	3.2	-13.8	8.9
(1) 農業	512	518	486	519	1.2	-6.1	6.7
(2) 林業	102	108	91	101	6.1	-15.4	10.0
(3) 水産業	116	127	78	92	9.1	-38.1	17.7
2 鉱業	137	142	149	126	3.8	4.8	-15.0
3 製造業	11,988	11,270	11,086	13,728	-6.0	-1.6	23.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,828	1,684	1,532	1,822	-7.9	-9.0	18.9
5 建設業	2,593	2,334	2,507	2,602	-10.0	7.4	3.8
6 卸売・小売業	4,386	4,260	3,933	4,031	-2.9	-7.7	2.5
7 運輸・郵便業	2,324	2,341	1,902	2,000	0.7	-18.8	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	1,319	1,167	648	640	-11.5	-44.5	-1.2
9 情報通信業	1,402	1,385	1,398	1,381	-1.2	1.0	-1.3
10 金融・保険業	1,427	1,438	1,374	1,458	0.8	-4.4	6.1
11 不動産業	4,393	4,635	4,674	4,692	5.5	0.9	0.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,548	2,539	2,512	2,494	-0.3	-1.1	-0.7
13 公務	2,485	2,488	2,481	2,330	0.1	-0.3	-6.1
14 教育	1,752	1,745	1,750	1,713	-0.4	0.3	-2.1
15 保健衛生・社会事業	4,788	4,890	4,845	4,995	2.1	-0.9	3.1
16 その他のサービス	1,795	1,748	1,515	1,524	-2.6	-13.3	0.6
小 計 (1~16)	45,867	44,807	42,867	46,146	-2.3	-4.3	7.6
輸入品に課される税・関税	805	788	782	769	-2.2	-0.7	-1.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	480	522	438	488	8.8	-16.0	11.2
県内総生産	46,194	45,071	43,215	46,429	-2.4	-4.1	7.4
(再掲) 第1次産業 (1)	737	761	656	714	3.2	-13.8	8.9
第2次産業 (2~3、5)	14,712	13,737	13,748	16,443	-6.6	0.1	19.6
第3次産業 (その他)	30,461	30,323	28,508	29,060	-0.5	-6.0	1.9

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

図3 県内総生産(実質)産業別対前年度増加率の推移

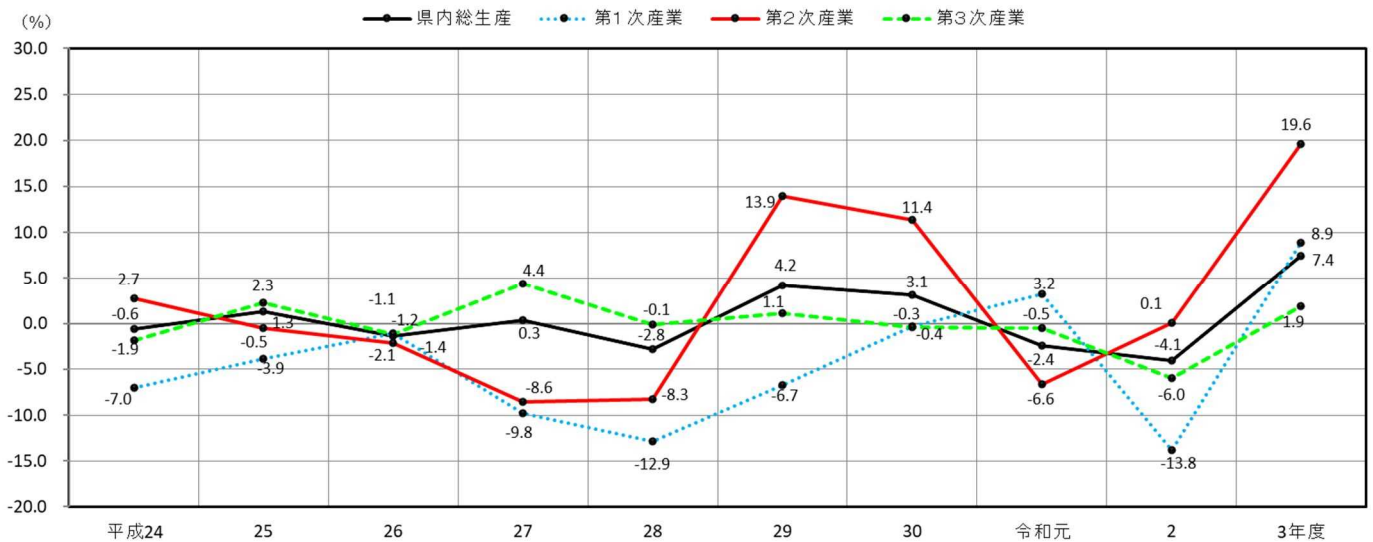


図4 令和3年度経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度

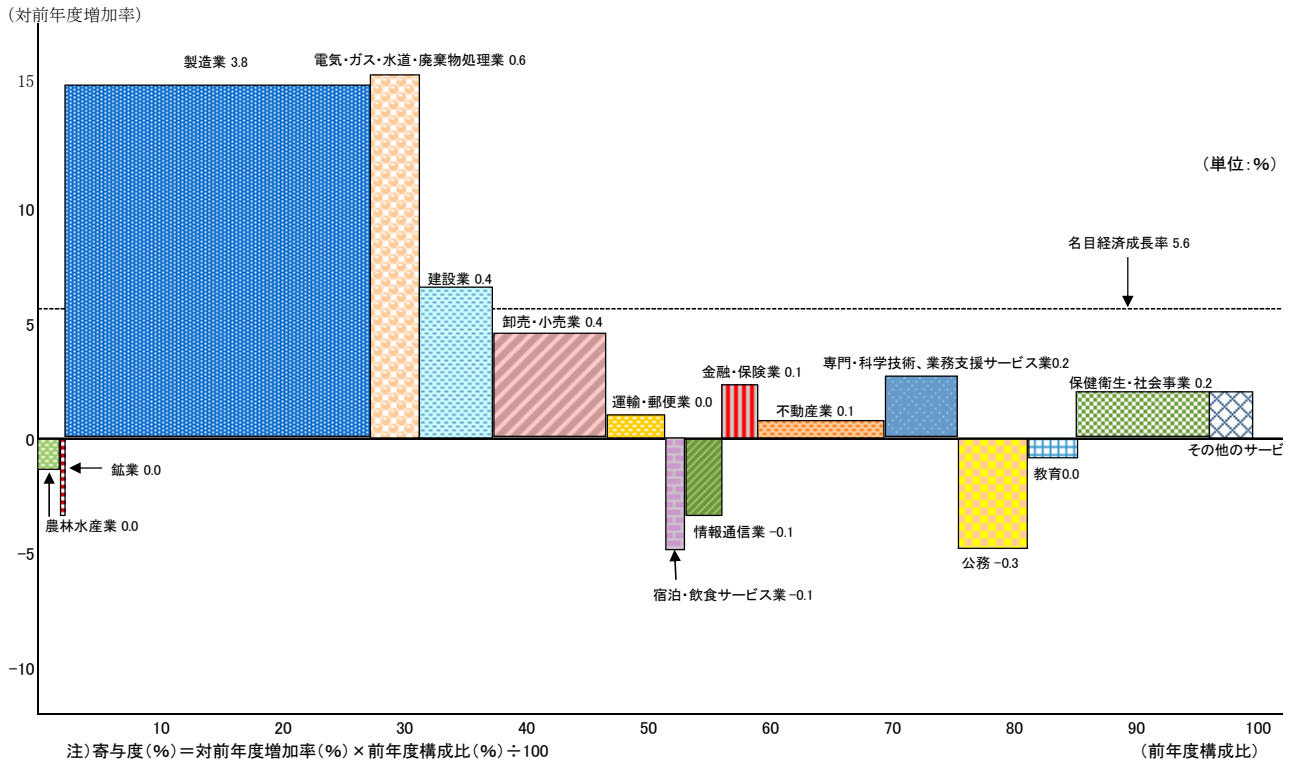
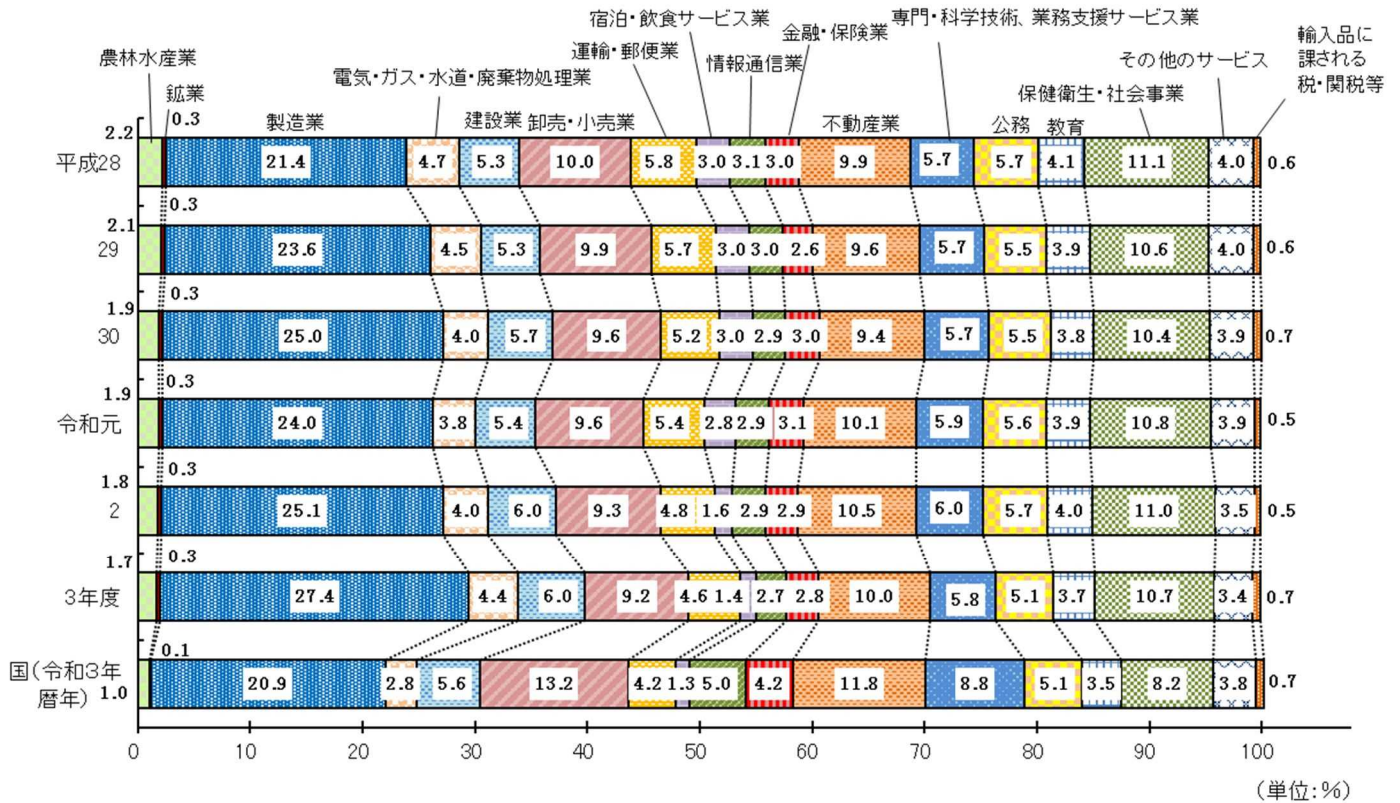


図5 県内総生産(名目)経済活動別構成比の推移



3 県民所得の分配

令和3年度の県民所得は、3兆0,856億円で、前年度に比べ1,506億円増加し、+5.1%と3年ぶりのプラスとなった。

(1) 雇用者報酬

県民所得の中で最も大きなウエイトを占める雇用者報酬は2兆1,562億円で、前年度に比べ76億円減少し、-0.3%と8年ぶりのマイナスとなった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は1,832億円で、前年度に比べ125億円増加し、+7.4%と4年ぶりにプラスとなった。これは、家計の財産所得が増加したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は7,462億円で、前年度に比べ1,456億円増加し、+24.2%と3年ぶりのプラスとなった。これは、民間法人企業所得等が増加したことなどによる。

表4 県民所得の分配

(単位:億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増加率		構 成 比		寄与度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
1 雇用者報酬	21,622	21,638	21,562	0.1	-0.3	73.7	69.9	-0.3
賃金・俸給	18,375	18,437	18,314	0.3	-0.7	62.8	59.4	-0.4
雇主の社会負担	3,247	3,201	3,248	-1.4	1.5	10.9	10.5	0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,743	1,707	1,832	-2.1	7.4	5.8	5.9	0.4
一般政府(地方政府等)	45	42	76	-7.8	84.2	0.1	0.2	0.1
家計	1,666	1,633	1,718	-2.0	5.2	5.6	5.6	0.3
対家計民間非営利団体	32	33	38	0.5	17.2	0.1	0.1	0.0
3 企業所得	7,629	6,006	7,462	-21.3	24.2	20.5	24.2	5.0
民間法人企業	5,009	3,427	4,873	-31.6	42.2	11.7	15.8	4.9
公的企業	65	56	59	-13.1	5.2	0.2	0.2	0.0
個人企業	2,555	2,522	2,530	-1.3	0.3	8.6	8.2	0.0
県民所得(1+2+3)	30,994	29,350	30,856	-5.3	5.1	100.0	100.0	5.1
県総人口(千人)	1,134	1,124	1,115	-0.9	-0.8	-	-	-
一人当たり県民所得(千円)	2,732	2,612	2,768	-4.4	6.0	-	-	-

(注)1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

図6 県民所得の項目別寄与度の推移

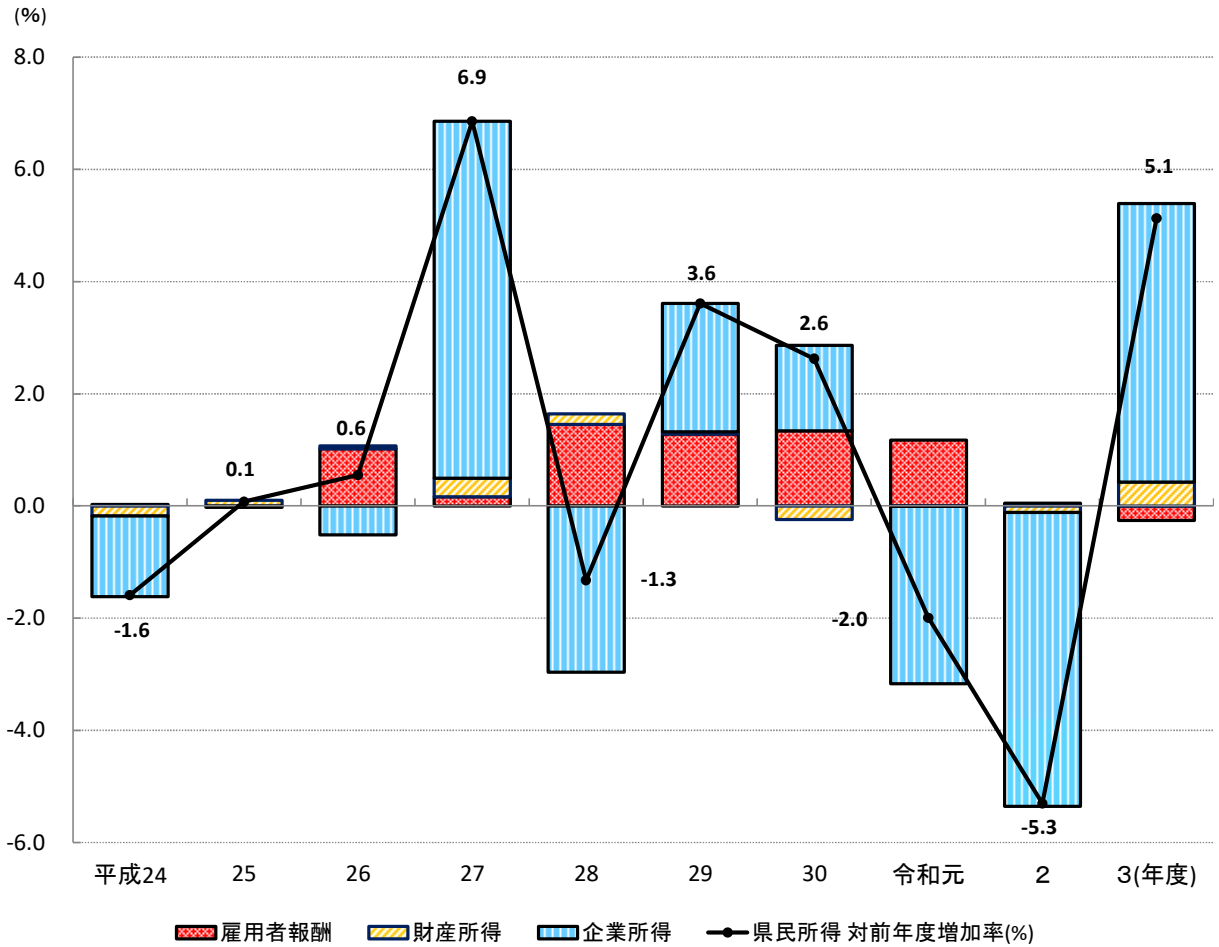
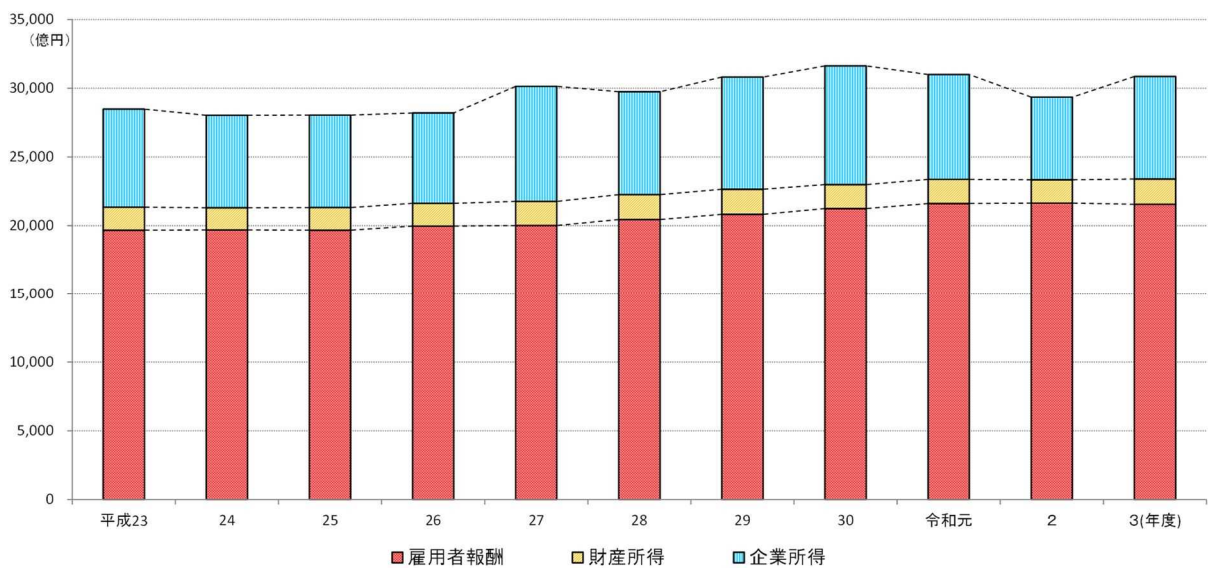


図7 県民所得の項目別実額の推移



4 県内総生産(支出側)

令和3年度の県内総生産(支出側)は名目で4兆6,839億円、前年度に比べ2,480億円増加し、+5.6%と3年ぶりにプラスとなった。

表5 県内総生産(支出側)名目

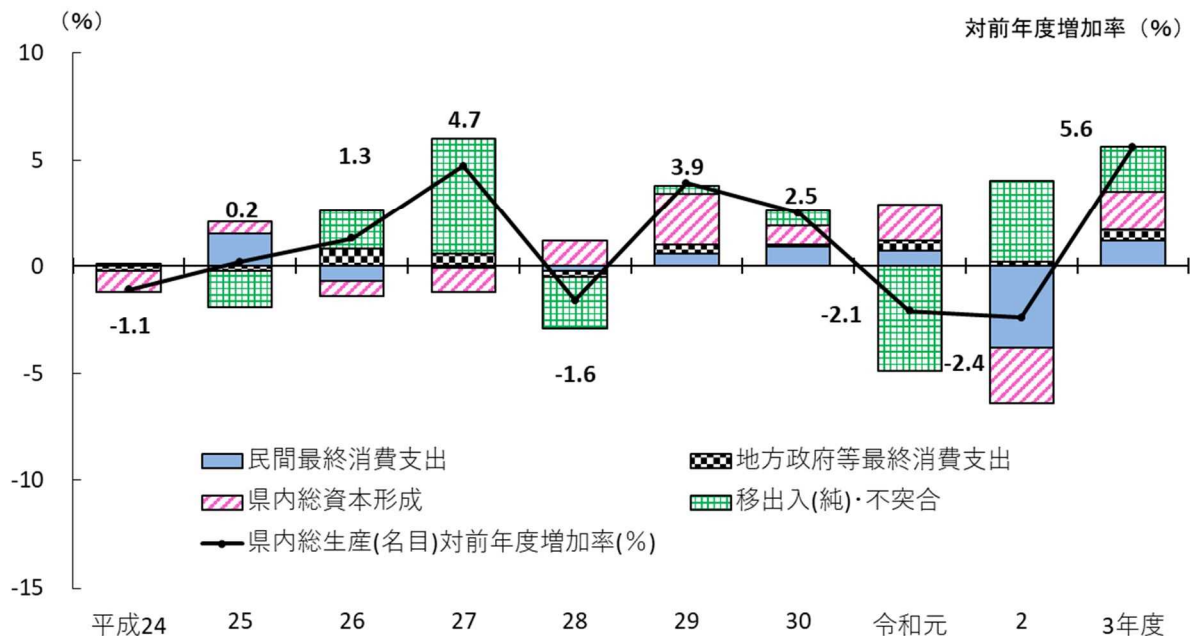
(単位：億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
1 民間最終消費支出	25,307	23,585	24,125	-6.8	2.3	53.2	51.5	1.2
2 地方政府等最終消費支出	10,809	10,884	11,108	0.7	2.1	24.5	23.7	0.5
3 県内総資本形成	12,067	10,875	11,660	-9.9	7.2	24.5	24.9	1.8
(1)総固定資本形成	11,821	11,520	11,544	-2.5	0.2	26.0	24.6	0.1
a. 民間	8,886	8,489	8,354	-4.5	-1.6	19.1	17.8	-0.3
(a)住宅	1,501	1,456	1,473	-3.0	1.2	3.3	3.1	0.0
(b)企業設備	7,385	7,033	6,881	-4.8	-2.2	15.9	14.7	-0.3
b. 公的	2,935	3,030	3,189	3.2	5.3	6.8	6.8	0.4
(2)在庫変動	246	-644	116	-361.9	118.1	-1.5	0.2	1.7
4 移出入(純)・不突合	-2,714	-985	-53	63.7	94.6	-2.2	-0.1	2.1
(1)移出入(純)	-1,992	-565	-1,084	71.6	-91.9	-1.3	-2.3	-1.2
(2)不突合	-722	-420	1,031	—	—	-0.9	2.2	—
県内総生産(支出側)	45,470	44,359	46,839	-2.4	5.6	100.0	100.0	5.6

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産×100

図8 県内総生産(名目)の項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆4,125億円、前年度に比べ540億円増加し、+2.3%と2年ぶりのプラスとなった。県内総生産（支出側）に占める構成比は51.5%であった。

このうち民間最終消費支出の97.2%を占める家計最終消費支出について名目で対前年度増加率を寄与度順にみると、住居・電気・ガス・水道、娯楽・スポーツ・文化、食料・非アルコールなどの11項目でプラスとなり、家計最終消費支出全体で、前年度に比べ+2.6%となった。

表6 家計最終消費支出

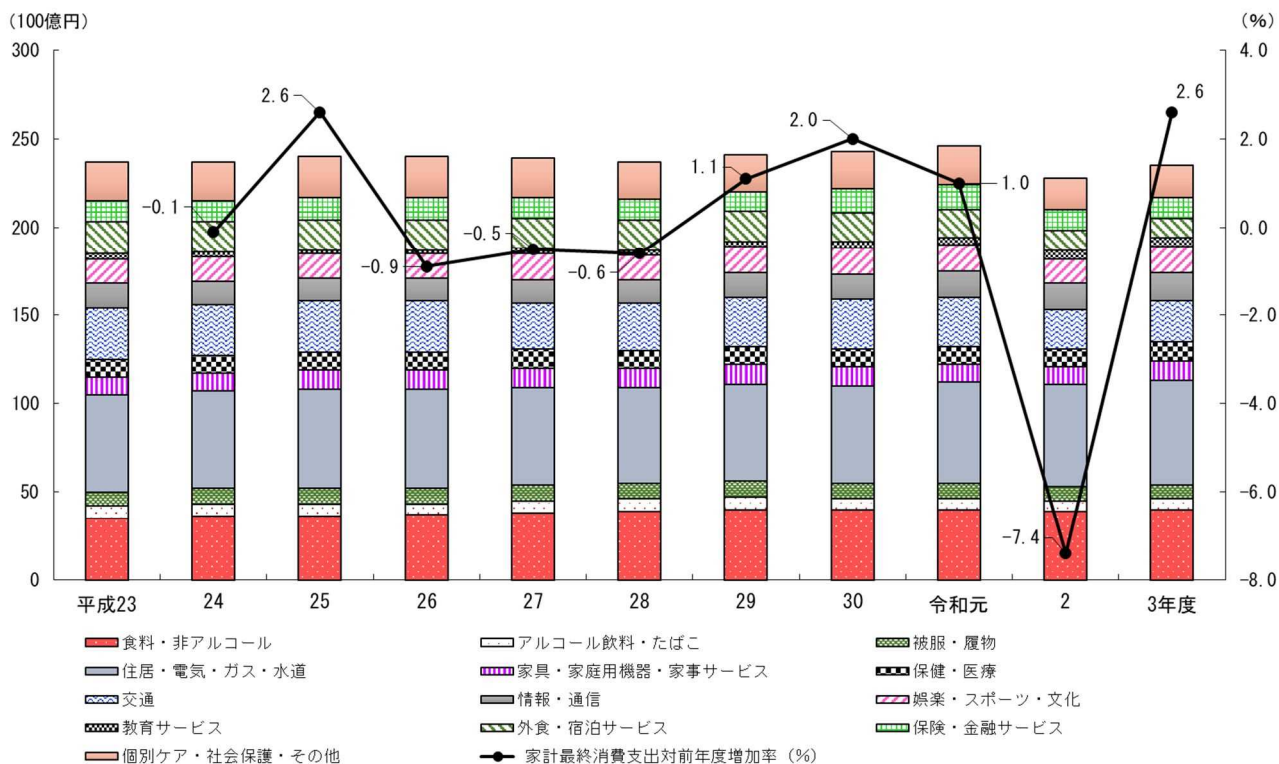
(単位：億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
家計最終消費支出	24,685	22,862	23,448	-7.4	2.6	100.0	100.0	2.6
食料・非アルコール	4,027	3,899	3,988	-3.2	2.3	17.1	17.0	0.4
アルコール飲料・たばこ	632	618	631	-2.1	2.1	2.7	2.7	0.1
被服・履物	886	794	787	-10.4	-0.9	3.5	3.4	0.0
住居・電気・ガス・水道	5,729	5,762	5,933	0.6	3.0	25.2	25.3	0.7
家具・家庭用機器・家事サービス	1,040	1,042	1,079	0.1	3.6	4.6	4.6	0.2
保健・医療	1,015	1,010	1,056	-0.5	4.5	4.4	4.5	0.2
交通	2,797	2,233	2,271	-20.2	1.7	9.8	9.7	0.2
情報・通信	1,459	1,547	1,570	6.1	1.5	6.8	6.7	0.1
娯楽・スポーツ・文化	1,539	1,416	1,539	-8.0	8.7	6.2	6.6	0.5
教育サービス	421	453	493	7.8	8.8	2.0	2.1	0.2
外食・宿泊サービス	1,576	1,108	1,064	-29.7	-4.0	4.8	4.5	-0.2
保険・金融サービス	1,413	1,193	1,200	-15.6	0.7	5.2	5.1	0.0
個別ケア・社会保護・その他	2,151	1,787	1,838	-16.9	2.9	7.8	8.0	0.2

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度家計最終消費支出×100

図9 家計最終消費支出（名目）の推移



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は名目で1兆1,108億円、前年度に比べ224億円増加し、+2.1%と5年連続のプラスとなった。構成比は23.7%であった。

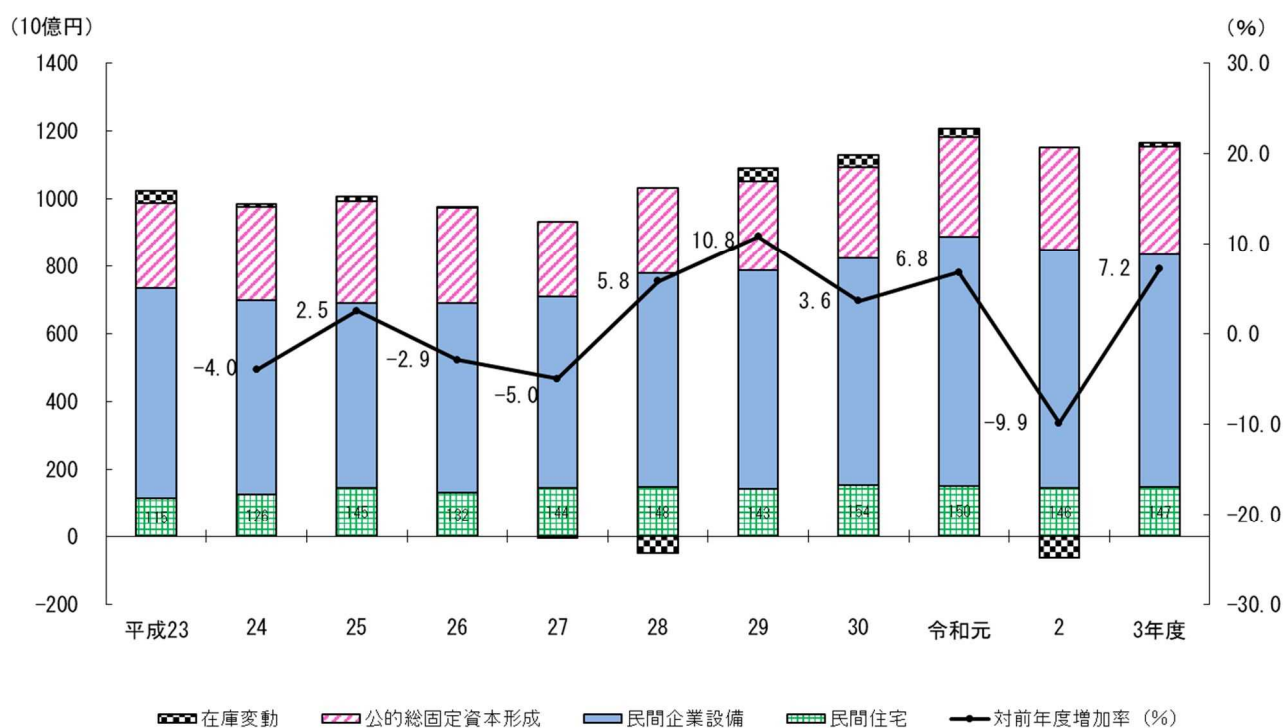
(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆1,660億円、前年度に比べ785億円増加し、+7.2%と2年ぶりのプラスとなった。構成比は24.9%であった。

このうち民間の総固定資本形成は、前年度に比べ、住宅は+1.2%と増加し、企業設備は-2.2%と減少し、全体では-1.6%と2年連続のマイナスとなった。構成比は17.8%であった。

また在庫変動は、前年度に比べ+118.1%と増加し、4年ぶりのプラスとなった。構成比は0.2%であった。

図10 県内総資本形成の推移



(4) 財貨・サービスの移出入（純）

移出から移入を控除した財貨・サービスの移出入（純）は、名目で前年度に比べ519億円減少し、1,084億円の移入超過となった。

表7 県内総生産(支出側)実質 連鎖方式
[平成27暦年連鎖価格]

(単位：億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 民間最終消費支出	24,934	23,229	23,489	-6.8	1.1
2 地方政府等最終消費支出	10,724	10,895	10,998	1.6	0.9
3 県内総資本形成	11,774	10,591	10,974	-10.1	3.6
(1)総固定資本形成	11,540	11,252	10,907	-2.5	-3.1
a.民間	8,733	8,362	7,958	-4.2	-4.8
(a)住宅	1,433	1,382	1,300	-3.6	-5.9
(b)企業設備	7,304	6,984	6,661	-4.4	-4.6
b.公的	2,808	2,886	2,941	2.8	1.9
(2)在庫変動	271	-740	118	-373.0	115.9
4 移出入(純)・不突合・開差	-2,361	-1,498	968	36.5	164.6
県内総生産(支出側)	45,071	43,215	46,429	-4.1	7.4

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

Ⅱ 県民経済計算からみた 令和3年度の経済循環

県民経済計算の相関関連図(令和3年度)

(単位:億円)

生 産	産出額 (市場価格表示)	最終生産物(付加価値=県内総生産)			中間生産物 (中間投入)	
	10兆4,760億円 (9兆4,026億円)	46,839 (44,359)			57,921 (49,667)	
	県内総生産 (生産側) (市場価格表示)	県内純生産(市場価格表示)		固定資本 減耗		
	4兆6,839億円 (4兆4,359億円)	33,814 (31,739)		13,025 (12,620)		
	県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産(要素費用表示)		生産・輸入品に課せられる税ー補助金 <中央政府ー地方政府>		
産 面	3兆3,814億円 (3兆1,739億円)	30,092 (28,442)		3,721 (3,297)		
	県内純生産 (要素費用表示)	雇用者報酬(県内)		営業余剰・混合所得		
	3兆0,092億円 (2兆8,442億円)	21,509 (21,589)		8,583 (6,854)		
	県民総生産 (市場価格表示)	県内総生産(生産側)(市場価格表示)				
	4兆7,602億円 (4兆5,267億円)	46,839 (44,359)				
分 配 面	県民所得 (要素費用表示)	雇用者報酬	財産 所得	企業所得		
	3兆0,856億円 (2兆9,350億円)	21,562 (21,638)	1,832 (1,707)	7,462 (6,006)		
	県民所得 (第1次所得バランス)	県民所得(要素費用表示)		生産・輸入品に課せられる税ー補助金 <地方政府>		
支 出 面	3兆1,484億円 (2兆9,888億円)	30,856 (29,350)		628 (538)		
	県民総所得 (市場価格表示)	県内総生産(支出側)(市場価格表示)				
	4兆7,602億円 (4兆5,267億円)	46,839 (44,359)				
県内総生産 (支出側) (市場価格表示)	民間最終消費支出	地方政府最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの 移出入(純)等		
4兆6,839億円 (4兆4,359億円)	24,125 (23,585)	11,108 (10,884)	11,660 (10,875)	▲ 53 (▲ 985)		

(注) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。(数値)は昨年度値

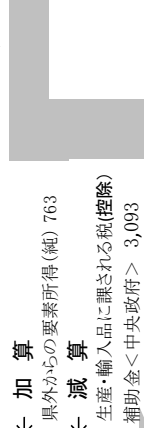
県民経済計算からみた令和3年度の経済循環

(単位:億円)

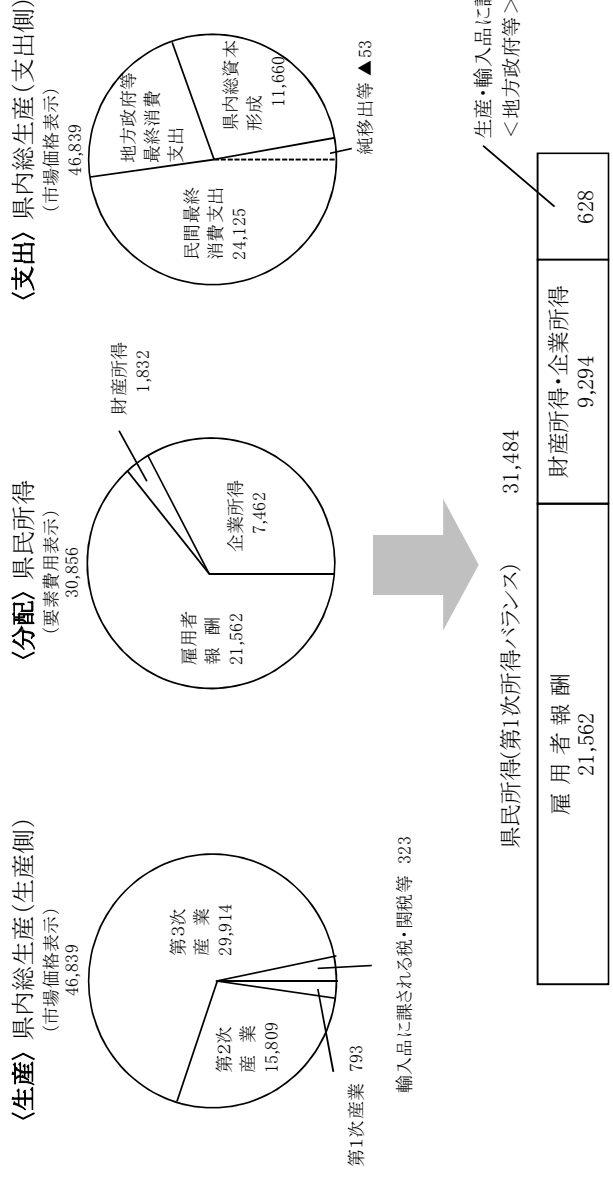
財貨・サービスの供給と需要

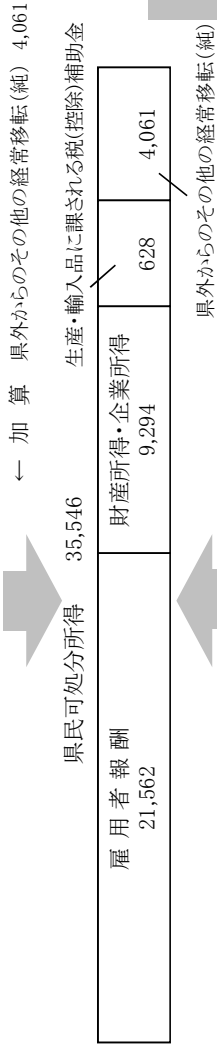
	中間消費			県内総生産(支出側)(最終消費)			産出総額(A+B)
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	民間最終消費支出	県内総最終消費支出	財貨・サービスの移出入(純)等計(B)	
中間投入				24,125	11,108	46,839	104,760
県内	1,135	39,209	17,577	33,814	11,660	△ 53	104,760
付加価値	306	5,280	15,923				
総生産	224	3,134	5,225	統計上の不整合(103)を含む			
産出総額(A+B)	15	2,222	1,161				
	247	5,173	7,605				
	793	15,809	29,914				
	1,927	55,018	47,491				
				57,921	21,509		
				8,583	3,721		
				13,025	46,839		
				104,760			

* 中間消費計(A)欄の純間接税、県内総生産計、産出総額には、各産業に格付けできない輸入品に課される税・関税等(323)が含まれるので、1, 2, 3次産業の計と一致しない。

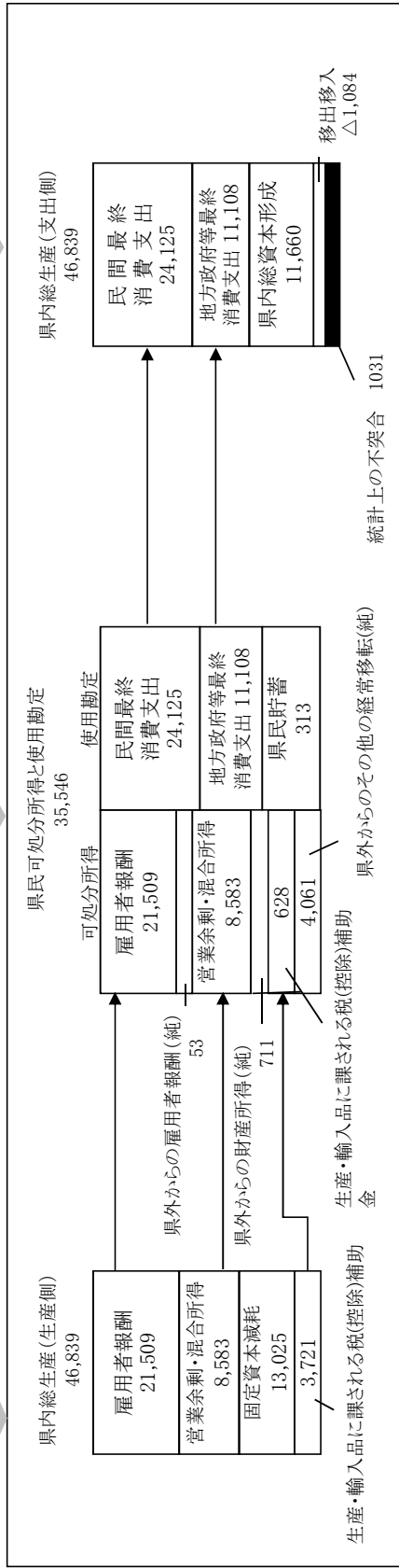


主要系列表





統合勘定



制度部門別所得支出勘定

	非金融法人企業			金融機関		一般政府(地方政府等)		家計(含む個人企業)		対家庭民間非営利団体		合計
	支出	所得	貯蓄	支出	所得	支出	所得	支出	所得	支出	所得	
最終消費支出	-	4,316	-	-	1,594	11,108	23,448	676	35,232	-	-	24,125
財産所得	4,316	1,492	4,738	547	1,140	5	128	4	6,047	-	-	11,108
その他の経常移転	-	-	-	1,752	693	10,760	8,454	80	21,926	-	-	11,108
貯蓄	-	-	-	-	693	△7,526	2,384	24	313	-	-	313
計	10,546	4,738	4,738	3,428	693	14,347	34,415	784	63,519	-	-	35,546
雇用者報酬	-	21,562	-	-	21,562	-	21,562	-	21,562	-	-	21,509
営業余剰・混合所得	5,411	3,132	3,132	547	8,583	-	2,626	-	8,583	-	-	8,583
財産所得	-	-	-	1,752	1,752	82	1,750	43	6,758	-	-	8,583
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	-	-	-	-	1,495	-	-	1,495	-	-	628
その他の経常移転	2,003	-	-	1,129	867	867	867	741	25,988	-	-	4,061
計	10,546	21,562	21,562	3,428	25,988	13,637	34,415	784	63,519	-	-	35,546

※ 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。

Ⅲ 県民経済計算統計表

- 1 基本勘定
- 2 主要系列表
- 3 付 表
- 4 関連指標

1 基本勘定

(1) 統合勘定

① 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 雇用人報酬(県内活動による)	1,961,713	1,963,783	1,962,985	1,991,422	1,996,472	2,040,005	2,078,308	2,118,967	2,156,877	2,158,855	2,150,915
2. 営業余剰・混合所得	744,020	724,469	710,817	702,786	893,392	807,230	892,638	945,029	813,950	685,366	858,333
3. 固定資本減耗	1,189,648	1,179,373	1,190,102	1,181,554	1,170,579	1,156,894	1,189,494	1,217,481	1,218,129	1,261,977	1,302,499
4. 生産・輸入品に課される税	381,527	368,115	378,723	422,768	440,682	427,827	442,496	429,378	429,529	419,354	458,806
5. (控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666
県内総生産(生産側)	4,213,630	4,169,293	4,177,105	4,229,588	4,429,898	4,357,228	4,527,580	4,642,305	4,546,972	4,435,896	4,683,887
6. 民間最終消費支出	2,412,911	2,413,793	2,474,438	2,446,195	2,440,632	2,431,504	2,459,362	2,500,307	2,530,694	2,358,461	2,412,457
7. 地方政府等最終消費支出	1,003,595	994,288	987,364	1,021,198	1,047,074	1,034,108	1,051,514	1,056,022	1,080,948	1,088,379	1,110,764
8. 県内総固定資本形成	987,566	975,334	992,722	974,904	933,392	1,033,307	1,052,078	1,093,295	1,182,097	1,151,967	1,154,368
9. 在庫変動	36,547	7,983	14,898	3,410	-3,537	-49,072	38,361	36,249	24,610	-64,445	11,635
10. 財貨・サービスへの移出入(純)	-72,126	-86,632	-145,529	-122,340	-93,239	-87,466	-119,350	-138,128	-199,181	-56,491	-108,401
11. 統計上の不整合	-154,862	-135,474	-146,789	-93,779	105,575	-5,152	45,614	94,559	-72,196	-41,975	103,063
県内総生産(支出側)	4,213,630	4,169,293	4,177,105	4,229,588	4,429,898	4,357,228	4,527,580	4,642,305	4,546,972	4,435,896	4,683,887

(単位:百万円)

② 県民可処分所得と使用勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	2,412,911	2,413,793	2,474,438	2,446,195	2,440,632	2,431,504	2,459,362	2,500,307	2,530,694	2,358,461	2,412,457
2. 地方政府等最終消費支出	1,003,595	994,288	987,364	1,021,198	1,047,074	1,034,108	1,051,514	1,056,022	1,080,948	1,088,379	1,110,764
3. 県民貯蓄	-208,823	-253,370	-309,957	-288,974	-116,483	-134,970	-101,386	-64,824	-170,580	13,694	31,335
県民可処分所得の使用	3,207,683	3,154,711	3,151,845	3,178,418	3,371,223	3,330,639	3,409,490	3,491,505	3,441,062	3,460,534	3,554,556
4. 雇用人報酬(県内活動による)	1,961,713	1,963,783	1,962,985	1,991,422	1,996,472	2,040,005	2,078,308	2,118,967	2,156,877	2,158,855	2,150,915
5. 県外からの雇用人報酬の受取(純)	6,168	4,830	5,556	5,799	5,307	5,981	5,338	6,015	5,280	4,902	5,292
6. 営業余剰・混合所得	744,020	724,469	710,817	702,786	893,392	807,230	892,638	945,029	813,950	685,366	858,333
7. 県外からの財産所得の受取(純)	136,031	109,572	125,446	120,340	118,635	121,133	105,081	92,300	123,252	85,876	71,056
8. 生産・輸入品に課される税	133,662	130,295	131,791	134,904	142,983	143,147	144,301	143,734	144,922	143,488	149,489
9. (控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666
10. 県外からのその他の経常移転の受取(純)	289,370	288,208	280,773	292,109	285,665	288,273	259,179	254,008	288,292	471,703	406,140
県民可処分所得	3,207,683	3,154,711	3,151,845	3,178,418	3,371,223	3,330,639	3,409,490	3,491,505	3,441,062	3,460,534	3,554,556

(単位:百万円)

③ 県外勘定(経常取引)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 財貨・サービスへの移出入(純)	-72,126	-86,632	-145,529	-122,340	-93,239	-87,466	-119,350	-138,128	-199,181	-56,491	-108,401
2. 県外からの雇用人報酬	37,918	37,809	40,016	41,963	42,783	43,119	43,044	43,860	43,364	42,703	42,992
3. 県外からの財産所得(純)	136,032	109,572	125,446	120,339	118,634	121,132	105,082	92,301	123,252	85,876	71,056
4. 県外からのその他の経常移転(純)	289,370	288,208	280,773	292,109	285,665	288,273	259,179	254,008	288,292	471,703	406,140
5. 経常県外収支	-359,444	-315,978	-266,246	-295,907	-316,367	-327,520	-250,249	-214,196	-197,643	-505,990	-374,087
支払	31,750	32,979	34,460	36,164	37,476	37,538	37,706	37,845	38,084	37,801	37,700
6. 県外への雇用人報酬	31,750	32,979	34,460	36,164	37,476	37,538	37,706	37,845	38,084	37,801	37,700
受取	31,750	32,979	34,460	36,164	37,476	37,538	37,706	37,845	38,084	37,801	37,700

(単位:百万円)

(2) 制度部門別所得支出勘定

① 非金融法人企業

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.財産所得	133,835	142,644	118,605	147,717	218,359	184,691	242,474	348,920	258,600	315,782	431,553
(1) 利子	2,775	1,285	-4,508	4,944	11,464	4,046	10,850	22,617	9,422	4,094	204
(2) 法人企業の分配所得	111,954	122,253	103,394	123,890	188,486	160,238	210,096	306,558	228,610	289,424	409,871
(3) 賃貸料	19,106	19,106	19,719	18,883	18,409	20,407	21,528	19,745	20,568	22,264	21,478
2.所得・富等に課される経常税	79,691	81,740	85,870	89,014	90,339	94,810	108,498	107,508	100,197	96,759	122,129
3.その他の社会保険非年金給付	4,454	4,339	4,374	4,415	4,510	4,650	4,808	4,876	4,906	5,357	5,216
4.その他の経常移転	20,005	17,588	17,213	16,581	19,787	23,380	31,695	15,775	15,163	25,057	21,891
うち非生命純保険料	15,311	12,769	12,478	11,592	14,357	15,985	25,616	10,281	10,434	19,596	16,269
5.貯蓄	322,347	298,451	275,748	279,787	441,160	349,643	416,294	457,465	334,482	325,853	473,771
支払合計	560,332	544,762	501,810	537,514	774,155	657,174	803,769	934,544	713,348	768,808	1,054,560
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	32,691	29,837	22,435	31,566	35,254	24,458	29,862	41,832	28,859	23,579	19,400
6.営業余剰	407,271	392,561	365,975	368,346	541,445	470,371	564,518	618,480	479,476	368,320	541,087
7.財産所得	109,530	115,572	104,084	137,865	194,821	149,029	187,543	277,540	198,933	232,847	313,157
(1) 利子	34,898	33,537	28,857	47,919	60,759	45,943	58,628	77,817	65,597	56,006	60,302
(2) 法人企業の分配所得	66,524	74,083	67,104	82,157	126,115	94,433	119,220	191,329	124,468	167,072	243,431
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	876	788	792	795	1,021	883	1,388	576	577	900	836
(4) 賃貸料	7,232	7,164	7,331	6,994	6,926	7,770	8,307	7,818	8,291	8,869	8,588
8.雇主の帰属社会負担	4,454	4,339	4,374	4,415	4,510	4,650	4,808	4,876	4,906	5,357	5,216
9.その他の経常移転	39,077	32,290	27,377	26,888	33,379	33,124	46,900	33,648	30,033	162,284	195,100
うち非生命保険金	15,753	13,054	12,674	11,907	14,656	16,229	27,222	10,416	10,619	20,283	16,808
受取合計	560,332	544,762	501,810	537,514	774,155	657,174	803,769	934,544	713,348	768,808	1,054,560
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	32,933	31,736	27,161	46,392	59,203	43,936	55,880	74,181	61,798	52,259	56,631

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

② 金融機関

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.財産所得	148,191	174,186	180,322	202,982	215,220	208,901	204,056	212,766	171,302	152,807	159,420
(1) 利子	50,203	44,720	41,589	39,147	39,163	38,631	43,736	51,082	50,273	37,025	36,200
(2) 法人企業の分配所得	18,390	43,193	48,515	77,617	95,047	94,358	84,016	86,544	49,605	46,572	50,906
(3) その他の投資所得	78,887	85,638	89,602	85,616	80,419	75,311	75,680	74,548	70,798	68,591	71,777
a.保険契約者に帰属する投資所得	62,141	64,298	65,040	65,916	64,644	62,843	62,949	61,777	58,790	59,417	62,522
b.年金受給権に係る投資所得	16,746	14,951	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,291
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,689	10,460	6,790	5,033	4,812	4,961	5,257	5,097	2,980	2,964
(4) 買資料	711	635	616	602	591	601	624	592	626	619	537
2.所得・富等に課される経常税	12,832	13,697	17,839	16,246	17,515	16,266	16,862	15,947	12,833	15,147	18,029
3.頭物社会移転以外の社会給付	69,684	77,542	69,737	65,814	65,089	65,553	64,346	62,212	69,193	67,917	75,363
(1) その他の社会保険年金給付	69,629	77,394	69,591	65,670	64,943	65,404	64,194	62,059	69,041	67,752	75,204
(2) その他の社会保険非年金給付	155	148	146	144	146	149	152	153	152	165	159
4.その他の経常移転	45,198	41,899	39,652	37,316	40,555	43,310	64,386	36,963	36,171	48,982	44,588
うち非生命純保険料	99	87	80	70	68	77	250	81	76	141	106
うち非生命保険金	44,702	41,527	39,157	36,852	40,044	42,926	63,786	36,326	35,658	48,457	43,885
5.年金受給権の変動調整	-8,026	-16,396	-10,442	-7,111	-9,670	-13,113	-12,621	-9,974	-17,185	-15,500	-23,933
6.貯蓄	57,977	31,754	29,371	26,900	29,481	33,301	27,037	57,017	77,365	63,208	69,316
支払合計	325,856	322,682	326,479	342,147	358,190	354,218	363,866	374,331	349,679	332,561	342,783
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	43,646	39,154	36,748	35,112	34,793	32,341	34,860	40,233	38,715	27,161	26,320
6.営業余剰	63,824	57,646	59,718	61,975	63,609	60,280	51,333	67,018	67,569	55,263	54,661
7.財産所得	151,971	159,195	165,818	182,083	196,180	195,956	193,804	214,943	191,253	160,514	175,226
(1) 利子	86,651	79,276	78,162	80,137	71,202	72,399	70,913	77,252	69,437	58,206	54,119
(2) 法人企業の分配所得	65,317	77,768	83,687	99,307	122,840	121,370	120,511	135,055	119,124	100,800	119,658
(3) その他の投資所得	3	2,151	3,969	2,639	2,138	2,187	2,380	2,636	2,692	1,508	1,449
a.保険契約者に帰属する投資所得	3	3	3	3	3	3	6	3	3	3	4
b.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,148	3,966	2,636	2,135	2,184	2,374	2,633	2,689	1,504	1,446
9.純社会負担	61,657	61,145	59,295	58,704	55,419	52,439	51,724	52,237	52,009	52,416	51,430
(1) 雇主の現実社会負担	51,129	56,127	49,451	45,462	45,472	48,431	49,436	45,186	52,983	51,515	58,990
(2) 雇主の現実社会負担	-8,044	-12,799	-6,303	-1,289	-1,953	-5,077	-7,074	-2,518	-10,365	-8,218	-16,760
(3) 家計の現実社会負担	3,582	3,459	3,441	3,073	2,972	3,222	3,506	3,967	4,367	4,922	4,952
(4) 家計の追加社会負担	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,291
(5) (控除)年金制度の手数料	1,756	1,293	1,396	1,452	1,814	1,793	1,914	1,912	1,887	1,997	2,043
10.その他の経常移転	48,404	44,696	41,648	39,385	42,982	45,543	67,005	40,133	38,848	64,368	61,466
うち非生命純保険料	44,702	41,528	39,156	36,852	40,044	42,928	63,785	36,327	35,657	48,456	43,887
うち非生命保険金	73	65	61	56	55	60	127	65	63	89	75
受取合計	325,856	322,682	326,479	342,147	358,190	354,218	363,866	374,331	349,679	332,561	342,783
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	157,106	143,910	139,095	137,308	126,380	125,128	120,497	127,693	120,488	105,279	99,818

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

③ 一般政府(地方政府等)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.財産所得	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	505
(1)利子	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	505
(2)賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.現物社会移転以外の社会給付	636,112	647,494	648,312	661,780	669,478	675,495	684,736	711,674	703,180	720,184	749,800
(1)現金による社会保障給付	515,437	522,340	527,382	525,307	538,850	539,470	549,701	572,158	557,592	571,274	569,533
(2)その他の社会保険非年金給付	34,116	36,501	31,813	27,388	30,269	29,617	27,706	31,617	31,286	27,902	29,185
(3)社会扶助給付	86,559	88,653	89,117	109,085	100,359	106,408	107,329	107,899	114,302	121,008	151,082
3.その他の経常移転	131,464	130,185	125,823	129,230	138,183	138,284	143,612	142,359	141,823	295,577	326,159
うち非生命純保険料	157	149	138	132	131	141	263	144	138	182	162
4.最終消費支出	1,003,595	994,288	987,364	1,021,198	1,047,074	1,034,108	1,051,514	1,056,022	1,080,948	1,088,379	1,110,764
5.貯蓄	-630,072	-613,048	-594,750	-627,130	-645,489	-613,912	-640,575	-660,604	-659,548	-669,243	-752,563
支払合計	1,155,955	1,173,139	1,180,002	1,196,005	1,217,761	1,241,747	1,246,824	1,255,293	1,270,760	1,438,955	1,434,665
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	28,414	26,449	24,505	22,310	20,325	18,204	16,112	14,200	12,405	10,319	8,814
7.(控除)補助金	63,278	66,447	65,522	68,942	71,227	74,728	75,356	68,550	71,513	89,656	86,666
8.財産所得	8,970	8,833	8,826	8,808	9,089	8,896	9,029	8,819	8,861	8,208	8,154
(1)利子	1,212	1,116	982	832	821	802	894	959	1,004	715	758
(2)法人企業の分配所得	5,855	5,874	5,885	5,786	5,731	5,690	5,609	5,526	5,442	5,295	5,148
(3)保険契約者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)賃貸料	1,903	1,843	1,959	2,190	2,537	2,404	2,526	2,334	2,415	2,198	2,248
9.所得・富等に課される経常税	116,163	118,573	121,609	123,940	127,492	132,700	134,340	135,807	137,021	131,705	137,292
10.純社会負担	478,000	490,822	494,299	502,214	515,054	527,934	538,524	551,287	555,444	542,383	551,072
(1)雇主の現実社会負担	215,013	215,251	218,447	224,982	228,756	234,078	240,968	244,881	245,188	242,795	247,430
(2)雇主の帰属社会負担	34,116	36,501	31,813	27,388	30,269	29,617	27,706	31,617	31,286	27,902	29,185
(3)雇主の現実社会負担	228,871	238,870	244,039	249,844	256,029	264,239	269,850	274,789	278,970	271,686	274,457
11.その他の経常移転	482,438	491,263	488,999	495,081	494,370	503,798	495,786	484,196	496,025	702,827	675,324
うち非生命保険金	130	128	120	120	123	128	143	125	121	128	131
c.受取合計	1,155,955	1,173,139	1,180,002	1,196,005	1,217,761	1,241,747	1,246,824	1,255,293	1,270,760	1,438,955	1,434,665
d.(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	874	816	700	583	550	433	399	326	320	165	197

④ 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.財産所得	13,813	13,854	14,493	22,006	20,132	16,777	17,068	17,671	15,547	12,748	12,802
(1)消費性負債利子	3,698	3,971	4,646	7,414	6,341	5,865	5,383	4,584	4,172	3,171	3,219
(2)その他の利子	6,851	6,639	6,617	11,446	10,842	8,103	8,977	10,489	8,893	7,197	7,303
(3)賃貸料	3,264	3,244	3,230	3,146	2,949	2,809	2,708	2,598	2,482	2,380	2,280
2.所得・富等に課される経常税	140,778	143,132	147,798	148,444	151,402	156,190	159,953	160,977	159,718	161,108	165,688
3.純社会負担	544,658	556,689	558,602	566,025	575,746	585,824	595,903	609,280	613,261	601,113	608,671
(1)雇主の現実社会負担	266,199	271,459	268,003	270,576	274,389	282,681	290,589	290,263	298,373	294,516	306,630
(2)雇主の帰属社会負担	320,365	242,405	247,580	253,045	259,159	267,630	273,539	278,951	283,542	276,815	279,619
(3)家計の追加社会負担	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,291
(5)(控除)年金制度の手数料	1,756	1,293	1,396	1,452	1,814	1,793	1,914	1,912	1,887	1,997	2,043
4.その他の経常移転	78,490	77,985	74,509	71,329	69,848	70,671	79,170	68,507	67,171	69,025	71,070
うち生命保険料	28,624	28,098	26,073	24,742	25,194	26,360	35,880	25,408	24,611	27,597	26,730
5.最終消費支出	2,358,984	2,356,207	2,416,608	2,394,804	2,382,678	2,369,184	2,395,962	2,444,004	2,468,456	2,286,187	2,344,839
6.貯蓄	33,057	19,884	-2,417	18,212	50,119	88,300	91,228	76,590	76,474	285,928	238,423
支払合計	3,169,780	3,167,751	3,189,593	3,220,820	3,249,925	3,286,946	3,339,284	3,377,029	3,400,627	3,416,109	3,441,493
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	72,278	69,670	69,947	74,095	68,684	63,862	63,387	65,562	66,517	61,010	58,984
可処分所得	2,400,067	2,392,487	2,404,633	2,420,127	2,442,467	2,470,597	2,499,811	2,530,568	2,562,115	2,587,615	2,607,195
貯蓄率(%)	1.4	0.8	-0.9	0.8	2.1	3.6	3.7	3.0	3.0	1.1	9.2
7.営業余剰・混合所得	272,925	274,262	285,124	272,465	288,338	276,579	276,787	259,531	266,905	261,783	262,585
(1)営業余剰(持ち家)	155,166	158,754	158,220	157,217	156,828	156,372	155,099	152,898	161,852	163,345	158,787
(2)混合所得	117,759	115,508	126,904	115,248	131,510	120,207	121,688	106,633	105,053	98,438	103,798
8.雇用者報酬	1,967,880	1,968,616	1,968,540	1,997,221	2,001,778	2,045,585	2,083,646	2,124,983	2,162,158	2,163,759	2,156,206
(1)賞金・繰給	1,670,719	1,668,689	1,670,226	1,695,703	1,694,124	1,733,255	1,767,138	1,800,260	1,837,460	1,843,656	1,831,394
(2)雇主の社会負担	297,161	299,927	298,314	301,518	307,654	312,330	316,508	324,723	324,698	320,103	324,812
a.雇主の現実社会負担	266,198	271,460	268,002	270,573	274,385	282,679	290,588	290,259	298,376	294,518	306,638
b.雇主の帰属社会負担	30,963	28,467	30,312	30,945	33,269	29,651	25,920	34,464	26,322	25,585	18,174
9.財産所得	173,144	168,049	170,568	172,437	178,014	182,435	182,204	172,607	170,764	166,435	174,971
(1)利子	49,984	28,755	24,704	20,438	29,080	30,235	31,849	33,689	44,758	38,091	36,370
(2)配当	13,676	24,390	28,047	36,082	38,460	47,268	46,033	35,744	26,824	30,398	37,536
(3)その他の投資所得	78,029	82,710	84,849	82,197	77,260	72,235	71,842	71,316	67,512	66,146	69,466
a.保険契約者に帰属する投資所得	61,283	63,519	64,253	65,133	63,620	61,951	61,485	61,178	58,193	58,476	61,657
b.年金受給権に帰属する投資所得	16,746	15,651	14,102	12,910	10,742	7,656	7,770	7,514	6,911	6,194	6,291
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,540	6,494	4,154	2,898	2,628	2,587	2,624	2,408	1,476	1,518
(4)賃貸料	31,455	32,194	32,968	33,720	33,214	32,697	32,480	31,858	31,670	31,800	31,599
10.現物社会移転以外の社会給付	710,648	719,943	725,445	737,184	742,575	744,985	750,971	780,516	771,185	790,913	820,878
(1)現金による社会保障給付	515,646	522,378	527,429	525,365	538,919	539,540	549,772	572,232	557,667	571,356	569,612
(2)その他の社会保険年金給付	69,629	77,394	69,591	65,670	64,943	65,404	64,194	62,059	69,041	67,752	75,204
(3)その他の社会保険非年金給付	30,964	28,467	30,313	30,946	33,270	29,650	29,650	34,464	26,322	25,585	18,174
(4)社会扶助給付	94,891	91,704	98,112	115,203	105,443	110,391	111,086	111,761	118,155	126,220	157,888
11.その他の経常移転	53,209	53,277	50,358	48,624	48,890	50,475	58,297	49,366	46,800	48,719	50,786
うち生命保険金	28,827	27,891	25,950	24,496	24,952	26,197	34,874	25,339	24,498	27,018	26,251
12.年金受給権の変動調整	-8,026	-16,396	-10,442	-7,111	-9,670	-13,113	-12,621	-9,974	-17,185	-15,500	-23,933
受取合計	3,169,780	3,167,751	3,189,593	3,220,820	3,249,925	3,286,946	3,339,284	3,377,029	3,400,627	3,416,109	3,441,493
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	44,042	23,730	20,399	16,651	25,290	25,345	25,528	25,876	36,151	30,729	28,840
現物社会移転	645,912	639,043	637,011	648,421	675,211	654,046	664,585	648,846	667,371	675,100	649,522
うち現物社会移転(市場産出の購入)	469,570	477,989	488,514	498,476	512,947	514,159	525,568	529,396	541,789	532,946	554,191

(注) 1. 可処分所得 = (受取 - 12) - (1~4の合計)

2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

⑤ 村家計民間非営利団体

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.財産所得	374	306	298	574	598	467	424	462	584	437	428
(1)利子	179	89	79	327	322	226	220	252	356	166	116
(2)賃貸料	195	217	219	247	276	241	204	210	228	271	312
2.現物社会移転以外の社会給付	8,570	3,477	9,424	6,550	5,528	4,443	4,236	4,351	4,348	5,756	7,339
(1)その他の社会保険非年金給付	438	426	429	432	444	460	479	489	495	544	533
(2)社会扶助給付	8,132	3,051	8,995	6,118	5,084	3,983	3,757	3,862	3,853	5,212	6,806
3.非生命純保険料	511	425	387	316	294	365	1,776	413	398	940	620
4.最終消費支出	53,927	57,586	57,830	51,390	57,954	62,319	63,400	56,303	62,238	72,274	67,618
5.貯蓄	7,868	9,589	2,091	13,257	8,246	7,898	4,630	4,708	647	7,948	2,388
支払合計	71,250	71,383	70,030	72,087	72,620	75,292	74,466	66,237	68,215	87,355	78,393
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	1,769	1,576	1,497	1,485	1,407	1,328	1,245	1,317	1,352	1,177	1,114
6.財産所得	3,483	3,131	3,121	3,353	3,352	3,426	3,861	4,053	3,832	3,702	4,254
(1)利子	2,347	1,897	1,646	1,649	1,474	1,353	1,378	1,483	1,441	1,117	1,075
(2)配当	715	802	1,030	1,271	1,417	1,541	1,854	1,968	1,796	1,920	2,478
(3)保険契約者に帰属する投資所得	19	19	17	14	15	14	66	17	16	37	27
(4)賃貸料	402	413	428	419	446	518	563	585	579	628	674
7.雇主の帰属社会負担	438	426	429	432	444	460	479	489	495	544	533
8.その他の経常移転	67,329	67,826	66,480	68,302	68,824	71,406	70,126	61,695	63,888	83,109	73,606
うち非生命保険金	419	389	352	273	258	312	1,420	381	357	939	620
受取合計	71,250	71,383	70,030	72,087	72,620	75,292	74,466	66,237	68,215	87,355	78,393
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,073	1,660	1,430	1,451	1,259	1,046	955	950	884	626	584

1. 主要系列表

(1) ① 経済活動別県内総生産(名目) 実額

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 農林水産業	98,565	95,283	89,497	89,272	92,274	96,862	92,931	88,254	88,324	80,315	79,264
(1) 農業	63,298	68,072	62,902	59,271	63,295	68,893	66,029	61,055	58,559	56,543	52,438
(2) 林業	13,973	12,292	11,986	11,747	11,206	11,986	11,486	11,711	11,975	10,264	13,711
(3) 水産業	16,694	14,919	14,609	18,254	17,773	16,725	15,416	15,488	17,790	13,508	13,111
2. 鉱業	12,110	11,125	12,840	13,800	13,375	12,687	13,250	13,799	14,334	15,279	14,777
3. 製造業	1,012,827	1,045,679	985,010	1,004,945	1,059,285	933,282	1,070,146	1,162,393	1,091,496	1,115,477	1,283,970
(1) 食料品	135,035	126,872	135,046	123,721	139,457	147,434	145,372	141,186	136,344	131,345	142,771
(2) 繊維製品	6,878	5,915	7,048	8,017	8,812	8,897	8,772	8,881	9,755	9,528	7,519
(3) ハルハ・紙・紙加工品	14,763	12,603	12,880	11,630	13,088	14,275	11,791	13,078	15,642	12,574	10,944
(4) 化学	78,172	96,704	80,298	89,945	125,032	115,092	149,258	195,630	122,275	128,321	133,757
(5) 石油・石炭製品	90,542	117,224	67,721	124,052	119,844	94,997	124,578	126,233	111,425	93,006	82,384
(6) 窯業・土石製品	49,824	45,151	57,461	58,667	59,051	49,830	53,475	60,116	57,046	59,273	69,114
(7) 鉄鋼	155,612	91,512	125,600	108,158	94,107	96,659	128,005	146,849	129,989	71,031	243,202
(8) 非鉄金属	66,272	41,809	21,198	35,429	77,810	22,629	50,563	62,018	81,164	155,084	133,577
(9) 金属製品	17,195	22,872	23,204	26,588	30,503	27,872	30,347	30,190	33,858	29,012	26,754
(10) はん用・生産用・業務用機械	163,063	160,533	153,146	177,208	101,214	98,443	105,507	89,263	97,275	121,661	107,085
(11) 電子部品・デバイス	119,359	103,313	61,008	87,751	71,110	89,356	88,632	108,292	121,361	126,725	148,256
(12) 情報・通信機器	15,849	16,818	15,663	15,753	13,145	13,335	15,433	16,276	15,433	12,989	18,804
(13) 輸送用機械	-11,589	8,107	13,887	14,598	15,076	9,053	6,377	7,366	6,330	17,682	24,321
(14) 印刷業	51,252	140,278	155,552	67,817	134,704	67,678	72,409	82,184	82,696	77,457	76,284
(15) その他	7,583	7,549	7,483	7,061	7,209	16,398	15,464	15,740	15,197	12,273	11,590
(16) その他の製造業	53,017	48,419	47,815	48,550	49,123	61,334	64,163	59,091	58,150	51,701	50,559
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,424	71,866	117,763	129,206	201,524	206,145	204,624	183,599	171,438	176,251	203,809
(1) 電気業	65,195	6,800	50,945	57,845	127,546	129,500	124,583	101,689	87,319	91,501	117,109
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	64,229	65,066	66,818	71,361	73,978	76,645	80,041	81,902	84,319	84,750	86,700
5. 建設業	228,061	216,804	239,492	236,972	212,586	231,776	239,892	265,084	244,980	264,885	282,163
6. 卸売・小売業	423,652	439,271	434,168	429,570	437,000	435,580	447,816	446,073	437,895	412,734	431,179
(1) 卸売業	142,420	140,629	118,680	116,058	117,800	113,171	118,718	120,258	113,922	102,485	113,649
(2) 小売業	281,232	298,642	315,488	313,512	319,200	322,409	329,098	325,815	323,973	310,249	317,530
7. 運輸・郵便業	232,578	224,286	227,849	239,049	254,104	253,198	255,901	239,976	247,346	211,102	213,254
8. 宿泊・飲食サービス業	109,228	104,483	108,545	109,609	114,934	129,512	137,368	139,362	127,547	70,545	67,140
9. 情報通信業	128,671	126,572	129,968	130,375	134,798	136,978	130,375	134,029	130,740	130,288	126,030
(1) 通信・放送業	89,187	89,004	91,713	91,412	93,624	96,675	95,554	96,039	92,192	96,388	91,464
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39,484	37,568	38,255	38,963	41,174	40,303	39,697	37,990	38,548	33,900	34,566
10. 金融・保険業	140,572	136,787	138,808	138,488	134,667	131,161	118,947	140,472	142,790	130,143	133,164
11. 不動産業	421,952	421,787	423,313	425,085	429,331	431,119	435,882	436,247	458,604	465,430	468,693
(1) 住宅賃貸業	383,988	383,606	384,137	384,126	384,828	384,377	387,355	387,049	407,747	414,492	419,116
(2) その他の不動産業	37,964	38,181	39,176	40,959	44,503	46,742	48,527	49,198	50,857	50,938	49,577
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	221,220	214,744	216,415	213,180	234,169	248,878	257,056	265,552	266,737	265,903	272,869
13. 公務	254,845	248,001	236,098	243,540	290,054	247,985	251,210	253,141	255,309	252,077	240,194
14. 教育	181,230	175,909	168,280	169,578	174,446	178,143	178,649	177,669	176,829	176,868	175,473
15. 保健衛生・社会事業	418,980	435,765	446,780	447,922	475,803	484,444	480,595	483,469	493,028	490,005	499,430
16. その他のサービス	176,270	174,338	169,980	169,220	174,266	173,592	181,933	182,031	178,720	156,992	160,164
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,190,185	4,142,700	4,144,800	4,189,811	4,392,616	4,331,342	4,501,451	4,611,150	4,526,117	4,414,294	4,651,573
18. 輸入品に課される税・関税	51,765	51,761	56,327	74,592	75,849	65,265	74,222	81,493	78,873	78,474	96,442
19. (控除)総資本形成に際する消費税	28,320	25,168	24,028	34,815	38,567	39,379	48,093	50,338	58,018	56,872	64,128
20. 県内総生産(17+18-19)	4,213,630	4,169,293	4,177,105	4,229,588	4,429,898	4,357,228	4,527,580	4,642,305	4,546,972	4,435,896	4,683,887
第1次産業	98,565	95,283	89,497	89,272	92,274	96,862	92,931	88,254	88,324	80,315	79,264
第2次産業	1,252,998	1,273,608	1,237,342	1,255,717	1,285,246	1,177,745	1,323,288	1,441,276	1,350,810	1,385,641	1,580,910
第3次産業	2,836,622	2,773,809	2,817,967	2,844,822	3,015,096	3,056,735	3,085,232	3,081,620	3,086,983	2,938,338	2,991,399
輸入品に課される税・関税等	23,445	26,593	32,299	39,777	37,282	25,886	26,129	31,155	20,855	21,602	32,314
計	4,213,630	4,169,293	4,177,105	4,229,588	4,429,898	4,357,228	4,527,580	4,642,305	4,546,972	4,435,896	4,683,887

(1) ① 経済活動別県内総生産(名目) 対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 農林水産業	-	-3.3	-6.1	-0.3	3.4	5.0	-4.1	-5.0	0.1	-8.4	-1.3
(1) 農業	-	-0.3	-7.6	-5.8	6.8	8.8	-4.2	-7.5	-4.1	-4.2	-3.4
(2) 林業	-	-9.4	-2.5	-2.0	-4.6	0.3	2.2	2.0	2.3	-14.3	33.6
(3) 水産業	-	-10.6	-2.1	25.0	-2.6	-5.9	-7.8	0.5	14.9	-24.1	-2.9
2. 鉱業	-	-8.1	15.4	7.5	-3.1	15.4	4.4	4.1	3.9	6.6	-3.3
3. 製造業	-	3.2	-5.8	2.0	5.4	-11.9	14.7	8.6	-6.1	2.2	15.1
(1) 食料品	-	-6.0	6.4	-8.4	12.7	5.7	-1.4	-2.9	-3.4	-3.7	8.7
(2) 繊維製品	-	-14.0	19.2	13.7	9.9	1.0	13.7	1.2	9.8	-2.3	-21.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-14.6	2.2	-9.7	12.5	9.1	-17.4	10.9	19.6	-19.6	-13.0
(4) 化学	-	23.7	-17.0	12.0	39.0	-7.9	29.7	31.1	-37.5	4.9	4.2
(5) 石油・石炭製品	-	29.5	-42.2	83.2	-3.4	-20.7	31.1	1.3	-11.7	-16.5	-11.4
(6) 窯業・土石製品	-	-9.4	27.3	2.1	0.7	-15.6	7.3	12.4	-5.1	3.9	16.6
(7) 鉄鋼	-	-41.2	37.2	-13.9	-13.0	2.7	32.4	14.7	-11.5	-45.4	242.4
(8) 非鉄金属	-	-36.9	-49.3	67.1	119.6	-70.9	123.4	22.7	30.9	91.1	-13.9
(9) 金属製品	-	33.0	1.5	14.6	14.7	-8.6	8.9	-0.5	12.1	-14.3	-7.8
(10) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.6	-4.6	15.7	-42.9	-2.7	7.2	-15.4	9.0	25.1	-12.0
(11) 電子部品・デバイス	-	-13.4	-40.9	43.8	-19.0	25.7	-0.8	22.2	12.1	4.4	17.0
(12) 電気機械	-	6.1	-6.9	0.6	-16.6	1.4	15.7	5.5	-20.2	44.8	-15.7
(13) 情報・通信機器	-	170.0	71.3	5.1	3.3	-40.0	-29.6	15.5	-14.1	179.3	37.5
(14) 輸送用機械	-	173.7	10.9	-56.4	98.6	-49.8	7.0	13.5	0.6	-6.3	-1.5
(15) 印刷業	-	-0.4	-0.9	-5.6	2.1	127.5	-5.7	1.8	-3.4	-19.2	-5.6
(16) その他の製造業	-	-8.7	-1.2	1.5	1.2	24.9	4.6	-7.9	-1.6	-11.1	-2.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-44.5	63.9	9.7	56.0	2.3	2.3	-10.3	-6.6	2.8	15.6
(1) 電気業	-	-89.6	649.2	13.5	120.5	1.5	-3.8	-18.4	-14.3	5.0	28.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.3	2.7	6.8	3.7	3.6	4.4	2.3	3.0	0.5	2.3
5. 建設業	-	-4.9	10.5	-1.1	-10.3	9.0	3.5	10.5	-7.6	8.1	6.5
6. 卸売・小売業	-	3.7	-1.2	-1.1	1.7	-0.3	2.8	-0.4	-1.8	-5.7	4.5
(1) 卸売業	-	-1.3	-15.6	-2.2	1.5	-3.9	4.9	1.3	-5.3	-10.0	10.9
(2) 小売業	-	6.2	5.6	-0.6	1.8	1.0	2.1	-1.0	-0.6	-4.2	2.3
7. 運輸・郵便業	-	-3.6	1.6	4.9	6.3	-0.4	3.1	-6.2	3.1	-14.7	1.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-4.3	3.9	1.0	4.9	12.7	6.1	1.5	-8.5	-44.7	-4.8
9. 情報通信業	-	-1.6	2.7	0.3	3.4	1.6	-1.3	-0.9	-2.5	-0.3	-3.3
(1) 通信・放送業	-	-0.2	3.0	-0.3	2.4	3.3	-1.2	0.5	-4.0	4.6	-5.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-4.9	1.8	1.9	5.7	-2.1	-1.5	-4.3	1.5	-12.1	2.0
10. 金融・保険業	-	-2.7	1.5	-0.2	-2.8	-2.6	-9.3	18.1	1.7	-8.9	2.3
11. 不動産業	-	0.0	0.4	0.4	1.0	0.4	1.1	0.1	5.1	1.5	0.7
(1) 住宅賃貸業	-	-0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.8	-0.1	5.3	1.7	1.1
(2) その他の不動産業	-	0.6	2.6	4.6	8.7	5.0	3.8	1.4	3.4	0.2	-2.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-2.9	0.8	-1.5	9.8	6.3	3.3	3.3	0.4	-0.3	2.6
13. 公務	-	-2.7	-4.8	3.2	2.7	-0.8	1.3	0.8	0.9	-1.3	-4.7
14. 教育	-	-2.9	-4.3	0.8	2.9	2.1	0.3	-0.5	-0.5	0.0	-0.8
15. 保健衛生・社会事業	-	4.0	2.5	0.3	6.2	1.8	-0.8	0.6	2.0	-0.6	1.9
16. その他のサービス	-	-1.1	-2.5	-0.4	3.0	-0.4	4.8	0.1	-1.8	-12.2	2.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.1	0.1	1.1	4.8	-1.4	3.9	2.4	-1.8	-2.5	5.4
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.0	8.8	32.4	1.7	-14.0	13.7	9.8	-3.2	-0.5	22.9
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	-11.1	-4.5	44.9	10.8	2.1	22.1	4.7	15.3	-2.0	12.8
20. 県内総生産(17+18-19)	-	-1.1	0.2	1.3	4.7	-1.6	3.9	2.5	-2.1	-2.4	5.6
第1次産業	-	-3.3	-6.1	-0.3	3.4	5.0	-4.1	-5.0	0.1	-9.1	-1.3
第2次産業	-	1.6	-2.8	1.5	1.6	-8.4	12.4	8.9	-6.3	3.3	13.3
第3次産業	-	-2.3	1.6	1.0	6.0	1.4	0.9	-4.8	0.2	-4.8	1.8
輸入品に課される税・関税等	-	13.4	21.5	23.2	-6.3	-30.6	0.9	19.2	-33.1	3.6	49.6
計	-	-1.1	0.2	1.3	4.7	-1.6	3.9	2.5	-2.1	-2.4	5.6

(1) ① 経済活動別県内総生産(名目) 構成比

(単位: %)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 農林水産業	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	1.9	1.9	1.8	1.7
(1) 農業	1.6	1.6	1.5	1.6	1.4	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3
(2) 林業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
(3) 水産業	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
2. 鉱業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
3. 製造業	24.0	25.1	23.6	23.8	23.9	21.4	23.6	25.0	24.0	25.1	27.4
(1) 食料品	3.2	3.0	3.2	2.9	3.1	3.4	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0
(2) 繊維製品	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
(4) 化学	1.9	2.3	2.1	2.1	2.8	2.6	3.3	4.2	2.7	2.9	2.9
(5) 石油・石炭製品	2.1	2.8	1.6	2.1	2.7	2.2	2.8	2.7	2.5	2.1	1.8
(6) 窯業・土石製品	1.2	1.1	1.4	1.4	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.5
(7) 鉄鋼	3.7	2.2	3.0	2.6	2.1	3.2	2.8	3.2	2.9	1.6	5.2
(8) 非鉄金属	1.6	1.0	0.5	0.8	1.8	0.5	1.1	1.3	1.8	3.5	2.9
(9) 金属製品	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
(10) はん用・生産用・業務用機械	3.9	3.9	3.7	4.2	2.3	2.3	2.3	1.9	2.1	2.3	2.7
(11) 電子部品・デバイス	2.8	2.5	1.5	2.1	1.6	2.1	2.0	2.3	2.7	2.9	3.2
(12) 電気機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
(13) 情報・通信機器	-0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.5
(14) 輸送用機械	1.2	3.4	3.7	1.6	3.0	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7	1.6
(15) 印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
(16) その他の製造業	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.4	1.1	1.3	1.2	1.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	1.7	2.8	3.1	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	4.0	4.4
(1) 電気業	1.5	0.2	1.2	1.4	2.9	3.0	2.8	2.2	1.9	2.1	2.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.6	1.6	1.7	1.6	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9
5. 建設業	5.4	5.2	5.7	5.6	4.8	5.3	5.3	5.7	5.4	6.0	6.0
6. 卸売・小売業	10.1	10.3	10.4	10.2	9.9	10.0	9.9	9.6	9.6	9.3	9.2
(1) 卸売業	3.4	3.4	3.4	2.7	3.4	2.6	2.6	2.6	2.5	2.3	2.4
(2) 小売業	6.7	7.2	7.6	7.4	7.2	7.4	7.3	7.0	7.1	7.0	6.8
7. 運輸・郵便業	5.5	5.4	5.5	5.7	5.7	5.8	5.7	5.2	5.4	4.8	4.6
8. 宿泊・飲食サービス業	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	3.0	3.0	3.0	2.8	1.6	1.4
9. 情報通信業	3.1	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	2.7
(1) 通信・放送業	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7
10. 金融・保険業	3.3	3.3	3.3	3.3	3.0	3.0	2.6	3.0	3.1	2.9	2.8
11. 不動産業	10.0	10.1	10.1	10.1	9.7	9.9	9.6	9.4	10.1	10.3	10.0
(1) 住宅賃貸業	9.1	9.2	9.2	9.1	8.7	8.8	8.6	8.3	9.0	9.3	8.9
(2) その他の不動産業	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.3	5.2	5.2	5.0	5.3	5.7	5.7	5.7	5.9	6.0	5.8
13. 公務	6.0	5.9	5.7	5.8	5.6	5.7	5.5	5.5	5.6	5.7	5.1
14. 教育	4.3	4.2	4.0	4.0	3.9	4.1	3.9	3.8	3.9	4.0	3.7
15. 保健衛生・社会事業	9.9	10.5	10.7	10.6	10.7	11.1	10.6	10.4	10.8	11.0	10.7
16. その他のサービス	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	3.9	3.9	3.5	3.4
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.4	99.4	99.2	99.1	99.2	99.4	99.4	99.3	99.5	98.5	99.3
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.9	1.1	1.1	1.3	1.3	1.4
20. 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	1.9	1.9	1.8	1.7
第2次産業	29.7	30.5	29.6	29.7	29.0	27.0	29.2	31.0	29.7	31.5	33.8
第3次産業	67.4	66.5	67.5	67.3	68.1	70.2	68.1	66.4	67.9	66.2	63.9
輸入品に課される税・関税等	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) ① 経済活動別県内総生産(名目) 寄与度

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 農林水産業	-	-	-	-	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	0.0
(1) 農業	-	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
(2) 林業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(3) 水産業	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
2. 鉱業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	-	0.8	-1.5	0.5	1.3	-2.8	3.1	2.0	-1.5	0.5	3.8
(1) 食料品	-	-0.2	0.2	-0.3	0.4	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.3
(2) 繊維製品	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
(4) 化学	-	0.4	-0.4	1.3	0.8	-0.2	0.8	1.0	-1.6	0.1	0.1
(5) 石油・石炭製品	-	0.6	-1.2	1.3	-0.1	-0.6	0.7	0.0	-0.3	-0.4	-0.2
(6) 窯業・土石製品	-	-0.1	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2
(7) 鉄鋼	-	-1.5	-0.4	-0.4	-0.3	0.3	0.7	0.4	-0.4	-1.3	3.9
(8) 非鉄金属	-	-0.6	-0.5	0.3	1.0	-1.2	0.6	0.3	0.4	1.6	-0.5
(9) 金属製品	-	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1
(10) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.1	-0.2	0.6	-1.8	-0.1	0.2	-0.4	0.2	0.5	-0.3
(11) 電子部品・デバイス	-	-0.4	-1.0	0.6	-0.4	0.4	0.0	0.4	0.3	0.1	0.5
(12) 電気機械	-	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1
(13) 情報・通信機器	-	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
(14) 輸送用機械	-	2.1	0.4	-2.1	1.6	-1.5	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.0
(15) 印刷業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
(16) その他の製造業	-	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.4	1.1	0.3	1.7	0.1	0.0	-0.5	-0.3	0.1	0.6
(1) 電気業	-	-1.4	1.1	0.2	1.6	0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.6	-0.4	0.4	0.4
5. 建設業	-	-0.3	0.5	-0.1	-0.6	0.4	0.4	0.2	0.6	-0.2	0.4
6. 卸売・小売業	-	0.4	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.0	-0.2	-0.6	0.4
(1) 卸売業	-	0.0	-0.5	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.3
(2) 小売業	-	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.2
7. 運輸・郵便業	-	-0.2	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	-0.4	0.2	-0.8	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.3	-1.3	-0.1
9. 情報通信業	-	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
(1) 通信・放送業	-	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
10. 金融・保険業	-	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	0.5	0.0	-0.3	0.1
11. 不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.2	-0.3	0.0	-0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.3
13. 公務	-	-0.2	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0
14. 教育	-	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	0.3	0.7	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.2
16. その他のサービス	-	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.5	0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.1	0.1	1.1	4.8	-1.4	3.9	2.4	-1.8	-2.5	5.3
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.0	0.0	0.1	0.4	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2
20. 県内総生産(17+18-19)	-	-1.1	0.2	1.3	4.7	-1.6	3.9	2.5	-2.1	-2.4	5.6
第1次産業	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	0.0
第2次産業	-	0.5	-0.9	0.4	0.7	-2.4	3.3	2.6	-1.9	1.0	4.2
第3次産業	-	-1.5	1.1	0.6	4.0	-0.9	0.7	-0.1	-3.3	-1.2	1.2
輸入品に課される税・関税等	-	0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.2
計	-	-1.1	0.2	1.3	4.7	-1.6	3.9	2.5	-2.1	-2.4	5.6

(単位:百万円)

(1) ② 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格) 実額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 農林水産業	114,122	106,111	102,009	100,898	91,057	79,289	73,946	73,893	76,061	65,573	71,437
(1) 農業	79,756	72,112	70,737	67,955	62,015	56,110	54,737	51,171	51,772	48,632	51,869
(2) 林業	14,321	12,989	10,987	11,607	11,422	10,948	10,277	10,188	10,808	9,146	10,058
(3) 水産業	20,231	21,110	20,414	21,564	17,820	12,623	9,186	11,620	12,674	7,840	9,230
2. 鉱業	14,497	12,984	14,398	14,048	13,701	13,418	13,747	13,667	14,193	14,872	12,634
3. 製造業	1,128,246	1,179,789	1,128,861	1,128,861	1,037,334	915,933	1,070,658	1,198,756	1,127,011	1,108,642	1,372,824
(1) 食料品	139,963	132,207	141,161	126,368	138,124	145,780	145,127	141,039	134,626	127,534	140,401
(2) 繊維製品	7,456	6,341	7,524	8,266	8,779	8,809	8,835	9,013	9,631	9,279	7,453
(3) ハルブ・紙・紙加工品	14,906	12,525	13,300	11,892	13,052	13,992	12,165	13,508	14,953	11,356	10,708
(4) 化学	72,357	100,369	95,182	109,353	122,506	114,062	155,227	227,757	142,356	135,803	175,537
(5) 石油・石炭製品	138,650	196,076	143,575	209,124	111,405	84,613	111,228	121,563	101,911	74,133	108,399
(6) 窯業・土石製品	51,555	47,520	61,506	61,805	58,677	49,644	54,712	57,760	52,907	53,230	66,502
(7) 一次金属	263,661	150,835	184,157	160,979	165,558	115,117	168,069	184,546	185,167	188,959	294,457
(8) 金属製品	20,866	25,530	25,428	27,971	29,881	26,419	29,582	28,924	31,128	25,926	26,614
(9) はん用・生産用・業務用機械	182,644	173,953	162,748	184,463	100,100	96,686	106,157	91,766	100,386	124,973	116,479
(10) 電子部品・デバイス	107,198	101,385	55,916	89,616	72,566	96,702	91,898	119,875	144,189	154,005	182,586
(11) 電気機械	15,532	16,938	15,599	15,966	13,108	13,923	17,004	18,067	14,836	21,371	19,061
(12) 情報・通信機器	-6,804	7,147	15,549	18,134	12,713	6,056	7,609	10,351	9,261	27,178	44,955
(13) 輸送用機械	65,967	166,392	170,492	73,678	134,251	71,001	82,166	100,872	109,758	99,602	110,892
(14) 印刷業	7,420	7,593	7,600	7,082	7,203	7,096	15,150	15,408	14,656	11,489	10,835
(15) その他の製造業	55,347	50,359	50,354	50,830	49,412	60,687	65,917	62,668	60,035	51,134	51,097
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	197,346	103,152	164,943	161,558	121,691	193,286	200,691	182,810	168,360	153,215	182,214
(1) 電気業	319,466	12,980	93,661	83,003	137,407	113,607	110,857	100,615	83,586	68,464	96,063
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	67,655	68,468	69,291	72,797	78,284	79,509	81,495	82,399	85,116	85,459	81,903
5. 建設業	238,297	226,767	248,287	238,997	212,745	230,243	236,184	259,319	233,444	250,748	260,239
6. 卸売・小売業	432,502	451,572	445,744	428,447	442,972	431,067	432,972	438,610	425,984	393,277	403,120
(1) 卸売業	142,290	142,412	118,819	113,335	117,918	119,472	120,782	121,706	113,377	97,742	103,929
(2) 小売業	289,624	308,735	326,959	315,175	319,520	317,595	322,263	317,055	312,568	295,288	298,946
7. 運輸・郵便業	254,886	242,506	249,299	251,248	255,544	248,510	252,754	232,436	234,090	190,164	199,969
8. 宿泊・飲食サービス業	112,593	107,980	115,148	112,863	113,771	123,136	130,979	131,916	116,718	64,789	63,996
9. 情報通信業	126,793	125,032	131,270	130,029	135,013	136,769	138,297	140,158	138,509	139,840	138,086
(1) 通信・放送業	87,414	87,298	92,239	91,270	93,910	97,188	99,332	103,344	101,896	109,054	106,004
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39,416	37,750	39,032	38,762	41,103	39,591	38,999	36,995	36,770	31,792	32,787
10. 金融・保険業	121,488	125,421	133,256	134,824	134,802	132,960	122,479	142,701	143,779	137,394	145,831
(1) 住宅賃貸業	415,662	417,322	421,433	425,195	429,057	431,467	436,241	439,335	463,471	467,411	469,186
(2) その他の不動産業	378,091	378,525	380,937	383,999	384,758	385,879	389,718	392,604	415,998	420,223	424,387
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	37,502	38,731	40,467	41,180	44,299	45,583	46,506	46,720	47,578	47,351	45,175
13. 公務	234,144	227,074	229,819	216,394	234,725	248,186	253,020	254,755	253,937	251,207	249,405
(1) 教育	257,906	254,313	243,457	244,163	249,880	248,144	248,961	248,524	248,826	248,109	232,956
(2) 保健衛生・社会事業	182,865	180,085	173,486	170,673	174,691	177,440	176,840	175,175	174,459	174,999	171,281
(3) その他のサービス	417,167	431,957	444,948	445,609	473,911	480,771	473,556	478,817	489,039	484,516	499,538
15. 保健衛生・社会事業	184,432	182,993	176,798	171,724	174,021	173,030	179,620	179,450	174,759	151,474	152,391
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,413,312	4,384,901	4,440,278	4,375,019	4,383,481	4,262,772	4,450,044	4,586,732	4,480,686	4,286,711	4,614,588
18. 輸入品に課される税・関税	75,472	73,756	72,103	73,318	78,600	74,486	77,773	80,542	76,768	78,203	76,858
19. (控除)総資本形成に係る消費税	45,828	41,292	39,610	38,519	38,631	38,907	46,867	47,992	52,209	43,832	48,759
20. 県内総生産(17+18-19)	4,444,455	4,417,718	4,473,012	4,409,505	4,423,450	4,298,427	4,481,036	4,619,354	4,507,083	4,321,528	4,642,914
21. 開差 [20-(17+18-19)]	1,499	353	241	-313	0	76	86	72	-162	446	227
第1次産業	114,122	106,111	102,009	100,898	91,057	79,289	73,946	73,693	76,061	65,573	71,437
第2次産業	1,381,502	1,418,958	1,411,734	1,382,520	1,262,874	1,158,802	1,320,113	1,471,207	1,379,736	1,374,808	1,644,263
第3次産業	2,928,314	2,872,580	2,937,291	2,901,501	3,028,644	3,026,360	3,058,897	3,046,134	3,032,337	2,850,791	2,906,610

(1)② 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 農林水産業	-	-7.0	-3.9	-1.1	-9.8	-12.9	-6.7	-0.3	3.2	-13.8	8.9
(1) 農業	-	-9.6	-1.9	-3.9	-8.7	-1.9	-2.4	-6.5	1.2	-6.1	6.7
(2) 林業	-	-8.1	-15.4	5.6	-1.6	-7.7	-2.6	-0.9	6.1	-15.4	10.0
(3) 水産業	-	4.3	-3.3	5.6	-18.3	-28.4	-27.2	26.5	9.1	-38.1	17.7
2. 鉱業	-	-10.4	10.9	-2.4	-2.5	-2.1	2.5	-0.6	3.8	4.8	-15.0
3. 製造業	-	4.6	-2.7	-1.7	-8.1	-11.7	16.9	12.0	-6.0	-1.6	23.8
(1) 食料品	-	-5.5	6.8	-10.5	9.3	5.5	-0.4	-2.8	-4.5	-5.3	10.1
(2) 繊維製品	-	-15.0	18.7	9.9	6.2	0.3	6.9	2.0	0.3	-3.7	-19.7
(3) ハルブ紙・紙加工品	-	-16.0	6.2	-10.6	9.7	7.2	-13.1	11.0	10.7	-24.1	-5.7
(4) 化学	-	38.7	-5.2	14.9	12.0	-6.9	36.1	46.7	-37.5	-4.6	29.3
(5) 石油・石炭製品	-	41.4	-26.8	45.7	-46.7	-24.0	31.5	9.3	-16.2	-27.3	46.2
(6) 窯業・土石製品	-	-7.8	29.4	0.5	-5.1	-15.4	10.2	5.6	-8.4	0.6	24.9
(7) 一次金属	-	-42.8	22.1	-12.6	2.8	-30.5	46.0	9.8	0.3	2.0	55.8
(8) 金属製品	-	22.3	-0.4	10.0	6.8	-11.6	12.0	-2.2	7.6	-16.7	2.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-4.8	-6.4	13.3	-45.7	-3.4	9.8	-13.6	9.4	24.5	-6.8
(10) 電子部品・デバイス	-	-5.4	-44.8	60.3	-19.0	33.3	-5.0	30.4	20.3	6.8	18.6
(11) 電気機械	-	9.1	-7.9	2.4	9.1	6.2	22.1	6.2	-17.9	44.0	-10.8
(12) 情報・通信機器	-	-205.0	117.6	16.6	-29.9	-52.4	25.6	36.0	-10.5	193.5	65.4
(13) 輸送用機械	-	152.2	2.5	-56.8	82.2	-47.1	15.7	22.8	8.8	-9.3	11.3
(14) 印刷業	-	2.3	0.1	-6.8	1.7	123.5	-5.9	1.7	-4.9	-21.6	-5.7
(15) その他の製造業	-	-9.0	0.0	0.9	-2.8	22.8	8.6	-4.9	-4.2	-14.8	-0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-47.7	59.9	-2.1	33.5	-10.4	3.8	-8.9	-7.9	-9.0	18.9
(1) 電気業	-	-95.9	621.6	-11.4	65.5	-17.3	4.6	-15.3	-16.9	-18.1	40.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.2	1.2	5.1	7.5	1.6	2.5	1.1	3.3	0.4	-4.2
5. 建設業	-	-4.8	9.5	-3.7	-11.0	9.5	2.6	9.8	-10.0	7.4	3.8
6. 卸売・小売業	-	4.4	-1.3	-3.9	2.1	-1.5	2.8	-1.0	-2.9	-7.7	2.5
(1) 卸売業	-	0.1	-16.6	-4.6	4.0	-3.8	6.4	0.8	-6.8	-13.8	6.3
(2) 小売業	-	6.6	5.9	-3.6	1.7	-0.6	1.5	-1.6	-1.4	-5.5	1.2
7. 運輸・郵便業	-	-4.9	2.8	0.8	1.7	-2.8	1.7	-8.0	0.7	-18.8	5.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-4.1	6.6	-2.0	0.8	8.2	6.4	0.7	-11.5	-44.5	-1.2
9. 情報通信業	-	-1.4	5.0	-0.9	3.8	1.3	-0.9	1.1	1.3	-1.2	1.0
(1) 通信・放送業	-	-0.1	5.7	-1.1	2.9	3.5	2.2	4.0	-1.4	7.0	-2.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-4.2	3.4	-0.7	6.0	-3.7	-1.5	-5.1	-0.6	-13.5	3.1
10. 金融・保険業	-	3.2	6.2	1.2	3.2	0.0	-1.4	16.5	0.8	-4.4	6.1
11. 不動産業	-	0.4	1.0	0.9	0.9	0.6	1.1	0.7	5.5	0.9	0.4
(1) 住宅賃貸業	-	0.1	0.6	0.8	0.2	0.3	1.0	0.7	6.0	1.0	1.0
(2) その他の不動産業	-	3.3	4.5	1.8	3.3	2.9	2.0	0.5	1.8	-0.5	-4.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-3.0	1.2	-5.8	8.5	5.7	1.9	0.7	-0.3	-1.1	-0.7
13. 公務	-	-1.4	-4.3	0.3	2.4	-0.7	0.3	-0.2	0.1	-0.3	-6.1
14. 教育	-	-1.5	-3.7	-1.6	2.4	1.6	-0.3	-0.9	-0.4	0.3	-2.1
15. 保健衛生・社会事業	-	3.5	3.0	0.1	6.4	1.4	-1.5	1.1	2.1	-0.9	3.1
16. その他のサービス	-	-0.8	-3.4	-2.9	1.3	-0.6	3.8	-0.1	-2.6	-13.3	0.6
17. 小計	-	-2.3	-2.2	1.7	7.2	-5.2	4.4	3.6	-2.2	-0.7	7.6
18. 輸入品に課される税・関税	-	-9.9	-4.1	-2.8	0.3	0.7	20.5	2.4	8.8	-16.0	11.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	-0.6	1.3	-1.4	0.3	-2.8	4.2	3.1	-2.4	-4.1	7.4
20. 県内総生産	-	-7.0	-3.9	-1.1	-9.8	-12.9	-6.7	-0.3	3.2	-13.8	8.9
第1次産業	-	2.7	-0.5	-2.1	-8.6	-8.3	13.9	11.4	-6.6	0.1	19.6
第2次産業	-	-1.9	2.3	-1.2	4.4	-0.1	1.1	-0.4	-0.5	-6.0	1.9
第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) ③ 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)(平成27暦年=100) 実数

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 農林水産業	86.4	89.8	87.7	85.5	101.3	122.2	125.7	119.8	116.1	122.5	111.0
(1) 農業	85.6	94.4	88.9	87.2	102.1	122.8	120.6	119.3	113.1	126.3	101.1
(2) 林業	96.0	94.6	109.1	101.2	98.1	106.6	111.8	115.0	108.8	112.2	136.4
(3) 水産業	82.5	70.7	71.6	84.6	100.9	132.5	167.8	133.3	140.4	172.3	142.0
2. 鉱業	83.5	85.7	89.2	86.2	97.6	94.6	101.0	96.4	101.0	102.7	117.0
3. 製造業	89.8	88.6	85.8	89.0	102.1	101.9	100.0	97.0	96.8	100.6	93.5
(1) 食料品	95.5	96.0	95.7	97.9	101.0	101.1	100.2	100.1	101.3	103.0	101.7
(2) 繊維製品	92.2	93.3	92.2	97.0	100.4	101.0	98.5	100.3	104.6	102.7	100.9
(3) ハルブ・紙・紙加工品	99.0	100.6	96.8	97.8	100.3	102.0	96.9	96.8	104.6	110.7	106.2
(4) 化学	105.0	96.3	84.4	82.3	102.1	100.9	96.2	85.9	85.9	94.5	76.2
(5) 石油・石炭製品	65.3	59.8	47.2	65.3	107.6	112.3	112.0	109.3	107.8	125.5	76.0
(6) 窯業・土石製品	96.6	95.0	93.4	94.9	100.6	100.4	97.7	104.1	107.8	111.4	103.9
(7) 一次金属	84.2	88.4	79.7	89.2	103.8	103.6	106.2	113.2	114.0	119.7	128.0
(8) 金属製品	82.4	89.6	91.3	82.4	99.4	105.5	102.6	102.6	108.8	111.9	100.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	89.3	92.3	94.1	96.1	101.1	101.8	99.4	97.3	96.9	97.3	91.9
(10) 電子部品・デバイス	111.3	101.9	109.1	97.9	98.0	92.4	96.4	90.3	84.2	82.3	81.2
(11) 電気機械	102.0	99.3	100.4	98.7	100.3	95.8	90.8	90.1	87.5	88.0	83.2
(12) 情報・通信機器	170.3	113.4	89.3	80.5	118.6	149.5	83.8	71.2	68.4	65.1	54.1
(13) 輸送用機械	77.7	84.3	91.2	92.0	100.3	95.3	88.1	81.5	75.3	77.8	68.8
(14) 印刷業	102.2	99.4	98.5	99.7	100.1	101.9	102.1	102.2	103.7	106.8	107.0
(15) その他の製造業	95.8	96.1	95.0	95.5	99.4	101.1	97.3	94.3	96.9	101.1	98.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	65.6	69.7	71.4	80.0	93.4	106.7	104.0	100.4	101.8	115.0	111.9
(1) 電気業	20.4	52.4	54.4	69.7	92.8	114.0	102.8	101.1	104.2	133.6	121.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.9	95.0	96.4	98.0	94.5	96.4	98.2	99.4	99.1	99.2	105.9
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	96.5	99.9	100.7	99.2	102.2	104.9	105.6	108.4
6. 卸売・小売業	98.0	97.3	97.4	100.3	99.9	101.0	101.1	104.9	102.8	105.6	107.0
(1) 卸売業	100.1	98.7	99.9	102.4	99.9	99.7	98.3	98.8	100.5	104.9	109.4
(2) 小売業	97.1	96.7	96.5	99.5	99.9	101.5	102.1	103.6	94.4	93.2	91.3
7. 運輸・郵便業	91.2	92.5	91.4	95.1	99.4	101.9	101.2	103.2	105.7	111.0	106.6
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.2	104.9	105.6	109.3	108.9	104.9
9. 情報通信業	101.5	101.2	99.0	100.3	99.8	100.2	97.8	95.6	94.4	97.8	91.3
(1) 通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	86.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.5	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	106.6	105.4
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3
(1) 住宅貸借業	101.5	101.1	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9	98.6	99.9
(2) その他の不動産業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8
11. 不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.6	109.7
(1) 住宅貸借業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.9	109.4
(2) その他の不動産業	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.9	102.6	101.6	103.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.1	102.4
13. 公務	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0
14. 教育	95.6	95.3	96.1	98.3	100.1	100.3	101.3	102.3	102.3	103.6	105.1
15. 保健衛生・社会事業	94.9	94.5	93.3	95.8	100.2	101.6	101.2	100.5	101.0	103.0	100.8
16. その他のサービス	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5
17. 小計	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5
18. 輸入品に課される税・関税	94.8	94.4	93.4	95.9	100.1	101.4	101.0	100.5	100.9	102.6	100.9
19. (控除)総資本形成に係る消費税											
20. 県内総生産	86.4	89.8	87.7	88.5	101.3	122.2	125.7	119.8	116.1	122.5	111.0
第1次産業	90.7	89.8	87.6	90.8	101.7	101.6	100.2	98.0	98.3	101.5	96.1
第2次産業	96.9	96.6	95.9	98.0	99.6	101.0	100.9	101.2	101.8	103.1	102.9
第3次産業											

(単位:%)

(1) ③ 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 農林水産業	-	3.9	-2.3	0.9	14.5	20.6	2.9	-4.7	-3.1	5.5	-9.4
(1) 農業	-	10.3	-5.8	-1.9	17.1	20.3	-1.8	-1.1	-5.2	-1.8	-13.1
(2) 林業	-	-1.5	15.3	-7.2	-3.1	8.7	-7.2	2.9	-3.7	2.9	21.6
(3) 水産業	-	-14.3	1.3	18.2	19.3	31.3	26.6	-20.6	5.3	22.7	-17.6
2. 鉱業	-	2.6	4.1	10.1	-0.6	-3.1	1.9	4.8	0.0	0.0	1.7
3. 製造業	-	-1.3	-3.2	3.7	14.7	-0.2	-1.9	-3.0	-0.2	3.9	-7.1
(1) 食料品	-	-0.5	-0.3	2.3	3.2	0.1	-0.9	-0.1	1.2	1.7	-1.3
(2) 繊維製品	-	1.2	0.4	3.5	1.2	3.5	0.6	-0.8	2.8	-1.7	1.4
(3) ハルブ紙・紙加工品	-	1.6	-3.8	1.0	2.6	1.7	-5.0	-0.1	8.1	5.8	-7.7
(4) 化学	-	-10.8	-12.4	-2.5	24.1	-1.2	-4.7	-10.7	0.0	10.0	-19.4
(5) 石油・石炭製品	-	-8.4	-21.1	25.6	81.5	4.4	-2.7	-7.3	5.3	14.8	-39.4
(6) 窯業・土石製品	-	-1.7	-1.7	1.6	6.0	-0.2	-2.7	6.6	3.6	3.3	-6.7
(7) 一次金属	-	5.0	-9.8	11.9	16.4	-0.2	2.5	6.6	0.7	5.0	6.9
(8) 金属製品	-	8.7	8.7	4.2	7.4	3.3	-2.7	7.4	1.8	4.2	-10.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	3.4	2.0	2.1	5.2	0.7	-2.4	-2.1	-0.4	0.4	-5.5
(10) 電子部品・デバイス	-	-8.4	7.1	-10.3	0.1	-5.7	4.3	-6.3	-6.8	-2.3	-1.3
(11) 電気機械	-	-2.6	1.1	-1.7	1.6	-4.5	-5.2	-0.8	-2.9	0.6	-5.5
(12) 情報・通信機器	-	-33.4	-21.3	-9.9	47.3	26.1	-43.9	-15.0	-3.9	-4.8	-16.9
(13) 輸送用機械	-	8.5	8.2	0.9	9.0	-5.0	-7.6	-7.5	-7.6	3.3	-11.6
(14) 印刷業	-	-2.7	-0.9	1.2	0.4	1.8	0.2	0.1	1.5	3.0	0.2
(15) その他の製造業	-	0.3	-1.1	0.5	4.1	1.7	-3.8	-3.1	2.8	4.3	-2.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.3	2.4	12.0	16.8	14.2	-4.4	-1.6	1.4	13.0	-2.7
(1) 電気業	-	156.9	3.8	28.1	33.1	22.8	-8.1	-3.5	3.1	28.2	-8.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	1.5	1.7	-3.6	2.0	1.9	1.2	-0.3	0.1	6.8
5. 建設業	-	-0.1	0.9	2.8	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6	0.7	2.7
6. 卸売・小売業	-	-0.7	0.1	3.0	-0.4	1.1	0.1	0.6	1.1	2.0	2.0
(1) 卸売業	-	-1.4	1.2	2.5	-2.4	-0.2	-1.4	0.5	1.7	4.4	4.3
(2) 小売業	-	-0.4	-0.2	3.1	0.4	1.6	0.6	0.7	0.8	1.4	1.0
7. 運輸・郵便業	-	1.4	-1.2	4.0	4.5	2.5	-0.7	2.0	2.4	5.0	-4.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.2	-2.6	3.0	4.0	4.2	-0.3	0.7	3.5	-0.4	-3.7
9. 情報通信業	-	-0.3	-2.2	1.3	-0.5	0.4	-2.4	-2.2	-1.3	-2.4	-2.0
(1) 通信・放送業	-	0.0	-2.5	0.8	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.5	2.6	-0.3	1.6	0.0	0.9	2.0	1.7	-1.1
10. 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.5	1.3	0.9	-4.6	-3.6
(1) 住宅賃貸業	-	-0.4	-0.7	-0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.6	-0.4	0.7	0.3
(2) その他の不動産業	-	-0.3	-0.5	-0.8	0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.2
11. 不動産業	-	-2.6	-1.8	2.8	1.0	2.0	1.8	1.0	1.5	0.7	2.0
(1) 住宅賃貸業	-	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.9	3.3
(2) その他の不動産業	-	-1.3	-0.5	2.8	0.3	-0.1	1.0	0.7	0.7	-1.0	1.5
13. 公務	-	-1.4	-0.7	2.5	0.5	0.5	0.6	0.4	0.0	-0.3	1.3
14. 教育	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1
15. 保健衛生・社会事業	-	-0.3	0.8	2.5	1.6	0.2	1.0	0.1	0.9	1.3	1.4
16. その他のサービス	-	-0.4	-1.3	2.7	4.6	1.4	-0.4	-0.7	0.5	2.0	-2.1
17. 小計	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.1	-1.1	0.2	25.1
18. 輸入品に課される税・関税	-	-1.3	-0.5	48.9	10.4	1.4	2.2	2.2	5.9	16.8	1.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	-0.4	-1.1	2.7	4.4	1.3	-0.4	-0.5	0.4	1.7	-1.7
20. 県内総生産	-	3.9	-2.3	0.9	14.5	20.6	2.9	-4.7	-3.1	5.5	-9.4
第1次産業	-	10.3	-5.8	-1.9	17.1	20.3	-1.8	-1.1	-5.2	-1.8	-13.1
第2次産業	-	-14.3	1.3	18.2	19.3	31.3	26.6	-20.6	5.3	22.7	-17.6
第3次産業	-	-1.3	-3.2	3.7	14.7	-0.2	-1.9	-3.0	-0.2	3.9	-7.1

2 県民所得および県民可処分所得の分配

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 雇用者報酬	1,967,880	1,968,816	1,968,940	1,997,221	2,001,778	2,045,985	2,083,646	2,124,983	2,162,158	2,163,759	2,156,206
(1)賞金・俸給	1,670,719	1,688,689	1,670,226	1,695,703	1,694,124	1,733,255	1,767,138	1,800,260	1,837,460	1,843,656	1,831,394
(2)雇主の社会負担	297,161	289,927	298,314	301,518	307,654	312,330	316,508	324,723	324,698	320,103	324,812
a. 雇主の現実社会負担	266,198	271,460	268,002	270,573	274,385	282,679	290,588	298,259	298,376	294,518	306,638
b. 雇主の帰属社会負担	30,963	28,467	30,312	30,945	33,269	29,651	25,920	34,464	26,322	25,585	18,174
2. 財産所得(非企業部門)	166,669	161,517	164,318	165,684	175,001	180,653	181,949	174,591	174,344	170,681	183,227
a. 受取	185,597	180,014	182,515	184,599	190,456	194,757	195,094	185,479	183,456	178,346	187,379
b. 支払	18,928	18,497	18,197	18,915	15,454	14,103	13,144	10,888	9,113	7,665	4,152
(1)一般政府(地方政府等)	-5,886	-5,386	-4,426	-2,119	575	1,124	1,692	2,977	4,504	4,151	7,648
a. 受取	8,970	8,834	8,827	8,808	9,089	8,896	9,029	8,819	8,861	8,209	8,154
b. 支払	14,856	14,220	13,253	10,927	8,515	7,772	7,337	5,842	4,357	4,058	505
(2)家計	169,446	164,078	165,921	165,023	171,673	176,570	176,820	168,023	166,592	163,265	171,753
① 利子	46,286	24,784	20,057	13,024	22,739	24,370	26,465	29,105	40,586	34,921	33,152
a. 受取	49,984	28,755	24,704	20,438	29,080	30,235	31,849	33,689	44,758	38,091	36,370
b. 支払(消費者負債利子)	3,698	3,971	4,646	7,414	6,341	5,865	5,383	4,584	4,172	3,171	3,219
② 配当	13,676	24,390	28,047	36,082	38,460	47,268	46,033	35,744	26,824	30,398	37,536
③ その他の投資所得	78,029	82,710	84,849	82,197	77,260	72,235	71,842	71,316	67,512	66,146	69,466
④ 賃貸料(受取)	31,455	32,194	32,968	33,720	33,214	32,697	32,480	31,858	31,670	31,800	31,599
(3)対家計民間非営利団体	3,109	2,825	2,823	2,779	2,754	2,960	3,438	3,591	3,248	3,265	3,826
a. 受取	3,483	3,131	3,121	3,353	3,352	3,426	3,862	4,053	3,831	3,702	4,254
b. 支払	374	306	298	574	598	467	424	462	584	437	428
3. 企業所得	713,381	672,524	671,944	657,441	837,024	747,707	815,769	862,737	762,960	600,561	746,163
(1)民間法人企業	440,746	400,677	387,740	389,814	551,478	470,484	541,230	609,951	500,875	342,749	487,263
a. 非金融法人企業	362,159	327,159	347,743	356,691	515,341	429,386	506,750	545,942	418,221	285,920	422,000
b. 金融機関	60,968	38,518	39,997	33,123	36,137	41,098	35,480	64,009	82,654	56,829	65,233
(2)公的企業	9,825	7,468	8,927	9,754	10,989	11,557	9,437	6,342	6,454	5,607	5,897
a. 非金融法人企業	3,188	3,330	3,711	1,803	2,567	5,321	1,556	1,588	-534	663	663
b. 金融機関	6,637	4,138	5,216	7,951	8,432	6,236	5,601	4,866	6,141	5,234	5,234
(3)個人企業	262,810	264,379	275,277	257,873	274,547	265,666	265,102	246,444	255,531	252,205	253,003
a. 農林水産業	30,922	29,447	28,353	22,172	23,876	28,673	28,462	20,679	24,861	16,107	16,617
b. その他の産業(非農林水・非金融)	84,162	83,471	95,978	88,114	102,906	89,259	90,728	80,467	77,252	79,828	85,329
c. 持ち家	147,726	151,461	151,046	147,587	147,765	147,734	145,912	145,298	153,418	156,270	151,057
4. 県民所得(要費用表示)(1+2+3)	2,847,930	2,802,657	2,804,802	2,820,346	3,013,803	2,973,946	3,081,364	3,162,311	3,099,362	2,835,001	3,085,596
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	70,384	63,846	66,289	65,982	71,756	68,419	68,945	75,184	73,409	53,832	62,823
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	2,918,314	2,866,505	2,871,071	2,886,308	3,085,559	3,042,365	3,150,309	3,237,495	3,172,771	2,888,833	3,148,419
7. 経常移転の受取(他)	289,370	288,208	280,773	292,109	285,665	288,273	259,179	254,008	268,292	471,703	406,140
(1)非金融法人企業および金融機関	-78,272	-84,335	-101,991	-99,994	-101,505	-112,213	-119,968	-111,787	-112,667	25,206	25,996
(2)一般政府(地方政府等)	309,025	322,779	330,772	330,225	329,255	330,653	340,302	317,257	343,487	361,154	287,729
(3)家計(個人企業を含む)	-69	-4,586	-5,106	10	-5,531	-17,225	-25,768	-8,882	-22,165	8,386	26,235
(4)対家計民間非営利団体	56,686	64,350	57,098	61,888	63,446	67,058	64,593	57,420	59,637	76,957	66,100
8. 県民可処分所得(6+7)	3,207,683	3,154,711	3,151,845	3,178,412	3,371,223	3,330,639	3,409,490	3,441,062	3,441,062	3,460,534	3,554,556
(1)非金融法人企業及び金融機関	372,298	313,809	294,677	295,576	460,971	369,631	430,710	504,508	394,662	375,561	519,154
(2)一般政府(地方政府等)	373,523	381,240	392,614	394,068	401,585	420,196	410,939	395,418	421,400	419,136	358,201
(3)家計(個人企業を含む)	2,400,067	2,392,487	2,404,633	2,420,127	2,442,467	2,470,595	2,499,811	2,530,568	2,562,115	2,587,615	2,607,195
(4)対家計民間非営利団体	61,795	67,175	59,921	64,647	66,200	70,017	68,030	61,011	62,885	80,222	70,006
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,355,829	4,283,895	4,308,107	4,355,727	4,553,840	4,483,942	4,637,989	4,740,620	4,675,504	4,526,674	4,760,235

(注)1. 県民総所得(市場価格表示)+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業余剰+混合所得+財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素集計で構成する価格構造を反映した表示である。

2 県民所得および県民可処分所得の分配

対前年度増加率

(単位: %)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 雇用人報酬	-	0.0	0.0	1.5	0.2	2.2	1.9	2.0	1.7	0.1	-0.3
(1)賃金・俸給	-	-0.1	0.1	1.5	-0.1	2.3	2.0	1.9	2.1	0.3	-0.7
(2)雇主の社会負担	-	0.9	-0.5	1.1	2.0	1.5	1.3	2.6	0.0	-1.4	1.5
a. 雇主の現実社会負担	-	2.0	-1.3	1.0	1.4	3.0	2.8	-0.1	2.8	-1.3	4.1
b. 雇主の雇員社会負担	-	-8.1	6.5	2.1	7.5	-10.9	-12.6	33.0	-23.6	-2.8	-29.0
2. 財産所得(非企業部門)	-	-3.1	1.7	0.8	5.6	3.2	0.7	-4.0	-0.1	-2.1	7.4
a. 受取	-	-3.0	1.4	1.1	3.2	0.2	-4.9	-1.1	-2.8	5.1	5.1
b. 支払	-	-2.3	-1.6	3.9	-18.3	-8.7	-6.8	-17.2	-16.3	-15.9	-45.8
(1)一般政府(地方政府等)	-	8.5	17.8	52.1	127.1	95.5	50.5	75.9	51.3	-7.8	84.2
a. 受取	-	-1.5	-0.1	-0.2	3.2	-2.1	1.5	-2.3	0.5	-7.4	-0.7
b. 支払	-	-4.3	-6.8	-17.6	-22.1	-8.7	-5.6	-20.4	-25.4	-6.9	-87.6
(2)家計	-	-3.2	1.1	-0.5	4.0	2.9	0.1	-5.0	-0.9	-2.0	5.2
① 利子	-	-46.5	-19.1	-35.1	74.6	7.2	8.6	10.0	39.4	-14.0	-5.1
a. 受取	-	-42.5	-14.1	-17.3	42.3	4.0	5.3	5.8	32.9	-14.9	-4.5
b. 支払(消費者負債利子)	-	7.4	17.0	59.6	-14.5	-7.5	-6.2	-14.8	-9.0	-24.0	1.5
② 配当(受取)	-	78.3	15.0	28.6	6.6	22.9	-2.6	-22.4	-25.0	13.3	23.5
③ その他の投資所得	-	6.0	2.6	-3.1	-6.0	-6.5	-0.7	-2.0	-0.7	-2.0	5.0
④ 賃貸料(受取)	-	2.3	2.4	2.3	-1.5	-1.6	-0.7	-1.9	-0.6	0.4	-0.6
(3)対家計民間非営利団体	-	-9.1	-0.1	-1.6	-0.9	7.5	16.1	4.5	-9.6	0.5	17.2
a. 受取	-	-10.1	-0.3	7.4	0.0	2.2	12.7	4.9	-5.5	-3.4	14.9
b. 支払	-	-18.2	-2.6	92.6	4.2	-21.9	-9.2	9.0	26.4	-25.2	-2.1
3. 企業所得	-	-5.7	-0.1	-2.2	27.3	-10.7	9.1	5.8	-1.6	-21.3	24.2
(1)民間法人企業	-	-9.1	-3.2	0.5	41.5	-14.7	15.0	12.7	-17.9	-31.6	42.2
a. 非金融法人企業	-	-4.6	-4.0	2.6	44.5	-16.7	17.8	7.9	-23.4	-31.6	47.6
b. 金融機関	-	-36.8	3.8	-17.2	9.1	13.7	-13.7	80.4	29.1	-31.2	14.8
(2)公的企業	-	-24.0	19.5	9.3	12.8	5.1	-18.3	-32.8	1.8	-13.1	5.2
a. 非金融法人企業	-	4.5	11.4	-51.4	42.4	107.3	-27.9	-69.9	37.4	-133.6	224.2
b. 金融機関	-	-37.7	26.1	52.4	6.0	-26.0	-10.2	-7.4	-6.2	26.2	-14.8
(3)個人企業	-	0.6	4.1	-6.3	6.5	-3.2	-0.2	-7.0	3.7	-1.3	0.3
a. 農林水産業	-	-4.8	-3.7	-21.8	7.7	20.1	-0.7	-27.3	20.2	-35.2	3.2
b. その他の産業(非農林水・非金融)	-	-0.8	14.9	-8.1	16.8	-13.3	1.6	-11.3	-4.0	3.3	6.9
c. 持ち家	-	2.5	-0.3	-2.3	0.1	0.0	-1.2	-0.4	5.6	1.9	-3.3
4. 県民所得(要費用表示)(1+2+3)	-	-1.6	0.1	0.6	6.9	-1.3	3.6	2.6	-2.0	-5.3	5.1
5. 生産・輸入品に課せられる税(控除)補助金(地方政府)	-	-9.3	3.8	-0.5	8.8	-4.7	0.8	9.0	-2.4	-26.7	16.7
6. 県民所得(第1次所得/ラランス)(4+5)	-	-1.8	0.2	0.5	6.9	-1.4	3.5	2.8	-2.0	-5.8	5.3
7. 経常移転の受取(純)	-	-0.4	-2.6	4.0	-2.2	0.9	-10.1	-2.0	5.6	75.8	-13.9
(1)非金融法人企業および金融機関	-	-20.5	-8.1	2.0	-1.5	-10.5	-6.9	6.8	-0.8	122.4	3.1
(2)一般政府(地方政府等)	-	4.5	2.5	-0.2	-0.3	6.5	-3.0	-6.8	8.3	5.1	-20.3
(3)家計(個人企業を含む)	-	-65.46.4	-11.3	100.2	-55410.0	-211.4	-49.5	65.5	-149.5	137.8	212.8
(4)対家計民間非営利団体	-	9.7	-11.3	8.4	2.6	5.7	-3.7	-11.1	3.9	29.0	-14.0
8. 県民可処分所得(6+7)	-	-1.7	0.1	0.8	6.1	-1.2	2.4	2.4	-1.4	0.6	2.7
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	-15.7	-6.1	1.7	53.9	-19.8	16.5	17.1	-21.8	-5.3	39.0
(2)一般政府(地方政府等)	-	2.1	3.0	0.4	1.9	4.6	-2.2	-3.8	6.6	-0.5	-14.5
(3)家計(個人企業を含む)	-	-0.3	0.5	0.6	0.9	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	0.8
(4)対家計民間非営利団体	-	8.7	-10.8	7.9	2.4	5.8	-2.8	-10.3	3.1	27.6	-12.7
(参考) 県民総所得(中場借替表示)	-	-1.7	0.6	1.1	4.5	-1.5	3.4	2.2	-1.4	-3.2	5.2

2 県民所得および県民可処分所得の分配
構成比

(単位: %)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 雇用者報酬	69.1	70.2	70.2	70.8	66.4	68.8	67.6	67.2	69.8	73.7	69.9
(1)賃金・俸給	58.7	59.5	59.5	60.1	56.2	58.3	57.3	56.9	59.3	62.8	59.4
(2)雇主の社会負担	10.4	10.7	10.6	10.7	10.2	10.5	10.3	10.3	10.5	10.9	10.5
a. 雇主の現実社会負担	9.3	9.7	9.6	9.6	9.1	9.5	9.4	9.2	9.6	10.0	9.9
b. 雇主の雇員社会負担	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	1.1	0.8	0.9	0.6
2. 財産所得(非企業部門)	5.9	5.8	5.9	5.9	5.8	6.1	5.9	5.5	5.6	5.8	5.9
a. 受取	6.5	6.4	6.5	6.5	6.3	6.5	6.3	5.9	5.9	6.1	6.1
b. 支払	0.7	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.1
(1)一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
a. 受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
(2)家計	5.9	5.9	5.9	5.9	5.7	5.9	5.7	5.3	5.4	5.6	5.6
① 利子	1.6	0.9	0.7	0.5	0.8	0.8	0.9	0.9	1.3	1.2	1.1
a. 受取	1.8	1.0	0.9	0.7	1.0	1.0	1.0	1.1	1.4	1.3	1.2
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.5	0.9	1.0	1.3	1.3	1.6	1.5	1.1	0.9	1.0	1.2
③ その他の投資所得	2.7	3.0	3.0	2.9	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3
④ 賃貸料(受取)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	25.0	24.0	24.0	23.3	27.8	25.1	26.5	27.3	24.6	20.5	24.2
(1)民間法人企業	15.5	14.3	13.8	13.8	18.3	15.8	17.6	19.3	16.2	11.7	15.8
a. 非金融法人企業	13.3	12.9	12.4	12.6	17.1	14.4	16.4	17.3	13.5	9.7	13.7
b. 金融機関	2.1	1.4	1.4	1.2	1.2	1.4	1.2	2.0	2.7	1.9	2.1
(2)公的企業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
a. 非金融法人企業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
b. 金融機関	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3)個人企業	9.2	9.4	9.8	9.1	9.1	8.9	8.6	7.8	8.2	8.6	8.2
a. 農林水産業	1.1	1.1	1.0	0.8	0.8	1.0	0.9	0.7	0.8	0.5	0.5
b. その他の産業(非農林水・非金融)	3.0	3.0	3.4	3.1	3.4	3.0	2.9	2.5	2.5	2.7	2.8
c. 持ち家	5.2	5.4	5.4	5.2	4.9	5.0	4.7	4.6	4.9	5.3	4.9
4. 県民所得(要費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課せられる税(控除)補助金(地方政府)	2.5	2.3	2.4	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.4	1.8	2.0
6. 県民所得(第1次所得/ランス)(4+5)	102.5	102.3	102.4	102.3	102.4	102.3	102.2	102.4	102.4	101.8	102.0
7. 経常移転の受取(純)	10.2	10.3	10.0	10.4	9.5	9.7	8.4	8.0	8.7	16.1	13.2
(1)非金融法人企業および金融機関	-2.7	-3.4	-3.6	-3.5	-3.4	-3.8	-3.9	-3.5	-3.6	-0.9	0.8
(2)一般政府(地方政府等)	10.9	11.5	11.8	11.7	10.9	11.8	11.0	10.0	11.1	12.3	9.3
(3)家計(個人企業を含む)	0.0	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.6	-0.8	-0.3	-0.7	0.3	0.9
(4)対家計民間非営利団体	2.1	2.3	2.0	2.2	2.1	2.3	2.1	1.8	1.9	2.6	2.1
8. 県民可処分所得(6+7)	112.6	112.6	112.7	112.7	111.9	112.0	110.6	110.4	111.0	117.9	115.2
(1)非金融法人企業及び金融機関	13.1	11.2	10.5	10.6	15.3	12.4	14.0	16.0	12.7	12.7	16.8
(2)一般政府(地方政府等)	13.1	13.6	14.0	14.0	13.3	14.1	13.3	12.5	13.6	14.3	11.6
(3)家計(個人企業を含む)	84.3	85.4	85.7	85.8	81.0	83.1	81.1	80.0	82.7	88.2	84.5
(4)対家計民間非営利団体	2.2	2.4	2.1	2.3	2.2	2.4	2.2	1.9	2.0	2.7	2.3
(参考) 県民総所得(中場指標表示)	152.9	152.8	153.6	154.4	151.1	150.8	150.5	149.9	150.9	154.2	154.3

2 県民所得および県民可処分所得の分配

対前年度増加率と度

(単位: %)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 雇用者報酬	-	0.0	0.0	1.0	0.2	1.5	1.3	1.3	1.2	0.1	-0.3
(1)賃金・俸給	-	-0.1	0.1	0.9	-0.1	1.3	1.1	1.1	1.2	0.2	-0.4
(2)雇主の社会負担	-	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	-0.1	0.2
a. 雇主の現実社会負担	-	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.3	-0.1	0.4
b. 雇主の帰属社会負担	-	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.3
2. 財産所得(非企業部門)	-	-0.2	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.4
a. 受取	-	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	0.3
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
(1)一般政府(地方政府等)	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
a. 受取	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(2)家計	-	-0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.3
① 利子	-	-0.8	-0.2	-0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	-0.2	-0.1
a. 受取	-	-0.7	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	-0.2	-0.1
b. 支払(消費者負債利子)	-	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 配当(受取)	-	0.4	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.3	0.1	0.2
③ その他の投資所得	-	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1
④ 賃貸料(受取)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)対家計民間非営利団体	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 受取	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	-	-1.4	0.0	-0.5	6.4	-3.0	2.3	1.5	-3.2	-5.2	5.0
(1)民間法人企業	-	-1.4	-0.5	0.1	5.7	-2.7	2.4	2.2	-3.4	-5.1	4.9
a. 非金融法人企業	-	-0.6	-0.5	0.3	5.6	-2.9	2.6	1.3	-4.0	-4.3	4.6
b. 金融機関	-	-0.8	0.1	-0.2	0.1	0.2	-0.2	0.9	0.6	-0.8	0.3
(2)公的企業	-	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
a. 非金融法人企業	-	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0
b. 金融機関	-	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)個人企業	-	0.1	0.4	-0.6	0.6	-0.3	0.0	-0.6	0.3	-0.1	0.0
a. 農林水産業	-	-0.1	0.0	-0.2	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	-0.3	0.0
b. その他の産業(非農林水・非金融)	-	0.0	0.4	-0.3	0.5	-0.5	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.2
c. 持ち家	-	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.1	-0.2
4. 県民所得(要費用表示)(1+2+3)	-	-1.6	0.1	0.6	6.9	-1.3	3.6	2.6	-2.0	-5.3	5.1
5. 生産・輸入品に課せられる税(控除)補助金(地方政府)	-	-0.2	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.6	0.3
6. 県民所得(第1次所得/ランス)(4+5)	-	-1.8	0.2	0.5	7.1	-1.4	3.6	2.8	-2.0	-5.9	5.4
7. 経常移転の受取(税)	-	0.0	-0.3	0.4	-0.2	0.1	-1.0	-0.2	0.5	6.6	-2.2
(1)非金融法人企業および金融機関	-	-0.6	-0.3	0.1	-0.1	-0.4	-0.3	0.3	0.0	4.4	0.0
(2)一般政府(地方政府等)	-	0.5	0.3	0.0	0.0	0.7	-0.3	-0.7	0.8	0.6	-2.5
(3)家計(個人企業を含む)	-	-0.2	0.0	0.2	-0.2	-0.4	-0.3	0.5	-0.4	1.0	0.6
(4)対家計民間非営利団体	-	0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.4
8. 県民可処分所得(6+7)	-	-1.9	-0.1	0.9	6.8	-1.3	2.7	2.7	-1.6	0.6	3.2
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	-2.1	-0.7	0.2	5.7	-3.0	2.0	2.4	-3.5	-0.7	5.0
(2)一般政府(地方政府等)	-	0.3	0.4	0.1	0.8	0.6	-0.3	-0.5	0.8	-0.1	-2.1
(3)家計(個人企業を含む)	-	-0.3	0.4	0.6	0.4	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8	0.7
(4)対家計民間非営利団体	-	0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.3
(参考) 県民総所得(中増借格表示)	-	-2.5	0.9	1.7	7.0	-2.3	5.2	3.3	-2.1	-4.8	8.0

(3)-① 県内総生産(支出側・名目)

		実績											単位:百万円)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1.	民間最終消費支出	2,412,911	2,413,793	2,474,438	2,446,195	2,440,632	2,431,504	2,459,362	2,500,307	2,530,094	2,358,461	2,412,457	
(1)	家計最終消費支出	2,358,984	2,356,207	2,416,608	2,394,804	2,382,678	2,369,184	2,395,962	2,444,004	2,468,456	2,286,187	2,344,839	
a.	食料・非アルコール	349,853	355,005	361,541	367,781	382,329	387,159	395,034	398,650	402,727	389,853	398,755	
b.	アルコール飲料・たばこ	66,451	66,022	67,549	64,566	66,632	65,750	65,063	62,158	63,175	61,930	63,113	
c.	被服・履物	83,034	85,273	94,264	94,981	86,959	86,959	90,084	90,084	88,569	79,368	78,657	
d.	住宅・電気・ガス・水道	547,302	554,928	559,930	558,540	547,818	543,684	551,300	551,036	572,933	576,242	593,269	
e.	家具・家庭用機器・家事サービス	95,357	98,616	113,741	110,318	108,540	104,985	106,396	105,803	104,042	104,170	107,894	
f.	保健・医療	101,974	100,934	103,372	104,019	103,474	103,474	103,474	102,737	101,470	101,010	105,556	
g.	交通	288,795	288,779	291,488	286,951	261,229	265,877	277,868	283,405	279,715	223,313	227,099	
h.	情報・通信	137,121	125,238	131,976	128,389	132,061	132,061	138,168	144,926	145,857	154,703	157,022	
i.	娯楽・スポーツ・文化	140,885	139,688	140,268	139,990	146,876	144,828	148,632	152,031	153,926	141,602	153,902	
j.	教育サービス	28,816	26,450	24,137	22,668	25,642	29,123	32,842	37,521	42,060	45,334	49,318	
k.	外食・宿泊サービス	176,071	171,882	168,501	166,263	167,779	169,305	167,002	162,446	157,625	110,814	106,364	
l.	保険・金融サービス	120,956	120,969	127,684	125,549	121,045	120,790	109,666	138,381	141,291	119,260	120,041	
m.	個別ケア・社会保険・その他	222,569	222,504	232,155	225,238	222,880	213,717	213,547	214,827	215,067	178,691	183,849	
(再掲)													
	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,028,074	2,023,095	2,081,172	2,057,257	2,042,739	2,027,946	2,052,702	2,098,426	2,099,277	1,910,637	1,963,014	
	持ち家の帰属家賃	330,909	333,113	335,436	337,548	339,939	341,239	343,260	345,578	369,179	375,350	381,825	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	53,927	57,586	57,830	51,390	57,954	62,319	63,400	56,303	62,238	72,274	67,618	
2.	地方政府等最終消費支出	1,003,595	994,288	987,364	1,021,198	1,047,074	1,034,108	1,051,514	1,055,022	1,080,948	1,088,379	1,110,764	
3.	県内総資本形成	1,024,113	983,317	1,007,620	978,314	929,855	984,235	1,090,439	1,129,544	1,206,707	1,087,522	1,166,004	
(1)	総固定資本形成	987,566	975,334	992,722	974,904	933,392	1,033,307	1,052,078	1,093,295	1,182,097	1,151,967	1,154,368	
a.	民間	734,109	696,796	690,350	691,694	707,990	779,225	787,019	821,780	888,600	848,945	835,431	
(a)	住宅	115,449	126,253	145,423	132,334	143,922	148,096	142,903	153,725	150,143	145,612	147,301	
(b)	企業設備	618,660	570,543	544,827	559,360	564,068	631,128	644,116	668,056	738,457	703,332	688,129	
b.	公的	293,457	278,538	302,372	283,210	225,401	254,082	265,060	271,515	293,497	303,023	318,938	
(a)	住宅	3,065	3,571	3,846	4,133	2,784	3,673	3,305	4,799	5,115	5,391	5,815	
(b)	企業設備	25,552	40,808	33,207	35,141	28,825	32,329	29,905	24,100	28,503	20,966	32,989	
(c)	一般政府(中央政府等・地方政府等)	224,840	234,358	265,320	243,936	183,792	218,080	231,849	242,616	259,879	276,665	280,134	
(2)	在庫変動	36,547	7,983	14,898	3,410	-3,537	-49,072	38,361	36,249	24,610	-64,445	11,635	
a.	民間企業	35,927	6,691	7,318	-3,306	2,176	-39,075	32,384	39,187	14,460	-47,772	10,331	
b.	公的(公的企業・一般政府)	620	1,292	7,580	6,716	-5,713	-9,997	5,976	-2,938	10,150	-16,674	1,304	
4.	財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不変合	-226,989	-222,106	-292,318	-216,119	12,336	-92,618	-73,736	-43,569	-271,377	-98,466	-5,338	
(1)	財貨・サービスの移出入(純)	-72,126	-86,632	-145,529	-122,340	-93,239	-87,466	-119,350	-138,128	-199,181	-56,491	-108,401	
(2)	統計上の不変合	-154,862	-135,474	-146,789	-93,779	105,575	-5,152	45,614	94,559	-72,196	-41,975	-103,063	
5.	県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,213,630	4,169,293	4,177,105	4,229,588	4,429,898	4,357,228	4,527,580	4,642,305	4,546,972	4,435,896	4,683,887	
(参考)	県外からの所得(純)	142,199	114,402	131,002	126,139	123,942	126,714	110,419	98,315	128,532	90,778	76,348	
	県民総所得(市場価格)	4,355,829	4,283,695	4,308,107	4,355,727	4,553,840	4,483,942	4,637,999	4,740,620	4,675,504	4,526,674	4,760,235	

(3)-① 県内総生産(支出側・名目)

	対前年度増加率											令和3年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1. 民間最終消費支出	-	0.0	2.5	-1.1	-0.2	-0.4	1.1	1.7	1.2	-6.8	2.3	
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	2.6	-0.9	-0.5	-0.6	1.1	2.0	1.0	-7.4	2.6	
a. 食料・非アルコール	-	1.5	1.8	1.7	4.0	1.3	2.0	0.9	1.0	-3.2	2.3	
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.6	2.3	-4.4	3.2	-1.3	-1.1	-4.4	1.6	-2.1	2.1	
c. 衣服・履物	-	2.7	10.5	0.5	0.3	-9.5	3.6	3.6	-1.7	-10.4	-0.9	
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.4	0.9	-0.2	-1.9	-0.8	1.4	0.0	4.0	0.6	3.0	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	3.4	15.3	-3.0	-1.6	-2.4	0.4	-0.6	-1.7	0.1	3.6	
f. 保健・医療	-	-1.0	2.4	0.6	-3.3	-3.3	-1.4	-0.7	-1.2	-0.5	4.5	
g. 交通	-	0.0	0.9	-1.6	-9.0	1.8	4.5	2.0	-1.3	-20.2	1.7	
h. 情報・通信	-	-8.7	5.4	-2.8	0.1	4.6	4.9	2.9	0.6	6.1	1.5	
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.6	0.3	-0.2	4.9	-1.4	2.6	2.3	1.2	-8.0	8.7	
j. 教育サービス	-	-8.2	-8.7	-6.1	13.1	13.6	12.8	14.2	12.1	7.8	8.8	
k. 外食・宿泊サービス	-	-2.4	-2.0	-1.3	0.9	0.9	-1.4	-2.7	-3.0	-29.7	-4.0	
l. 保険・金融サービス	-	0.0	5.6	-1.7	-3.6	-0.2	-9.2	26.2	2.1	-15.6	0.7	
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.1	4.4	-3.0	-1.0	-4.1	-0.1	0.6	0.1	-16.9	2.9	
(再掲)	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-0.2	2.9	-1.1	-0.7	-0.7	1.2	2.2	0.0	-9.0	2.7	
持ち家の帰属家賃	-	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.6	0.7	6.8	1.7	1.7	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	6.8	0.4	-11.1	12.8	7.5	1.7	-11.2	10.5	16.1	-6.4	
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.9	-0.7	3.4	2.5	-1.2	1.7	0.4	2.4	0.7	2.1	
3. 県内総資本形成	-	-4.0	2.5	-2.9	-5.0	5.8	6.8	3.6	6.8	-9.9	7.2	
(1) 総固定資本形成	-	-1.2	1.8	-1.8	-4.3	10.7	1.8	3.9	8.1	-2.5	0.2	
a. 民間	-	-5.1	-0.9	0.2	2.4	10.1	1.0	4.4	8.1	-4.5	-1.6	
(a) 住宅	-	9.4	15.2	-9.0	8.8	2.9	-3.5	7.6	-2.3	-3.0	1.2	
(b) 企業設備	-	-7.8	-4.5	2.6	0.8	11.9	2.1	3.7	10.5	-4.8	-2.2	
b. 公的	-	9.9	8.6	-6.3	-20.4	31.9	4.3	2.4	8.1	3.2	5.3	
(a) 住宅	-	16.5	7.7	7.5	-32.6	12.7	-10.0	45.2	6.6	5.4	7.9	
(b) 企業設備	-	58.9	-18.2	5.8	-18.0	12.2	-7.5	-19.4	18.3	-26.4	57.3	
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	4.2	13.2	-8.1	-20.6	12.5	6.3	4.6	7.1	6.5	1.3	
(2) 在庫変動	-	-78.2	86.6	-77.1	-203.7	-1,287.5	178.2	-5.5	-32.1	-361.9	118.1	
a. 民間企業	-	-81.4	9.4	-145.2	165.8	-1,895.6	182.9	21.0	-63.1	-430.4	121.6	
b. 公的企業	-	108.3	486.7	-11.4	-185.1	-75.0	159.8	-149.2	445.4	-264.3	107.8	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	-	2.2	-31.6	26.1	105.7	-850.8	20.4	40.9	-522.9	63.7	94.6	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-20.1	-68.0	15.9	23.8	6.2	-36.5	-15.7	-44.2	71.6	-91.9	
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-1.1	0.2	1.3	4.7	-1.6	3.9	2.5	-2.1	-2.4	5.6	
(参考) 県外からの所得(純)	-	-19.5	14.5	-3.7	-1.7	2.2	-12.9	-11.0	30.7	-29.4	-15.9	
県民総所得(市場価格)	-	-1.7	0.6	1.1	4.5	-1.5	3.4	2.2	-1.4	-3.2	5.2	

(単位:%)

(3)-① 県内総生産(支出側・名目)

	構 成 比										
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	57.3	57.9	59.2	57.8	55.1	55.8	54.3	53.9	55.7	53.2	51.5
(1) 家計最終消費支出	56.0	56.5	57.9	56.6	53.8	54.4	52.9	52.6	54.3	51.5	50.1
a. 食料・非アルコール	8.3	8.5	8.7	8.7	8.6	8.9	8.7	8.6	8.9	8.8	8.5
b. アルコール飲料・たばこ	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3
c. 被服・履物	2.0	2.0	2.3	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7
d. 住居・電気・ガス・水道	13.0	13.3	13.4	13.2	12.4	12.5	12.2	11.9	12.6	13.0	12.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.4	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3
f. 保健・医療	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3
g. 交通	6.9	6.9	7.0	6.8	5.9	6.1	6.1	6.1	6.2	5.0	4.8
h. 情報・通信	3.3	3.0	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.5	3.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.2	3.3
j. 教育サービス	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1
k. 外食・宿泊サービス	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.9	3.7	3.7	3.5	2.5	2.3
l. 保険・金融サービス	2.9	2.9	3.1	3.0	2.7	2.8	2.4	3.0	3.1	2.7	2.6
m. 個別ケア・社会保険・その他	5.3	5.3	5.6	5.3	5.0	4.9	4.7	4.6	4.7	4.0	3.9
(再掲)											
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	48.1	48.5	49.8	48.6	46.1	46.5	45.3	45.2	46.2	43.1	41.9
持ち家の帰属家賃	7.9	8.0	8.0	8.0	7.7	7.8	7.6	7.4	8.1	8.5	8.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.6	1.4
2. 地方政府等最終消費支出	23.8	23.8	23.6	24.1	23.6	23.7	23.2	22.7	23.8	24.5	23.7
3. 県内総資本形成	24.3	23.6	24.1	23.1	21.0	22.6	24.1	24.3	26.5	24.5	24.9
(1) 総固定資本形成	23.4	23.4	23.8	23.0	21.1	23.7	23.2	23.6	26.0	26.0	24.6
a. 民間	17.4	16.7	16.5	16.4	16.0	17.9	17.4	17.7	19.5	19.1	17.8
(a) 住宅	2.7	3.0	3.5	3.1	3.2	3.4	3.2	3.3	3.3	3.3	3.1
(b) 企業設備	14.7	13.7	13.0	13.2	12.7	14.5	14.2	14.4	16.2	15.9	14.7
b. 公的	6.0	6.7	7.2	6.7	5.1	5.8	5.9	5.8	6.5	6.8	6.8
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	0.6	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	5.3	5.6	6.4	5.8	4.4	5.0	5.1	5.2	5.7	6.2	6.0
(2) 在庫変動	0.9	0.2	0.4	0.1	-0.1	-1.1	0.8	0.8	0.5	-1.5	0.2
a. 民間企業	0.9	0.2	0.2	-0.1	0.0	-0.9	0.7	0.8	0.3	-1.1	0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.2	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.4	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(細)・統計上の不整合	-5.4	-5.3	-7.0	-5.1	0.3	-2.1	-1.6	-0.9	-6.0	-2.2	-0.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-1.7	-2.1	-3.5	-2.9	-2.1	-2.0	-2.6	-3.0	-4.4	-1.3	-2.3
(2) 統計上の不整合	-3.7	-3.2	-3.5	-2.2	2.4	-0.1	1.0	2.0	-1.6	-0.9	2.2
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	3.4	2.7	3.1	3.0	2.8	2.9	2.4	2.1	2.8	2.0	1.6
県民総所得(市場価格)	103.4	102.7	103.1	103.0	102.8	102.9	102.4	102.1	102.8	102.0	101.6

(単位:%)

(3)-① 県内総生産(支出側・名目)

	対前年度増加率(%)										
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	-	0.0	1.5	-0.7	-0.1	-0.2	0.6	0.9	0.7	-3.8	1.2
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	1.4	-0.5	-0.3	-0.3	0.6	1.1	0.5	-4.0	1.3
a. 食料・非アルコール	-	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.3	0.2
b. アルコール飲料・たばこ	-	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
c. 衣服・履物	-	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.0	0.5	0.1	0.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.1	0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
f. 保健・医療	-	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
g. 交通	-	0.0	0.1	-0.1	-0.6	0.1	0.3	0.1	-0.1	-1.2	0.1
h. 情報・通信	-	-0.3	0.2	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.3
j. 教育サービス	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-1.0	0.0
l. 保険・金融サービス	-	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.3	0.6	0.1	-0.5	0.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	0.0	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.8	0.1
(再掲)											
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-0.1	1.4	-0.6	-0.3	-0.3	0.6	1.0	0.0	-4.1	1.2
持ち家の帰属家賃	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.2	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.2	-0.2	0.8	0.6	-0.3	0.4	0.1	0.5	0.2	0.5
3. 県内総資本形成	-	-1.0	0.6	-0.7	-1.1	1.2	2.4	0.9	1.7	-2.6	1.8
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	0.4	-0.4	-1.0	2.3	0.4	0.9	1.9	-0.7	0.1
a. 民間	-	-0.9	-0.2	0.0	0.4	1.6	0.2	0.8	1.4	-0.9	-0.3
(a) 住宅	-	0.3	0.5	-0.3	0.3	0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.0
(b) 企業設備	-	-1.1	-0.6	0.3	0.1	1.5	0.3	0.5	1.5	-0.8	-0.3
(a) 住宅	-	0.6	0.6	-0.5	-1.4	0.6	0.3	0.1	0.5	0.2	0.4
(b) 企業設備	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.3
(2) 在庫変動	-	-0.7	0.2	-0.5	-1.2	0.5	0.3	0.2	0.4	0.4	0.1
a. 民間企業	-	-0.7	0.0	-0.3	-0.2	-1.0	2.0	0.0	-0.3	-2.0	1.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	0.0	0.2	-0.3	0.1	-0.9	1.6	0.2	-0.5	-1.4	1.3
4. 財貨・サービスの移出入(細)・統計上の不整合	-	0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.4	-0.2	0.3	-0.6	0.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	0.1	-1.7	1.8	5.4	-2.4	0.4	0.7	-4.9	3.8	2.1
(2) 統計上の不整合	-	-0.3	-1.4	0.6	0.7	0.1	-0.7	-0.4	-1.3	3.1	-1.2
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-1.1	0.2	1.3	4.7	-1.6	3.9	2.5	-2.1	-2.4	5.6
(参考)県外からの所得(純)	-	-0.7	0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.4	-0.3	0.7	-0.8	-0.3
県民総所得(市場価格)	-	-1.7	0.6	1.1	4.7	-1.6	3.5	2.3	-1.4	-3.3	5.3

(注)対前年度増加率(%)=当年増加額/前年度県内総生産(支出側)×100

(3)-② 県内総生産(支出側・実質・連鎖方式)
(平成27暦年基準)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	2,455,338	2,477,093	2,534,633	2,449,256	2,441,999	2,435,975	2,457,467	2,479,620	2,493,438	2,322,855	2,346,944
(1) 家計最終消費支出	2,401,177	2,418,378	2,475,676	2,397,523	2,383,812	2,373,170	2,388,022	2,423,469	2,431,277	2,250,439	2,282,150
a. 食料・非アルコール	372,977	380,907	385,438	375,670	380,049	378,825	382,185	384,797	385,385	371,997	377,609
b. アルコール飲料・たばこ	68,154	67,993	69,854	64,437	66,698	65,099	63,158	59,086	58,225	55,058	53,531
c. 服飾・履物	87,220	89,478	98,294	84,361	86,508	85,004	88,231	85,989	85,989	76,536	75,632
d. 住居・電気・ガス・水道	542,959	552,167	557,145	564,657	550,571	553,829	560,834	559,996	582,841	591,017	598,054
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	90,989	99,713	117,380	110,428	108,539	106,304	107,580	107,882	103,524	101,927	104,853
f. 保健・医療	102,486	101,543	104,101	104,123	105,596	104,099	104,099	104,302	102,702	102,548	107,800
g. 交通	294,389	294,073	293,248	278,864	263,601	270,750	277,313	275,686	269,995	217,020	211,059
h. 情報・通信	134,829	127,924	134,532	128,870	127,750	135,031	144,225	154,670	159,406	168,155	177,626
i. 娯楽・スポーツ・文化	144,887	144,579	144,905	140,693	146,729	143,536	147,035	149,196	148,721	134,987	144,309
j. 教育サービス	28,932	26,934	24,634	22,781	25,642	29,270	32,842	37,521	42,271	45,334	48,398
k. 外食・宿泊サービス	186,122	181,311	178,119	168,623	167,277	167,463	164,372	158,022	150,693	105,537	100,155
l. 保険・金融サービス	117,092	120,247	128,197	129,927	120,804	119,476	106,679	131,917	133,043	114,673	116,094
m. 個別ケア・社会保護・その他	230,881	231,808	239,830	226,143	223,104	213,931	212,697	212,700	210,027	172,862	175,596
(2) 対要介護民間非営利団体最終消費支出	54,144	58,842	58,890	51,701	58,187	62,922	63,464	56,135	62,176	72,637	66,882
2. 地方政府等最終消費支出	1,008,639	1,007,384	1,003,419	1,019,159	1,047,074	1,038,261	1,049,418	1,051,815	1,072,369	1,089,469	1,099,767
3. 県内総資本形成	1,063,290	1,023,970	1,035,352	984,086	930,718	990,234	1,083,605	1,109,383	1,177,393	1,059,053	1,097,394
(1) 総固定資本形成	1,023,905	1,014,190	1,019,346	979,132	934,552	1,040,486	1,047,509	1,075,554	1,154,007	1,125,223	1,090,696
a. 民間	755,426	719,526	704,863	694,744	708,699	785,253	785,358	811,716	873,289	836,248	795,756
(a) 住宅	121,910	134,027	150,854	144,066	144,066	148,393	140,652	148,958	143,266	138,152	130,010
(b) 企業設備	632,576	585,172	554,351	562,171	564,633	636,860	644,761	662,754	730,422	698,443	666,147
b. 公的	267,828	294,571	314,833	284,374	225,853	255,237	262,138	263,872	280,794	288,644	294,128
(a) 住宅	3,233	3,787	3,993	4,137	2,790	3,691	3,266	4,659	4,867	5,105	5,220
(b) 企業設備	26,396	42,125	33,989	35,318	28,883	32,590	29,756	23,605	27,673	20,375	31,005
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	238,178	248,524	276,952	244,916	194,180	218,956	229,100	235,549	248,213	262,990	257,950
(2) 在庫変動	23,094	5,084	8,888	2,487	-3,834	-54,074	40,507	38,155	27,101	-73,993	11,795
a. 民間企業	35,855	6,772	7,203	-3,241	2,205	-40,492	32,613	39,031	14,740	-49,300	9,628
b. 公的(公的企業・一般政府)	510	1,037	5,489	5,403	-6,039	-10,479	5,544	-2,434	9,071	-16,825	952
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-82,812	-90,729	-100,392	-42,986	3,659	-166,043	-103,452	-21,464	-236,117	-149,849	96,808
5. 県内総生産(支出側)	4,444,455	4,417,718	4,473,012	4,409,505	4,423,450	4,298,427	4,481,036	4,619,354	4,507,063	4,321,528	4,642,913

(単位:百万円)

(3)-② 県内総生産(支出側・実質・連鎖方式)
(平成27暦年基準)

対前年度増加率

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	-	0.9	2.3	-3.4	-0.3	-0.2	0.6	1.1	0.6	-6.8	1.1
(1) 家計最終消費支出	-	0.7	2.4	-3.2	-0.6	-0.4	0.6	1.5	0.3	-7.4	1.4
a. 食料・非アルコール	-	2.1	2.7	-2.5	1.2	-0.3	1.0	0.5	0.2	-3.5	1.5
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.2	2.7	-7.8	3.5	-2.4	-3.0	-6.4	-1.5	-5.4	-2.8
c. 衣服・履物	-	2.6	9.9	-2.6	-1.3	-10.7	0.8	3.8	-2.5	-11.0	-1.2
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.7	0.9	-0.4	-0.7	0.6	1.3	-0.1	4.1	1.4	1.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	9.6	17.7	-5.9	-1.7	-2.1	1.2	0.3	-4.0	-1.5	2.9
f. 保健・医療	-	-0.9	2.5	0.0	4.2	-2.7	-1.4	0.2	-1.5	-0.1	4.9
g. 交通	-	-0.1	-0.3	-4.9	-5.5	2.7	2.4	-0.6	-2.1	-19.6	-2.7
h. 情報・通信	-	-5.1	5.2	-4.2	-0.9	5.7	6.8	7.2	3.1	5.5	5.6
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.2	0.2	-2.9	4.3	-2.2	2.4	1.5	-0.3	-9.2	7.1
j. 教育サービス	-	-6.9	-8.6	-7.5	12.6	14.1	12.2	14.2	12.7	7.2	6.8
k. 外食・宿泊サービス	-	-2.6	-1.8	-5.3	-0.8	0.1	-1.8	-3.9	-4.6	-30.0	-5.1
l. 保険・金融サービス	-	2.7	6.6	-1.8	-4.1	-1.1	-10.7	23.7	0.9	-13.8	1.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	0.4	3.5	-5.7	-1.3	-4.1	-0.6	0.0	-1.3	-17.6	1.5
(2) 対警察庁民間非営利団体最終消費支出	-	8.3	0.4	-12.2	12.5	8.0	1.0	-11.5	10.8	16.8	-7.9
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.1	-0.4	1.6	2.7	-0.8	1.1	0.2	2.0	1.6	0.9
3. 県内総資本形成	-	-3.7	1.1	-5.0	-5.4	6.4	9.4	2.4	6.1	-10.1	3.6
(1) 総固定資本形成	-	-0.9	0.5	-3.9	-4.6	11.3	0.7	2.7	7.3	-2.5	-3.1
a. 民間	-	-4.8	-2.0	-1.4	2.0	10.8	0.0	3.4	7.6	-4.2	-4.8
(a) 住宅	-	9.9	12.6	-12.1	8.6	3.0	-5.2	5.9	-3.8	-3.6	-5.9
(b) 企業設備	-	-7.5	-5.3	1.4	0.4	12.8	1.2	2.8	10.2	-4.4	-4.6
b. 公的	-	10.1	6.9	-9.7	-20.6	13.0	2.7	0.7	6.4	2.8	1.9
(a) 住宅	-	17.1	5.4	3.6	-32.6	32.3	-11.5	42.7	4.5	4.9	2.3
(b) 企業設備	-	59.6	-19.3	3.9	-18.2	12.8	-8.7	-20.7	17.2	-26.4	52.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	4.3	11.4	-11.6	-20.7	12.8	4.6	2.8	5.4	6.0	-1.9
(2) 在庫変動	-	-78.0	74.8	-72.0	-254.2	-1,310.4	174.9	-5.8	-29.0	-373.0	115.9
a. 民間企業	-	-81.1	6.4	-145.0	168.0	-1,936.4	180.5	19.7	-62.2	-434.5	119.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	103.3	429.3	-1.6	-211.8	-73.5	152.9	-143.9	472.7	-285.5	105.7
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-9.6	-10.7	57.2	108.5	-4,637.9	37.7	79.3	-1,000.1	36.5	164.6
5. 県内総生産(支出側)	-	-0.6	1.3	-1.4	0.3	-2.8	4.2	3.1	-2.4	-4.1	7.4

(3) ③県内総生産(支出側・デフレーター・デフレクター--:連鎖方式)
(平成27暦年=100)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	98.3	97.4	97.6	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	100.0	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.7
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	98.9	99.9	100.0	99.7	99.9	98.1	100.5	102.2	102.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	101.9
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	108.2
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	99.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7
(2) 対要介護民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0
3. 県内総資本形成	96.3	96.0	97.3	99.4	99.9	99.4	100.6	101.8	102.5	102.7	106.3
(1) 総固定資本形成	96.5	96.2	97.4	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.4	102.4	105.8
a. 民間	97.2	96.8	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.5	105.0
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3
b. 公的	94.7	94.6	96.0	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	105.0	108.4
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6
(2) 在庫変動	158.3	157.0	167.6	137.1	92.2	90.7	94.7	95.0	90.8	87.1	98.6
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側)	94.8	94.4	93.4	95.9	100.1	101.4	101.0	100.5	100.9	102.6	100.9

(3)-③ 県内総生産(支出側・子ブリーダー：連続方式)
(平成27年度=100)
対前年度増加率

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.3	0.5	0.7	0.0	1.2
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3
d. 住居・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	0.3	0.7
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.6	0.6	-3.7	-0.9	0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	0.8	-2.7	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4
(2) 対警察・民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.3	2.1	0.5	-0.5	1.2	1.2	0.7	0.2	3.5
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.3	2.2	0.3	-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.1	3.4
a. 民間	-	-0.3	1.1	1.7	0.3	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.4
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6
b. 公的	-	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.8	1.6	0.4	3.3
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2
(2) 在庫変動	-	-0.8	6.8	-18.2	-32.7	-1.6	4.4	0.3	-4.4	-4.1	13.3
a. 民間企業	-	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.2	10.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	38.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-0.5	-1.1	2.7	4.4	1.2	-0.3	-0.5	0.4	1.7	-1.7

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和3年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	① 産出額 (生産者価格表示)	② 中間投入	③=①-② 県内総生産 (生産者価格表示)	④ 固定資本減耗	⑤=③-④ 県内純生産 (生産者価格表示)	⑥ 生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	⑦=⑤-⑥ 県内要素所得	⑧ 県内雇用人 報酬	⑨=⑦-⑧ 営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	192,744	113,480	79,264	24,700	54,564	1,541	53,023	30,599	22,424
(1) 農業	130,338	77,900	52,438	18,425	34,013	598	33,415	22,750	10,665
(2) 林業	24,157	10,442	13,715	2,751	10,964	14	10,950	2,586	8,364
(3) 水産業	38,249	25,138	13,111	3,524	9,587	929	8,658	5,263	3,395
2. 鉱業	28,323	13,546	14,777	1,978	12,799	2,089	10,710	3,883	6,827
3. 製造業	4,859,886	3,575,716	1,283,970	480,876	803,094	207,759	595,335	337,987	257,348
(1) 食料品	281,036	138,265	142,771	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	14,160	6,641	7,519	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,424	23,480	10,944	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	605,515	471,758	133,757	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	560,506	478,122	82,384	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	141,642	72,528	69,114	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	798,365	555,163	243,202	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	814,065	680,488	133,577	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	64,894	38,140	26,754	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	278,897	171,612	107,085	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	274,889	126,633	148,256	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	38,910	23,057	15,853	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	198,724	174,403	24,321	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	596,692	520,408	76,284	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	157,167	95,018	62,149	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	461,576	257,767	203,809	98,659	105,150	3,111	102,039	31,432	70,607
5. 建設業	613,940	331,677	282,163	34,420	247,743	12,386	235,357	186,117	49,240
6. 卸売・小売業	654,449	223,270	431,179	47,497	383,682	54,368	329,314	233,839	95,475
7. 運輸・郵便業	433,647	220,393	213,254	76,053	137,201	13,616	123,585	110,726	12,859
8. 宿泊・飲食サービス業	191,893	124,753	67,140	17,199	49,941	7,042	42,899	60,878	-17,979
9. 情報通信業	272,940	146,910	126,030	42,588	83,442	10,793	72,649	37,864	34,785
10. 金融・保険業	208,883	75,519	133,164	15,321	117,843	-1,084	118,927	67,837	51,090
11. 不動産業	564,905	96,212	468,693	210,715	257,978	15,093	242,885	9,853	233,032
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	387,056	114,187	272,869	37,415	235,454	21,875	213,579	144,109	69,470
13. 公務	324,820	84,626	240,194	89,076	151,118	785	150,333	150,333	0
14. 教育	209,064	33,591	175,473	41,691	133,782	6,692	127,090	146,709	-19,619
15. 保健衛生・社会事業	769,969	270,539	499,430	55,220	444,210	-26,443	470,653	506,557	-35,904
16. その他のサービス	270,100	109,936	160,164	29,091	131,073	10,203	120,870	92,192	28,678
小計	10,443,695	5,792,122	4,651,573	1,302,499	3,349,074	339,826	3,009,248	2,150,915	858,333
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	96,442	0	96,442	0	96,442	96,442	0	0	0
合計	10,476,009	5,792,122	4,683,887	1,302,499	3,381,388	372,140	3,009,248	2,150,915	858,333
(再掲)									
市場生産者	9,685,977	5,586,803	4,099,174	1,133,034	2,966,140	335,754	2,630,386	1,772,053	858,333
一般政府	612,557	170,730	441,827	152,823	289,004	1,329	287,675	287,675	0
株式会社民間非営利団体	145,161	34,589	110,572	16,642	93,930	2,743	91,187	91,187	0
小計	10,443,695	5,792,122	4,651,573	1,302,499	3,349,074	339,826	3,009,248	2,150,915	858,333

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和2年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	① 産出額 (生産者価格表示)	② 中間投入	③=①-② 県内総生産 (生産者価格表示)	④ 固定資本減耗	⑤=③-④ 県内純生産 (生産者価格表示)	⑥ 生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	⑦=⑤-⑥ 県内要素所得	⑧ 県内雇用人 報酬	⑨=⑦-⑧ 営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	182,325	102,010	80,315	23,866	56,449	4,711	51,738	32,376	19,362
(1) 農業	129,191	72,648	56,543	18,661	37,882	3,331	34,551	24,132	10,419
(2) 林業	17,961	7,697	10,264	1,979	8,285	273	8,012	2,521	5,491
(3) 水産業	35,173	21,665	13,508	3,226	10,282	1,107	9,175	5,724	3,451
2. 鉱業	28,008	12,729	15,279	1,986	13,293	2,222	11,071	3,670	7,401
3. 製造業	3,922,321	2,806,844	1,115,477	456,586	658,891	182,416	476,475	336,852	139,623
(1) 食料品	258,618	121,273	131,345	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	21,284	11,756	9,528	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	31,639	19,065	12,574	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	511,568	383,247	128,321	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	219,029	126,023	93,006	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	115,395	56,122	59,273	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	491,245	420,214	71,031	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	677,105	522,021	155,084	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	65,609	36,597	29,012	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,378	135,717	121,661	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	278,548	151,823	126,725	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	37,471	18,667	18,804	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	164,476	146,794	17,682	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	645,826	568,369	77,457	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	147,130	83,156	63,974	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	495,419	319,168	176,251	107,165	69,086	4,221	64,865	31,209	33,656
5. 建設業	562,608	297,723	264,885	29,701	235,184	12,790	222,394	186,804	35,590
6. 卸売・小売業	630,344	217,610	412,734	48,819	363,915	51,781	312,134	243,218	68,916
7. 運輸・郵便業	394,135	183,033	211,102	66,568	144,534	15,120	129,414	110,114	19,300
8. 宿泊・飲食サービス業	188,119	117,574	70,545	14,833	55,712	6,838	48,874	65,382	-16,508
9. 情報通信業	279,349	149,061	130,288	43,325	86,963	11,043	75,920	36,362	39,558
10. 金融・保険業	207,063	76,920	130,143	15,414	114,729	-2,177	116,906	64,842	52,064
11. 不動産業	559,408	93,978	465,430	198,562	266,868	15,317	251,551	8,939	242,612
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	377,979	112,076	265,903	37,075	228,828	16,899	211,929	146,003	65,926
13. 公務	333,261	81,184	252,077	92,087	159,990	824	159,166	159,166	0
14. 教育	214,450	37,582	176,868	42,084	134,784	7,345	127,439	146,246	-18,807
15. 保健衛生・社会事業	737,481	247,476	490,005	54,334	435,671	-30,850	466,521	492,929	-26,408
16. その他のサービス	268,733	111,741	156,992	29,572	127,420	9,596	117,824	94,743	23,081
小計	9,381,003	4,966,709	4,414,294	1,261,977	3,152,317	308,096	2,844,221	2,158,855	685,366
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	78,474	0	78,474	0	78,474	78,474	0	0	0
合計	9,402,805	4,966,709	4,435,896	1,261,977	3,173,919	329,898	2,844,221	2,158,855	685,366
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	8,624,541	4,774,922	3,849,619	1,090,675	2,758,944	303,966	2,454,978	1,769,612	685,366
一般政府	608,915	159,910	453,005	154,403	298,602	1,353	297,249	297,249	0
株式会社民間非営利団体	147,547	35,877	111,670	16,899	94,771	2,777	91,994	91,994	0
小計	9,381,003	4,966,709	4,414,294	1,261,977	3,152,317	308,096	2,844,221	2,158,855	685,366

(単位:百万円)

令和元年度

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入		県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗		県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)		県内要素所得		県内雇用人 報酬		営業余剰・混合所得	
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧									
1. 農林水産業	193,357	105,033	88,324	25,321	63,003	1,663	61,340	32,534	28,806									
(1) 農業	128,727	70,168	58,559	18,837	39,722	703	39,019	23,869	15,150									
(2) 林業	21,262	9,287	11,975	2,432	9,543	-295	9,838	2,743	7,095									
(3) 水産業	43,368	25,578	17,790	4,062	13,728	1,255	12,483	5,921	6,562									
2. 鉱業	26,774	12,440	14,334	1,968	12,366	1,669	10,697	3,783	6,914									
3. 製造業	4,405,847	3,314,351	1,091,496	444,034	647,462	193,975	453,487	336,888	116,599									
(1) 食料品	277,127	140,783	136,344	-	-	-	-	-	-									
(2) 繊維製品	19,139	9,384	9,755	-	-	-	-	-	-									
(3) パルプ・紙・紙加工品	35,947	20,305	15,642	-	-	-	-	-	-									
(4) 化学	565,007	442,732	122,275	-	-	-	-	-	-									
(5) 石油・石炭製品	549,327	437,902	111,425	-	-	-	-	-	-									
(6) 窯業・土石製品	115,570	58,524	57,046	-	-	-	-	-	-									
(7) 鉄鋼	585,948	455,959	129,989	-	-	-	-	-	-									
(8) 非鉄金属	575,177	494,013	81,164	-	-	-	-	-	-									
(9) 金属製品	76,755	42,897	33,858	-	-	-	-	-	-									
(10) はん用・生産用・業務用機械	258,836	161,561	97,275	-	-	-	-	-	-									
(11) 電子部品・デバイス	277,298	155,937	121,361	-	-	-	-	-	-									
(12) 電気機械	38,786	25,797	12,989	-	-	-	-	-	-									
(13) 情報・通信機器	162,772	156,442	6,330	-	-	-	-	-	-									
(14) 輸送用機械	698,288	615,592	82,696	-	-	-	-	-	-									
(15) その他の製造業	169,870	96,523	73,347	-	-	-	-	-	-									
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	412,599	241,161	171,438	84,041	87,397	8,006	79,391	32,130	47,261									
5. 建設業	531,934	286,954	244,980	26,967	218,013	12,085	205,928	193,327	12,601									
6. 卸売・小売業	662,796	224,901	437,895	50,897	386,998	52,272	334,726	242,677	92,049									
7. 運輸・郵便業	452,327	204,981	247,346	57,116	190,230	18,035	172,195	107,818	64,377									
8. 宿泊・飲食サービス業	293,139	165,592	127,547	17,488	110,049	11,616	98,433	66,377	32,066									
9. 情報通信業	286,328	155,588	130,740	44,162	86,578	10,377	76,201	36,871	39,330									
10. 金融・保険業	228,116	85,326	142,790	16,703	126,087	-218	126,305	61,776	64,529									
11. 不動産業	552,021	93,417	458,604	193,945	264,659	14,719	249,940	8,293	241,647									
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	393,872	127,135	266,737	36,225	230,512	17,757	212,755	148,980	63,775									
13. 公務	328,492	73,183	255,309	92,107	163,202	846	162,356	162,356	0									
14. 教育	210,596	33,767	176,829	41,434	135,395	7,206	128,189	143,163	-14,974									
15. 保健衛生・社会事業	744,655	251,627	493,028	55,242	437,786	-23,075	460,861	481,586	-20,725									
16. その他のサービス	306,833	128,113	178,720	30,469	148,251	10,228	138,023	98,318	39,705									
小計	10,029,686	5,503,569	4,526,117	1,218,129	3,307,988	337,161	2,970,827	2,156,877	813,950									
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	78,873	0	78,873	0	78,873	78,873	0	0	0									
合計	10,050,541	5,503,569	4,546,972	1,218,129	3,328,843	358,016	2,970,827	2,156,877	813,950									
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
市場生産者	9,289,032	5,324,076	3,964,956	1,048,031	2,916,925	332,922	2,584,003	1,770,053	813,950									
一般政府	595,217	141,714	453,503	153,129	300,378	1,322	299,056	299,056	0									
株式会社民間非営利団体	145,437	37,779	107,658	16,973	90,685	2,917	87,768	87,768	0									
小計	10,029,686	5,503,569	4,526,117	1,218,129	3,307,988	337,161	2,970,827	2,156,877	813,950									

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	① 産出額 (生産者価格表示)	② 中間投入	③=①-② 県内総生産 (生産者価格表示)	④ 固定資本減耗	⑤=③-④ 県内純生産 (生産者価格表示)	⑥ 生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	⑦=⑤-⑥ 県内要素所得	⑧ 県内雇業者 報酬	⑨=⑦-⑧ 営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	197,356	109,102	88,254	26,373	61,881	1,222	60,659	34,533	26,126
(1) 農業	135,916	74,861	61,055	20,092	40,963	642	40,321	29,516	14,805
(2) 林業	21,120	9,409	11,711	2,469	9,242	-451	9,693	2,945	6,748
(3) 水産業	40,320	24,832	15,488	3,812	11,676	1,031	10,645	6,072	4,573
2. 鉱業	26,146	12,347	13,799	1,902	11,897	1,583	10,314	3,654	6,660
3. 製造業	4,567,990	3,405,197	1,162,793	444,032	718,361	189,125	529,236	329,823	199,413
(1) 食料品	284,206	143,020	141,186	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	18,235	9,354	8,881	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	35,099	22,021	13,078	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	700,145	504,515	195,630	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	542,983	416,750	126,233	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	129,104	68,988	60,116	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	606,628	459,779	146,849	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	582,068	520,050	62,018	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	70,238	40,048	30,190	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,023	167,760	89,263	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	270,052	161,760	108,292	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	42,915	26,639	16,276	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	183,351	175,985	7,366	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	667,886	585,702	82,184	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	177,657	102,826	74,831	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	458,675	275,076	183,599	92,413	91,186	8,591	82,595	33,786	48,809
5. 建設業	572,948	307,864	265,084	28,683	236,401	12,332	224,069	194,805	29,264
6. 卸売・小売業	672,862	226,789	446,073	51,106	394,967	51,266	343,701	238,089	105,612
7. 運輸・郵便業	455,593	215,617	239,976	55,835	184,141	16,778	167,363	105,309	62,054
8. 宿泊・飲食サービス業	308,464	169,102	139,362	18,713	120,649	11,740	108,909	71,092	37,817
9. 情報通信業	287,397	153,368	134,029	44,423	89,606	9,972	79,634	40,041	39,593
10. 金融・保険業	222,581	82,109	140,472	16,247	124,225	237	123,988	57,674	66,314
11. 不動産業	524,152	87,905	436,247	182,875	253,372	13,934	239,438	8,302	231,136
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	392,449	126,897	265,552	35,863	229,689	16,235	213,454	152,769	60,685
13. 公務	319,980	66,839	253,141	89,655	163,486	818	162,668	162,668	0
14. 教育	211,119	33,450	177,669	41,629	136,040	7,173	128,867	141,742	-12,875
15. 保健衛生・社会事業	727,744	244,275	483,469	55,463	428,006	-21,635	449,641	446,363	3,278
16. その他のサービス	315,716	133,685	182,031	32,269	149,762	10,302	139,460	98,317	41,143
小計	10,260,772	5,649,622	4,611,150	1,217,481	3,393,669	329,673	3,063,996	2,118,967	945,029
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	81,493	0	81,493	0	81,493	81,493	0	0	0
合計	10,291,927	5,649,622	4,642,305	1,217,481	3,424,824	360,828	3,063,996	2,118,967	945,029
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,538,812	5,480,664	4,058,148	1,050,976	3,007,172	325,496	2,681,676	1,736,647	945,029
一般政府	584,573	133,008	451,565	149,579	301,986	1,282	300,704	300,704	0
株式会社民間非営利団体	137,387	35,950	101,437	16,926	84,511	2,895	81,616	81,616	0
小計	10,260,772	5,649,622	4,611,150	1,217,481	3,393,669	329,673	3,063,996	2,118,967	945,029

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成29年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	198,053	105,122	92,931	25,964	66,967	2,358	64,609	31,103	33,506
(1) 農業	138,395	72,366	66,029	19,917	46,112	1,600	44,512	22,433	22,079
(2) 林業	20,861	9,375	11,486	2,424	9,062	-352	9,414	2,758	6,656
(3) 水産業	38,797	23,381	15,416	3,623	11,793	1,110	10,683	5,911	4,772
2. 鉱業	24,801	11,551	13,250	1,745	11,505	2,674	8,831	3,522	5,309
3. 製造業	4,216,224	3,148,078	1,070,146	408,435	661,711	188,976	472,735	336,516	136,219
(1) 食料品	288,351	142,979	145,372	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	19,218	10,446	8,772	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,310	22,519	11,791	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	593,029	443,771	149,258	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	521,910	397,332	124,578	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	115,172	61,697	53,475	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	564,682	436,687	128,005	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	486,827	436,264	50,563	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	69,074	38,727	30,347	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	271,122	165,615	105,507	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	217,379	128,747	88,632	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	41,752	26,319	15,433	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	200,114	193,737	6,377	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	611,444	539,035	72,409	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	181,830	102,203	79,627	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	543,497	338,873	204,624	113,795	90,829	10,622	80,207	34,672	45,535
5. 建設業	511,376	271,484	239,892	24,403	215,489	11,948	203,541	187,354	16,187
6. 卸売・小売業	660,915	213,099	447,816	49,844	397,972	54,586	343,386	234,765	108,621
7. 運輸・郵便業	481,429	225,528	255,901	57,866	198,035	18,168	179,867	101,771	78,096
8. 宿泊・飲食サービス業	305,898	168,530	137,368	18,517	118,851	12,624	106,227	73,231	32,996
9. 情報通信業	282,047	146,796	135,251	44,860	90,391	11,089	79,302	41,607	37,695
10. 金融・保険業	187,076	68,129	118,947	11,941	107,006	271	106,735	55,918	50,817
11. 不動産業	521,801	85,919	435,882	179,883	255,999	14,456	241,543	7,252	234,291
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	380,173	123,117	257,056	34,210	222,846	18,413	204,433	144,202	60,231
13. 公務	318,682	67,472	251,210	87,714	163,496	903	162,593	162,593	0
14. 教育	211,509	32,860	178,649	42,184	136,465	7,644	128,821	132,839	-4,018
15. 保健衛生・社会事業	726,080	245,485	480,595	55,196	425,399	-25,175	450,574	433,322	17,252
16. その他のサービス	311,451	129,518	181,933	32,937	148,996	11,454	137,542	97,641	39,901
小計	9,881,012	5,379,561	4,501,451	1,189,494	3,311,957	341,011	2,970,946	2,078,308	892,638
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	74,222	0	74,222	0	74,222	74,222	0	0	0
合計	9,907,141	5,379,561	4,575,673	1,189,494	3,386,179	367,140	2,970,946	2,078,308	892,638
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,157,459	5,211,148	3,946,311	1,024,304	2,922,007	337,048	2,584,959	1,692,321	892,638
一般政府	585,462	133,243	452,219	148,743	303,476	1,379	302,097	302,097	0
対象計民間非営利団体	1,380,911	35,170	1,029,740	16,447	86,474	2,584	83,890	83,890	0
小計	9,881,012	5,379,561	4,501,451	1,189,494	3,311,957	341,011	2,970,946	2,078,308	892,638

(単位:百万円)

平成28年度

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入		県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗		県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)		県内要素所得		県内雇用人 報酬		営業余剰・混合所得	
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧									
1. 農林水産業	207,111	110,249	96,862	28,292	68,570	2,764	65,806	32,653	33,153									
(1) 農業	145,658	76,765	68,893	21,793	47,100	1,861	45,239	23,168	22,071									
(2) 林業	20,444	9,200	11,244	2,485	8,759	-308	9,067	3,131	5,936									
(3) 水産業	41,009	24,284	16,725	4,014	12,711	1,211	11,500	6,354	5,146									
2. 鉱業	24,239	11,552	12,687	1,766	10,921	1,667	9,254	3,629	5,625									
3. 製造業	3,752,776	2,819,494	933,282	387,972	545,310	178,903	366,407	343,881	22,526									
(1) 食料品	290,738	143,304	147,434	-	-	-	-	-	-									
(2) 繊維製品	19,256	10,359	8,897	-	-	-	-	-	-									
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,238	18,963	14,275	-	-	-	-	-	-									
(4) 化学	484,533	369,441	115,092	-	-	-	-	-	-									
(5) 石油・石炭製品	401,345	306,348	94,997	-	-	-	-	-	-									
(6) 窯業・土石製品	99,649	49,819	49,830	-	-	-	-	-	-									
(7) 鉄鋼	433,031	336,372	96,659	-	-	-	-	-	-									
(8) 非鉄金属	480,914	458,285	22,629	-	-	-	-	-	-									
(9) 金属製品	65,286	37,414	27,872	-	-	-	-	-	-									
(10) はん用・生産用・業務用機械	257,942	159,499	98,443	-	-	-	-	-	-									
(11) 電子部品・デバイス	202,308	112,952	89,356	-	-	-	-	-	-									
(12) 電気機械	35,548	22,213	13,335	-	-	-	-	-	-									
(13) 情報・通信機器	199,377	190,323	9,053	-	-	-	-	-	-									
(14) 輸送用機械	571,476	503,799	67,678	-	-	-	-	-	-									
(15) その他の製造業	178,135	100,403	77,732	-	-	-	-	-	-									
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	514,046	307,901	206,145	111,170	94,975	11,327	83,648	33,266	50,382									
5. 建設業	492,095	260,319	231,776	23,736	208,040	11,882	196,158	172,810	23,348									
6. 卸売・小売業	644,202	208,622	435,580	48,807	386,773	53,640	333,133	230,503	102,630									
7. 運輸・郵便業	472,479	219,281	253,198	57,724	195,474	17,589	177,885	98,705	79,180									
8. 宿泊・飲食サービス業	292,480	162,968	129,512	18,406	111,106	11,719	99,387	73,157	26,230									
9. 情報通信業	280,732	143,754	136,978	44,661	92,317	11,174	81,143	43,337	37,806									
10. 金融・保険業	205,162	74,001	131,161	13,159	118,002	-509	118,511	58,669	59,842									
11. 不動産業	520,085	89,966	431,119	176,630	254,489	14,369	240,120	6,478	233,642									
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	364,869	115,991	248,878	31,910	216,968	16,887	200,081	144,446	55,635									
13. 公務	316,224	68,239	247,985	83,242	164,743	899	163,844	163,844	0									
14. 教育	210,726	32,583	178,143	42,137	136,006	7,923	128,083	133,642	-5,559									
15. 保健衛生・社会事業	715,099	230,655	484,444	53,526	430,918	-20,556	451,474	407,815	43,659									
16. その他のサービス	297,931	124,339	173,592	33,756	139,836	7,535	132,301	93,170	39,131									
小計	9,310,256	4,978,914	4,331,342	1,156,894	3,174,448	327,213	2,847,235	2,040,005	807,230									
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	65,265	0	65,265	0	65,265	0	65,265	0	0									
合計	9,336,142	4,978,914	4,357,228	1,156,894	3,200,334	353,099	2,847,235	2,040,005	807,230									
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
市場生産者	8,601,802	4,815,773	3,785,829	998,428	2,787,401	323,491	2,463,910	1,656,680	807,230									
一般政府	577,868	130,159	447,709	142,649	305,060	1,350	303,710	303,710	0									
株式会社民間非営利団体	130,786	32,982	97,804	15,817	81,987	2,372	79,615	79,615	0									
小計	9,310,256	4,978,914	4,331,342	1,156,894	3,174,448	327,213	2,847,235	2,040,005	807,230									

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用人 報酬	営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	205,086	112,812	92,274	29,248	63,026	2,334	60,692	32,292	28,400
(1) 農業	140,825	77,530	63,295	22,084	41,211	1,376	39,835	21,949	17,886
(2) 林業	20,452	9,246	11,206	2,625	8,581	-316	8,897	3,433	5,464
(3) 水産業	43,809	26,036	17,773	4,539	13,234	1,274	11,960	6,910	5,050
2. 鉱業	24,483	11,108	13,375	1,640	11,735	2,307	9,428	3,821	5,607
3. 製造業	4,215,513	3,156,228	1,059,285	397,985	661,300	190,935	470,365	354,894	115,471
(1) 食料品	259,506	120,049	139,457	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	18,634	9,822	8,812	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,373	16,285	13,088	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	587,798	462,766	125,032	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	508,927	389,083	119,844	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	112,756	53,705	59,051	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	525,233	431,126	94,107	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	544,434	466,644	77,810	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	66,123	35,620	30,503	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	265,055	163,841	101,214	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	224,140	153,030	71,110	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	30,053	16,908	13,145	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	198,975	183,899	15,076	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	703,545	568,841	134,704	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	140,941	84,609	56,332	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	553,601	352,077	201,524	107,762	93,762	10,726	83,036	32,711	50,325
5. 建設業	460,783	248,197	212,586	21,537	191,049	10,270	180,779	161,414	19,365
6. 卸売・小売業	651,390	214,390	437,000	48,706	388,294	52,257	336,037	228,712	107,325
7. 運輸・郵便業	506,146	252,042	254,104	62,499	191,605	17,617	173,988	96,708	77,280
8. 宿泊・飲食サービス業	281,049	166,115	114,934	18,453	96,481	10,394	86,087	72,756	13,331
9. 情報通信業	276,959	142,161	134,798	45,509	89,289	10,646	78,643	43,972	34,671
10. 金融・保険業	208,419	73,752	134,667	12,968	121,699	-2,238	123,937	60,794	63,143
11. 不動産業	517,324	87,993	429,331	177,707	251,624	13,997	237,627	5,537	232,090
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	347,948	113,779	234,169	29,986	204,183	14,733	189,450	135,814	53,636
13. 公務	324,060	74,006	250,054	85,203	164,851	902	163,949	163,949	0
14. 教育	206,505	32,059	174,446	41,885	132,561	7,445	125,116	125,798	-682
15. 保健衛生・社会事業	717,091	241,288	475,803	55,749	420,054	-20,337	440,391	387,311	53,080
16. その他のサービス	298,333	124,067	174,266	33,742	140,524	10,185	130,339	89,989	40,350
小計	9,794,690	5,402,074	4,392,616	1,170,579	3,222,037	332,173	2,889,864	1,996,472	893,392
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	75,849	0	75,849	0	75,849	75,849	0	0	0
合計	9,831,972	5,402,074	4,429,898	1,170,579	3,259,319	369,455	2,889,864	1,996,472	893,392
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,079,847	5,231,686	3,848,161	1,010,291	2,837,870	328,542	2,509,328	1,615,936	893,392
一般政府	591,812	137,573	454,239	146,616	307,623	1,321	306,302	306,302	0
対家計民間非営利団体	123,031	32,815	90,216	13,672	76,544	2,310	74,234	74,234	0
小計	9,794,690	5,402,074	4,392,616	1,170,579	3,222,037	332,173	2,889,864	1,996,472	893,392

(単位:百万円)

平成26年度

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

経済活動の種類	① 産出額 (生産者価格表示)	② 中間投入	③=①-② 県内総生産 (生産者価格表示)	④ 固定資本減耗	⑤=③-④ 県内純生産 (生産者価格表示)	⑥ 生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	⑦=⑤-⑥ 県内要素所得	⑧ 県内雇用工 報酬	⑨=⑦-⑧ 営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	207,364	118,092	89,272	25,617	63,655	1,806	61,849	36,782	25,067
(1) 農業	139,425	80,154	59,271	18,592	40,679	1,155	39,524	24,195	15,329
(2) 林業	21,450	9,703	11,747	2,229	9,518	-564	10,082	4,389	5,693
(3) 水産業	46,489	28,235	18,254	4,786	13,468	1,215	12,243	8,199	4,044
2. 鉱業	27,464	13,664	13,800	1,681	12,119	2,472	9,647	3,717	5,930
3. 製造業	4,595,348	3,590,403	1,004,945	417,386	587,559	185,499	402,060	361,944	40,116
(1) 食料品	261,334	137,613	123,721	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	18,235	10,218	8,017	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,488	17,858	11,630	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	656,031	566,031	89,945	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	722,145	598,093	124,052	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	117,239	58,572	58,667	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	573,988	465,830	108,158	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	593,269	557,840	35,429	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	60,871	34,283	26,588	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	338,599	161,391	177,208	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	277,076	189,325	87,751	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	37,983	22,230	15,753	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	177,228	162,630	14,598	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	587,595	519,778	67,817	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	144,267	88,656	55,611	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	628,004	498,798	129,206	117,916	11,290	8,234	3,056	32,687	-29,631
5. 建設業	526,218	289,246	236,972	25,041	211,931	9,909	202,022	162,610	39,412
6. 卸売・小売業	652,040	222,470	429,570	47,230	382,340	50,792	331,548	234,109	97,439
7. 運輸・郵便業	482,807	243,758	239,049	58,420	180,629	15,592	165,037	99,022	66,015
8. 宿泊・飲食サービス業	263,836	154,227	109,609	17,769	91,840	9,597	82,243	71,848	10,395
9. 情報通信業	265,275	134,900	130,375	45,097	85,278	9,685	75,593	41,349	34,244
10. 金融・保険業	210,786	72,298	138,488	13,355	125,133	-611	125,744	64,671	61,073
11. 不動産業	512,112	87,027	425,085	175,834	249,251	13,807	235,444	4,435	231,009
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	316,215	103,035	213,180	28,880	184,300	13,478	170,822	128,814	42,008
13. 公務	310,702	67,162	243,540	80,270	163,270	871	162,399	162,399	0
14. 教育	200,217	30,639	169,578	40,332	129,246	7,370	121,876	126,632	-4,756
15. 保健衛生・社会事業	689,955	241,433	447,922	53,843	394,079	-19,210	413,289	371,541	41,748
16. その他のサービス	292,960	123,740	169,220	32,883	136,337	4,758	131,579	88,862	42,717
小計	10,180,703	5,990,892	4,189,811	1,181,554	3,008,257	314,049	2,694,208	1,991,422	702,786
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	74,592	0	74,592	0	74,592	0	0	0	0
合計	34,815	0	34,815	0	34,815	0	0	0	0
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場生産者	9,492,216	5,829,515	3,662,701	1,027,753	2,634,948	310,597	2,324,351	1,621,565	702,786
一般政府	578,638	129,835	448,803	141,953	306,850	1,277	305,573	305,573	0
対象計民間非営利団体	109,849	31,542	78,307	11,848	66,459	2,175	64,284	64,284	0
小計	10,180,703	5,990,892	4,189,811	1,181,554	3,008,257	314,049	2,694,208	1,991,422	702,786

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入		県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗		県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)		県内要素所得		県内雇用工 報酬		営業余剰・混合所得	
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧									
1. 農林水産業	202,310	112,813	89,497	24,922	64,575	1,318	63,257	32,044	31,213									
(1) 農業	140,413	77,511	62,902	18,712	44,190	1,120	43,070	21,327	21,743									
(2) 林業	21,327	9,341	11,986	2,178	9,808	-524	10,332	4,871	5,461									
(3) 水産業	40,570	25,961	14,609	4,032	10,577	722	9,855	5,846	4,009									
2. 鉱業	26,195	13,355	12,840	1,624	11,216	1,469	9,747	3,685	6,062									
3. 製造業	4,411,792	3,426,782	985,010	439,327	545,683	173,289	372,394	352,401	19,993									
(1) 食料品	274,206	139,160	135,046	-	-	-	-	-	-									
(2) 繊維製品	16,346	9,298	7,048	-	-	-	-	-	-									
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,223	17,343	12,880	-	-	-	-	-	-									
(4) 化学	631,832	551,534	80,298	-	-	-	-	-	-									
(5) 石油・石炭製品	604,838	537,117	67,721	-	-	-	-	-	-									
(6) 窯業・土石製品	114,845	57,384	57,461	-	-	-	-	-	-									
(7) 鉄鋼	617,479	491,879	125,600	-	-	-	-	-	-									
(8) 非鉄金属	504,149	482,951	21,198	-	-	-	-	-	-									
(9) 金属製品	55,435	32,231	23,204	-	-	-	-	-	-									
(10) はん用・生産用・業務用機械	306,522	153,376	153,146	-	-	-	-	-	-									
(11) 電子部品・デバイス	246,627	185,619	61,008	-	-	-	-	-	-									
(12) 電気機械	38,287	22,624	15,663	-	-	-	-	-	-									
(13) 情報・通信機器	233,207	219,320	13,887	-	-	-	-	-	-									
(14) 輸送用機械	602,182	446,630	155,552	-	-	-	-	-	-									
(15) その他の製造業	135,614	80,316	55,298	-	-	-	-	-	-									
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	640,628	522,865	117,763	123,933	-6,170	6,306	-12,476	32,277	-44,753									
5. 建設業	542,817	303,325	239,492	25,141	214,351	6,998	207,353	164,120	43,233									
6. 卸売・小売業	661,919	227,751	434,168	45,311	388,857	46,300	342,557	241,618	100,939									
7. 運輸・郵便業	457,405	229,556	227,849	55,061	172,788	12,462	160,326	98,932	61,394									
8. 宿泊・飲食サービス業	256,985	148,440	108,545	17,950	90,595	8,042	82,553	70,125	12,428									
9. 情報通信業	257,035	127,067	129,968	44,298	85,670	7,905	77,765	39,951	37,814									
10. 金融・保険業	209,711	70,903	138,808	13,025	125,783	291	125,492	67,447	58,045									
11. 不動産業	509,500	86,187	423,313	171,252	252,061	12,976	239,085	3,424	235,661									
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	316,851	100,436	216,415	28,856	187,559	12,292	175,267	122,906	52,361									
13. 公務	297,605	61,507	236,098	75,355	160,743	848	159,895	159,895	0									
14. 教育	198,339	30,059	168,280	39,065	129,215	7,354	121,861	124,580	-2,719									
15. 保健衛生・社会事業	680,113	233,333	446,780	51,688	395,092	-17,085	412,177	361,821	50,356									
16. その他のサービス	295,703	125,723	169,980	33,294	136,686	137	136,549	87,759	48,790									
小計	9,964,908	5,820,102	4,144,806	1,190,102	2,954,704	280,902	2,673,802	1,962,985	710,817									
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	56,327	0	56,327	0	56,327	0	0	0	0									
合計	24,028	0	24,028	0	24,028	24,028	0	0	0									
(再掲)	9,997,207	5,820,102	4,177,105	1,190,102	2,987,003	313,201	2,673,802	1,962,985	710,817									
市場生産者	9,295,383	5,665,499	3,629,884	1,046,381	2,583,503	277,493	2,306,010	1,595,193	710,817									
一般政府	552,345	118,685	433,660	132,032	301,628	1,146	300,482	300,482	0									
株式会社民間非営利団体	117,180	35,918	81,262	11,689	69,573	2,263	67,310	67,310	0									
小計	9,964,908	5,820,102	4,144,806	1,190,102	2,954,704	280,902	2,673,802	1,962,985	710,817									

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入		県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗		県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)		県内要素所得		県内雇用人 報酬		営業余剰・混合所得	
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧									
1. 農林水産業	207,185	111,902	95,283	26,552	68,731	1,629	34,200	67,102	32,902									
(1) 農業	144,144	76,072	68,072	19,881	48,191	1,553	21,923	46,638	24,715									
(2) 林業	21,601	9,309	12,292	2,437	9,855	-671	4,980	10,526	5,546									
(3) 水産業	41,440	26,521	14,919	4,234	10,685	747	7,297	9,938	2,641									
2. 鉱業	24,637	13,512	11,125	1,651	9,474	934	3,657	8,540	4,883									
3. 製造業	4,294,789	3,249,110	1,045,679	440,081	605,598	172,567	342,366	433,031	90,665									
(1) 食料品	258,600	131,728	126,872	-	-	-	-	-	-									
(2) 繊維製品	14,358	8,443	5,915	-	-	-	-	-	-									
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,855	18,252	12,603	-	-	-	-	-	-									
(4) 化学	508,897	412,193	96,704	-	-	-	-	-	-									
(5) 石油・石炭製品	615,079	497,855	117,224	-	-	-	-	-	-									
(6) 窯業・土石製品	94,001	48,850	45,151	-	-	-	-	-	-									
(7) 鉄鋼	568,235	476,723	91,512	-	-	-	-	-	-									
(8) 非鉄金属	515,610	473,801	41,809	-	-	-	-	-	-									
(9) 金属製品	55,736	32,864	22,872	-	-	-	-	-	-									
(10) はん用・生産用・業務用機械	307,352	146,819	160,533	-	-	-	-	-	-									
(11) 電子部品・デバイス	310,838	207,525	103,313	-	-	-	-	-	-									
(12) 電気機械	43,027	26,209	16,818	-	-	-	-	-	-									
(13) 情報・通信機器	266,345	258,238	8,107	-	-	-	-	-	-									
(14) 輸送用機械	568,195	427,917	140,278	-	-	-	-	-	-									
(15) その他の製造業	137,661	81,693	55,968	-	-	-	-	-	-									
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	565,547	493,681	71,866	115,327	-43,461	5,014	31,870	-48,475	-80,345									
5. 建設業	486,835	270,031	216,804	23,788	193,016	4,932	167,130	188,084	20,954									
6. 卸売・小売業	665,024	225,753	439,271	45,657	393,614	46,420	245,656	347,194	101,538									
7. 運輸・郵便業	443,153	218,867	224,286	51,407	172,879	10,199	95,104	162,680	67,576									
8. 宿泊・飲食サービス業	260,306	155,823	104,483	17,802	86,681	8,032	65,836	78,649	12,813									
9. 情報通信業	245,608	119,036	126,572	42,292	84,280	7,801	37,449	76,479	39,030									
10. 金融・保険業	206,084	69,297	136,787	13,602	123,185	-955	68,275	124,140	55,865									
11. 不動産業	507,428	85,641	421,787	170,445	251,342	13,014	3,256	238,328	235,072									
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	315,410	100,666	214,744	29,454	185,290	12,299	125,221	172,991	47,770									
13. 公務	307,057	59,056	248,001	78,138	169,863	860	169,003	169,003	0									
14. 教育	206,730	30,821	175,909	39,788	136,121	7,390	129,478	128,731	-747									
15. 保健衛生・社会事業	666,847	231,082	435,765	49,427	386,338	-23,186	360,113	409,524	49,411									
16. その他のサービス	299,412	125,074	174,338	33,962	140,376	8,125	85,169	132,251	47,082									
小計	9,702,052	5,559,352	4,142,700	1,179,373	2,963,327	275,075	1,963,783	2,688,252	724,469									
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	51,761	0	51,761	0	51,761	0	0	0	0									
合計	9,728,845	5,559,352	4,169,293	1,179,373	2,989,920	301,868	1,963,783	2,688,252	724,469									
(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
市場生産者	9,016,950	5,409,658	3,607,292	1,032,451	2,574,841	272,020	1,578,352	2,302,821	724,469									
一般政府	568,467	116,913	451,554	135,231	316,323	1,167	315,156	315,156	0									
対家計民間非営利団体	1,163,552	32,781	83,854	11,691	72,163	1,888	70,275	70,275	0									
小計	9,702,052	5,559,352	4,142,700	1,179,373	2,963,327	275,075	1,963,783	2,688,252	724,469									

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	① 産出額 (生産者価格表示)	② 中間投入	③=①-② 県内総生産 (生産者価格表示)	④ 固定資本減耗	⑤=③-④ 県内純生産 (生産者価格表示)	⑥ 生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	⑦=⑤-⑥	⑧ 県内雇用人 報酬	⑨=⑦-⑧ 営業余剰・混合所得
1. 農林水産業	212,027	113,462	98,565	29,385	69,180	1,299	67,881	33,872	34,009
(1) 農業	145,727	77,429	68,298	21,584	46,714	1,122	45,592	22,757	22,835
(2) 林業	23,472	9,899	13,573	3,017	10,556	-704	11,260	5,227	6,033
(3) 水産業	42,828	26,134	16,694	4,784	11,910	881	11,029	5,888	5,141
2. 鉱業	25,070	12,960	12,110	1,790	10,320	988	9,332	3,857	5,475
3. 製造業	4,253,408	3,240,581	1,012,827	441,557	571,270	181,793	389,477	347,478	41,999
(1) 食料品	258,000	122,965	135,035	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	14,309	7,431	6,878	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	32,253	17,490	14,763	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	485,475	407,303	78,172	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	555,803	465,261	90,542	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	100,197	50,373	49,824	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	642,422	486,810	155,612	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	437,046	370,774	66,272	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	38,656	21,461	17,195	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	302,439	139,376	163,063	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	384,409	265,050	119,359	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	48,153	32,304	15,849	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	353,085	364,674	-11,589	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	453,246	401,994	51,252	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	147,915	87,315	60,600	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	505,239	375,815	129,424	107,510	21,914	5,835	16,079	32,615	-16,536
5. 建設業	504,139	276,078	228,061	24,656	203,405	7,063	196,342	167,589	28,763
6. 卸売・小売業	647,891	224,239	423,652	44,837	378,815	46,443	332,372	241,871	90,501
7. 運輸・郵便業	456,968	224,390	232,578	55,419	177,159	11,155	166,004	95,516	70,488
8. 宿泊・飲食サービス業	253,338	144,110	109,228	17,950	91,278	8,470	82,808	68,355	14,453
9. 情報通信業	243,239	114,568	128,671	42,988	85,683	8,128	77,555	38,258	39,297
10. 金融・保険業	210,586	70,014	140,572	14,139	126,433	-3,150	129,583	67,413	62,170
11. 不動産業	505,394	83,442	421,952	173,919	248,033	13,365	234,668	3,246	231,422
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	324,206	102,986	221,220	30,253	190,967	13,014	177,953	129,617	48,336
13. 公務	317,823	62,978	254,845	80,246	174,599	904	173,695	173,695	0
14. 教育	213,426	32,196	181,230	40,510	140,720	7,429	133,291	134,330	-1,039
15. 保健衛生・社会事業	652,677	233,697	418,980	49,190	369,790	-16,139	385,929	342,972	42,957
16. その他のサービス	296,918	120,648	176,270	35,299	140,971	8,207	132,764	81,029	51,735
小計	9,622,349	5,432,164	4,190,185	1,189,648	3,000,537	294,804	2,705,733	1,961,713	744,020
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	51,765	0	51,765	0	51,765	51,765	0	0	0
合計	28,320	0	28,320	0	28,320	28,320	0	0	0
(再掲)	9,645,794	5,432,164	4,213,630	1,189,648	3,023,982	318,249	2,705,733	1,961,713	744,020
市場生産者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般政府	8,922,832	5,278,503	3,644,329	1,038,500	2,605,829	291,759	2,314,070	1,570,050	744,020
対象計民間非営利団体	586,488	121,987	464,501	139,159	325,342	1,217	324,125	324,125	0
小計	1,13,029	31,674	81,355	11,989	69,366	1,828	67,538	67,538	0
小計	9,622,349	5,432,164	4,190,185	1,189,648	3,000,537	294,804	2,705,733	1,961,713	744,020

(2)経済活動別就業者数及び雇用量
①就業者数(就業地ベース＝県内ベース)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1)農林水産業	40,833	40,125	39,400	38,710	38,041	37,159	36,348	35,519	34,533	33,884	33,114
①農業	34,538	34,033	33,530	33,041	32,552	31,781	31,081	30,367	29,519	28,949	28,274
②林業	2,035	2,012	1,984	1,962	1,945	1,954	1,954	1,935	1,903	1,913	1,915
③水産業	4,260	4,080	3,886	3,707	3,544	3,424	3,313	3,217	3,111	3,022	2,925
(2)鉱業	725	743	758	787	810	804	785	778	767	750	765
(3)製造業	83,640	82,559	81,524	80,487	79,480	79,223	78,972	78,692	78,407	78,149	77,907
(4)電気・ガス・水道業	6,720	6,725	6,738	6,758	6,760	6,748	6,733	6,716	6,690	6,669	6,655
(5)建設業	50,891	50,580	50,303	50,012	49,728	49,719	49,714	49,722	49,733	49,760	49,765
(6)卸売・小売業	95,592	94,469	93,297	92,297	91,275	90,557	89,813	89,145	88,615	87,909	87,182
(7)運輸・郵便業	27,707	27,368	27,099	26,839	26,596	26,585	26,590	26,573	26,533	26,507	26,490
(8)宿泊・飲食サービス業	30,099	29,994	29,922	29,867	29,804	29,684	29,516	29,257	29,021	28,962	28,802
(9)情報通信業	6,908	6,976	7,041	7,112	7,181	7,245	7,308	7,366	7,425	7,483	7,525
(10)金融・保険業	13,429	13,364	13,268	13,156	13,064	12,956	12,859	12,755	12,577	12,494	12,451
(11)不動産業	2,182	2,418	2,655	2,909	3,103	3,243	3,419	3,563	3,707	3,863	4,011
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	41,575	40,869	40,193	39,587	39,626	39,969	40,253	40,518	40,784	41,066	41,301
(13)公務	24,560	24,688	24,831	24,976	25,113	25,065	25,025	24,958	24,886	24,813	24,912
(14)教育	21,899	22,025	22,169	22,297	22,393	22,898	23,370	23,822	24,242	24,658	25,133
(15)保健衛生・社会事業	82,010	84,302	86,751	89,257	91,825	93,541	95,275	96,813	98,273	99,839	101,428
(16)その他のサービス業	34,146	35,109	36,015	36,771	36,972	37,238	37,532	37,682	37,710	38,030	38,245
合計	562,916	562,314	561,964	561,822	561,771	562,634	563,512	563,879	563,903	564,836	565,686

(単位:人)

②就業者数(常住地ベース＝県民ベース)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1)農林水産業	40,671	39,963	39,243	38,553	37,880	36,982	36,149	35,291	34,275	33,602	32,811
①農業	34,541	34,038	33,540	33,056	32,571	31,790	31,083	30,357	29,502	28,920	28,245
②林業	2,026	2,000	1,971	1,947	1,926	1,936	1,939	1,922	1,892	1,902	1,903
③水産業	4,104	3,925	3,732	3,550	3,383	3,256	3,127	3,012	2,881	2,780	2,663
(2)鉱業	729	745	760	790	812	799	779	773	762	745	760
(3)製造業	84,345	83,266	82,236	81,202	80,198	80,007	79,819	79,601	79,371	79,167	78,925
(4)電気・ガス・水道業	6,713	6,714	6,722	6,736	6,731	6,723	6,717	6,707	6,688	6,674	6,661
(5)建設業	50,980	50,682	50,415	50,136	49,865	49,850	49,841	49,841	49,848	49,869	49,874
(6)卸売・小売業	95,091	93,996	92,854	91,888	90,900	90,192	89,459	88,802	88,281	87,586	86,859
(7)運輸・郵便業	28,055	27,709	27,429	27,162	26,908	26,874	26,861	26,826	26,764	26,722	26,705
(8)宿泊・飲食サービス業	37,065	36,794	36,557	36,344	36,126	35,827	35,497	35,076	34,680	34,457	34,139
(9)情報通信業	7,019	7,088	7,154	7,223	7,292	7,341	7,391	7,437	7,486	7,535	7,576
(10)金融・保険業	13,316	13,252	13,153	13,039	12,946	12,836	12,737	12,633	12,456	12,371	12,331
(11)不動産業	2,167	2,402	2,639	2,893	3,087	3,228	3,404	3,549	3,692	3,850	3,997
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	41,523	40,820	40,148	39,541	39,584	39,897	40,181	40,450	40,716	40,996	41,238
(13)公務	24,624	24,746	24,880	25,015	25,139	25,081	25,032	24,954	24,872	24,786	24,885
(14)教育	21,903	22,023	22,163	22,289	22,381	22,874	23,348	23,803	24,225	24,643	25,118
(15)保健衛生・社会事業	81,924	84,238	86,711	89,243	91,840	93,552	95,260	96,767	98,199	99,734	101,280
(16)その他のサービス業	33,998	34,965	35,877	36,635	36,843	37,103	37,396	37,547	37,580	37,903	38,121
合計	570,123	569,403	568,941	568,689	568,532	569,166	569,871	570,057	569,895	570,640	571,280

(単位:人)

③雇用者数(就業地ベース＝県内ベース)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1) 農林水産業	13,332	13,350	13,288	13,255	13,238	13,332	13,451	13,467	13,304	13,465	13,562
① 農業	10,000	10,079	10,106	10,149	10,195	10,284	10,409	10,445	10,337	10,490	10,587
② 林業	1,534	1,519	1,497	1,482	1,472	1,488	1,501	1,493	1,470	1,487	1,499
③ 水産業	1,798	1,752	1,685	1,624	1,571	1,560	1,541	1,529	1,497	1,488	1,476
(2) 鉱業	722	739	755	783	805	799	781	774	763	749	760
(3) 製造業	79,529	78,563	77,639	76,711	75,809	75,606	75,406	75,177	74,940	74,726	74,535
(4) 電気・ガス・水道業	6,653	6,650	6,655	6,667	6,660	6,647	6,631	6,613	6,586	6,564	6,549
(5) 建設業	41,766	41,534	41,335	41,121	40,914	41,047	41,182	41,327	41,473	41,633	41,776
(6) 卸売・小売業	83,393	82,727	81,994	81,416	80,800	80,577	80,305	80,086	79,983	79,684	79,406
(7) 運輸・郵便業	26,843	26,535	26,296	26,065	25,850	25,866	25,866	25,860	25,830	25,814	25,809
(8) 宿泊・飲食サービス業	30,099	29,994	29,922	29,887	29,804	29,684	29,516	29,257	29,021	28,962	28,802
(9) 情報通信業	6,473	6,528	6,580	6,636	6,691	6,727	6,760	6,786	6,811	6,832	6,843
(10) 金融・保険業	12,924	12,881	12,805	12,713	12,640	12,551	12,472	12,385	12,224	12,156	12,131
(11) 不動産業	1,373	1,590	1,809	2,046	2,222	2,368	2,549	2,698	2,847	3,008	3,161
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	36,095	35,457	34,846	34,302	34,399	34,713	34,968	35,204	35,440	35,695	35,900
(13) 公務	24,560	24,688	24,831	24,976	25,113	25,065	25,025	24,958	24,886	24,813	24,912
(14) 教育	21,663	21,789	21,936	22,066	22,165	22,681	23,163	23,625	24,055	24,482	24,967
(15) 保健衛生・社会事業	78,893	81,207	83,678	86,206	88,796	90,535	92,293	93,854	95,338	96,928	98,542
(16) その他のサービス	24,613	25,537	26,402	27,113	27,272	27,506	27,762	27,870	27,852	28,119	28,291
合計	488,931	489,769	490,771	491,943	493,178	495,688	498,130	499,941	501,353	503,630	505,946

(単位:人)

④雇用者数(常住地ベース＝県民ベース)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1) 農林水産業	13,319	13,319	13,337	13,276	13,244	13,227	13,319	13,438	13,451	13,286	13,445
① 農業	9,898	10,001	10,080	10,109	10,153	10,200	10,287	10,410	10,442	10,331	10,480
② 林業	1,531	1,528	1,511	1,487	1,471	1,458	1,475	1,490	1,483	1,461	1,479
③ 水産業	1,843	1,790	1,746	1,680	1,620	1,569	1,557	1,538	1,526	1,494	1,486
(2) 鉱業	712	725	742	758	786	807	795	776	769	758	741
(3) 製造業	81,150	80,199	79,236	78,317	77,393	76,494	76,354	76,215	76,045	75,861	75,702
(4) 電気・ガス・水道業	6,695	6,646	6,639	6,639	6,645	6,631	6,623	6,615	6,604	6,584	6,569
(5) 建設業	42,056	41,839	41,617	41,427	41,223	41,027	41,155	41,287	41,426	41,569	41,724
(6) 卸売・小売業	83,617	82,957	82,313	81,605	81,055	80,468	80,252	79,988	79,778	79,681	79,391
(7) 運輸・郵便業	27,580	27,179	26,865	26,616	26,378	26,153	26,131	26,129	26,105	26,054	26,023
(8) 宿泊・飲食サービス業	30,009	29,946	29,841	29,767	29,712	29,649	29,510	29,339	29,078	28,840	28,778
(9) 情報通信業	6,520	6,578	6,635	6,687	6,741	6,796	6,818	6,838	6,852	6,868	6,880
(10) 金融・保険業	12,806	12,816	12,773	12,694	12,600	12,526	12,435	12,354	12,267	12,107	12,037
(11) 不動産業	1,170	1,364	1,580	1,798	2,035	2,211	2,357	2,538	2,687	2,835	2,998
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	36,895	36,045	35,412	34,807	34,266	34,369	34,652	34,907	35,146	35,382	35,635
(13) 公務	24,502	24,624	24,746	24,880	25,015	25,139	25,081	25,032	24,954	24,872	24,786
(14) 教育	21,533	21,667	21,788	21,930	22,058	22,154	22,657	23,141	23,606	24,038	24,468
(15) 保健衛生・社会事業	76,547	78,810	81,145	83,639	86,192	88,810	90,546	92,279	93,811	95,266	96,827
(16) その他のサービス	23,419	24,509	25,436	26,304	27,016	27,178	27,405	27,660	27,769	28,024	28,291
合計	488,483	489,223	490,105	491,144	492,359	493,639	496,090	498,536	500,348	501,756	504,028

(単位:人)

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		合計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	
1. 社会保障給付	515,437	437,419	952,855	967,913	527,382	455,524	982,905
(1) 特別会計	416,524	3,263	419,787	427,581	432,752	3,247	435,999
①年金(除児童手当)	394,146	-	394,146	402,373	410,761	-	410,761
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	196,472	-	196,472	198,482	198,188	-	198,188
c. 国民年金	197,675	-	197,675	203,891	212,573	-	212,573
②労働保険	22,377	3,263	25,641	21,938	21,991	3,247	25,238
a. 労災保険	7,719	3,263	10,982	7,430	7,202	3,247	10,449
b. 雇用保険	14,658	-	14,658	14,508	14,789	-	14,789
③船員保険	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	656	89,964	90,620	90,778	576	92,058	92,634
(3) 後期高齢者医療	-	159,926	159,926	163,129	-	165,851	165,851
(4) 共济組合	83,193	10,790	93,983	81,776	77,873	10,584	88,457
①国家公務員共済組合	14,525	1,986	16,510	14,631	16,338	14,448	16,356
②地方公務員共済組合	63,635	7,760	71,395	62,298	58,086	7,555	65,641
③その他	5,033	1,045	6,078	4,847	5,933	1,121	6,460
(5) 組合費健康保険	2,965	29,129	32,093	29,407	2,963	29,480	32,443
(6) 全国健康保険協会	4,147	52,813	56,960	4,169	4,318	55,294	59,611
(7) 児童手当及び子ども手当	4,960	-	4,960	5,630	6,123	-	6,123
(8) 基金	2,432	59	2,491	2,289	2,263	86	2,349
(9) 介護保険	561	91,474	92,035	558	514	98,924	99,438
2. その他の社会保険非年金給付	34,116	-	34,116	36,501	31,813	-	31,813
3. 社会扶助給付	86,559	31,763	118,323	88,653	89,117	32,584	121,701
合計	636,112	469,182	1,105,294	1,125,070	648,312	488,107	1,136,419

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		合計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	
1. 社会保障給付	525,307	465,121	990,428	1,017,768	539,470	478,021	1,017,491
(1) 特別会計	433,044	3,537	436,581	448,353	448,664	3,146	451,810
①年金(除児童手当)	412,798	-	412,798	425,487	429,244	-	429,244
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	194,903	-	194,903	199,491	200,639	-	200,639
c. 国民年金	217,895	-	217,895	225,996	228,605	-	228,605
②労働保険	20,246	3,537	23,783	19,649	19,420	3,146	22,566
a. 労災保険	6,960	3,537	10,498	6,938	6,710	3,146	9,856
b. 雇用保険	13,285	-	13,285	12,710	12,710	-	12,710
③船員保険	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	540	94,778	95,317	99,238	457	96,553	97,009
(3) 後期高齢者医療	-	168,150	168,150	173,629	-	173,411	173,411
(4) 共济組合	75,822	10,658	86,480	77,991	74,710	10,580	85,290
①国家公務員共済組合	13,658	1,956	15,614	14,714	14,328	1,963	16,291
②地方公務員共済組合	57,371	7,548	64,920	56,997	54,659	7,368	62,027
③その他	4,793	1,154	5,947	5,685	5,722	1,249	6,972
(5) 組合費健康保険	2,993	30,006	32,999	31,102	3,088	31,291	34,379
(6) 全国健康保険協会	4,203	56,316	60,519	4,265	4,328	61,545	65,873
(7) 児童手当及び子ども手当	6,130	-	6,130	5,972	5,928	-	5,928
(8) 基金	2,095	84	2,178	2,065	1,906	89	1,995
(9) 介護保険	481	101,593	102,074	454	390	101,406	101,796
2. その他の社会保険非年金給付	27,388	-	27,388	30,269	29,617	-	29,617
3. 社会扶助給付	109,085	32,936	142,021	100,359	106,408	35,699	142,107
合計	661,780	498,057	1,159,837	1,181,988	675,496	513,720	1,189,216

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		合計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市) 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市) 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市) 場産出の購入)	
1. 社会保障給付	549,701	488,949	1,038,650	493,086	1,065,244	505,115	1,062,708
(1) 特別会計	461,551	3,178	464,730	3,204	488,936	3,316	476,599
① 年金(除児童手当)	442,125	-	442,125	-	465,011	-	451,632
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	203,209	-	203,209	-	213,361	-	204,805
c. 国民年金	238,916	-	238,916	-	251,650	-	246,826
② 労働保険	19,426	3,178	22,604	3,204	23,925	3,316	24,967
a. 労災保険	6,406	3,178	9,584	3,204	10,679	3,316	10,876
b. 雇用保険	13,020	-	13,020	-	13,246	-	14,091
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	403	96,643	97,046	95,061	95,427	96,235	96,576
(3) 後期高齢者医療	-	179,396	179,396	-	182,025	-	187,023
(4) 共济組合	72,149	10,614	82,763	10,326	80,864	68,319	78,845
① 国家公務員共済組合	13,907	1,836	15,743	1,704	15,649	13,592	15,320
② 地方公務員共済組合	52,583	7,418	60,001	50,875	58,199	48,983	56,550
③ その他	5,659	1,360	7,019	1,298	7,016	5,745	6,975
(5) 組合費掌健康保険	3,168	32,206	35,374	32,681	35,896	3,324	36,143
(6) 全国健康保険協会	4,429	62,984	67,413	63,887	68,380	4,659	70,908
(7) 児童手当及び子ども手当	5,655	-	5,655	-	5,743	-	5,577
(8) 基金	1,957	89	2,046	75	1,784	89	1,813
(9) 介護保険	388	103,839	104,227	362	105,825	108,859	109,224
2. その他の社会保険非年金給付	27,706	-	27,706	-	31,617	-	31,286
3. 社会扶助給付	107,329	36,178	143,508	35,848	143,747	114,302	36,194
合計	684,736	525,127	1,209,864	528,934	1,240,607	703,180	1,244,489

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市) 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市) 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市) 場産出の購入)	
1. 社会保障給付	571,274	498,109	1,069,383	512,960	1,082,482	485,099	1,082,482
(1) 特別会計	480,190	3,141	483,331	3,006	482,093	3,006	485,099
① 年金(除児童手当)	455,896	-	455,896	-	458,878	-	458,878
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	204,682	-	204,682	-	204,996	-	204,996
c. 国民年金	251,213	-	251,213	-	253,883	-	253,883
② 労働保険	24,294	3,141	27,435	3,006	23,214	3,006	26,221
a. 労災保険	7,463	3,141	10,604	3,006	7,228	3,006	10,234
b. 雇用保険	16,831	-	16,831	-	15,987	-	15,987
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	320	93,775	94,096	96,939	310	96,939	97,249
(3) 後期高齢者医療	-	182,244	182,244	-	185,716	-	185,716
(4) 共济組合	75,737	10,908	86,645	12,055	72,325	84,380	84,380
① 国家公務員共済組合	13,660	2,528	16,188	2,916	13,350	16,266	16,266
② 地方公務員共済組合	53,468	7,147	60,615	7,776	52,984	7,776	60,760
③ その他	8,610	1,233	9,842	1,364	5,991	1,364	7,354
(5) 組合費掌健康保険	3,073	31,630	34,703	34,369	37,392	37,392	37,392
(6) 全国健康保険協会	4,540	64,557	69,097	67,481	4,746	67,481	72,226
(7) 児童手当及び子ども手当	5,432	-	5,432	-	5,174	-	5,174
(8) 基金	1,610	82	1,692	76	1,500	76	1,577
(9) 介護保険	372	111,772	112,144	362	113,307	113,669	113,669
2. その他の社会保険非年金給付	27,902	-	27,902	-	29,185	-	29,185
3. 社会扶助給付	121,008	34,342	155,350	35,123	151,082	35,123	186,205
合計	720,184	532,451	1,252,635	548,073	1,297,873	548,073	1,297,873

(4) 社会保険負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	家計の		合計	家計の		合計	家計の		合計	家計の		合計
	雇主の 現実社会負担	現実社会負担		雇主の 現実社会負担	現実社会負担		雇主の 現実社会負担	現実社会負担		雇主の 現実社会負担	現実社会負担	
1. 特別会計	118,428	117,822	236,250	120,637	120,639	241,275	123,984	123,616	247,600	127,952	126,899	254,850
(1) 年金(除児童手当)	102,411	112,652	215,062	106,223	116,132	222,355	109,588	119,105	228,692	113,139	122,321	235,460
a. 健康保険	35,233	35,232	70,465	37,351	37,350	74,700	38,015	38,011	76,026	38,969	38,968	77,937
b. 厚生年金	67,178	67,178	134,356	68,873	68,873	137,746	71,573	71,573	143,146	74,169	74,169	148,339
c. 国民年金	0	10,242	10,242	0	9,909	9,909	0	9,521	0	9,184	9,184	18,368
(2) 労働保険	16,017	5,170	21,187	14,413	4,507	18,920	14,396	4,511	18,907	14,813	4,577	19,390
a. 労災保険	6,415	0	6,415	6,043	0	6,043	6,018	0	6,018	6,312	0	6,312
b. 雇用保険	9,602	5,170	14,772	8,370	4,507	12,877	8,378	4,511	12,889	8,501	4,577	13,078
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	25,172	25,172	0	25,461	25,461	0	25,380	25,380	0	24,486	24,486
3. 後期高齢者医療	0	8,958	8,958	0	9,653	9,653	0	9,768	9,768	0	9,640	9,640
4. 共济組合	54,817	32,313	87,130	51,553	32,540	84,094	49,690	32,682	82,372	50,419	34,100	84,519
(1) 国家公務員共済組合	6,039	6,009	12,048	5,758	5,734	11,492	6,161	6,135	12,296	6,533	6,466	12,999
(2) 地方公務員共済組合	45,457	24,867	70,324	43,053	25,402	68,455	40,833	25,073	65,906	41,147	26,127	67,274
(3) その他	3,320	1,437	4,757	2,742	1,404	4,147	2,696	1,474	4,170	2,738	1,507	4,246
5. 組合管掌健康保険	27,994	23,072	51,067	29,376	24,397	53,773	30,664	25,559	56,223	31,298	26,173	57,471
6. 全国健康保険協会	0	995	995	0	959	959	0	918	918	0	848	848
7. 児童手当及び子ども手当	3,883	0	3,883	3,987	0	3,987	4,173	0	4,173	4,194	0	4,194
8. 基金	984	0	984	605	0	605	609	0	609	629	0	629
9. 介護保険	8,908	20,540	29,447	9,093	25,221	34,315	9,327	26,117	35,444	10,490	27,699	38,190
合計	215,013	228,871	443,885	215,251	238,870	454,121	218,447	244,039	462,486	224,982	249,844	474,826

(4) 社会保険負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	家計の		合計	家計の		合計	家計の		合計	家計の		合計
	雇主の 現実社会負担	現実社会負担		雇主の 現実社会負担	現実社会負担		雇主の 現実社会負担	現実社会負担		雇主の 現実社会負担	現実社会負担	
1. 特別会計	133,753	132,403	266,156	137,445	137,358	274,803	142,194	141,604	283,798	145,698	144,932	290,630
(1) 年金(除児童手当)	118,893	127,632	246,525	124,294	133,473	257,767	129,794	138,320	268,115	133,174	141,570	274,744
a. 健康保険	40,136	40,135	80,272	41,496	41,496	82,992	43,370	43,370	86,740	44,699	44,699	89,398
b. 厚生年金	78,757	78,757	157,514	82,798	82,798	165,596	86,424	86,424	172,848	88,475	88,475	176,851
c. 国民年金	0	8,739	8,739	0	9,179	9,179	0	8,527	0	8,527	0	8,396
(2) 労働保険	14,860	4,771	19,631	13,151	3,885	17,036	12,400	3,284	15,683	12,524	3,362	15,886
a. 労災保険	5,999	0	5,999	5,935	0	5,935	6,301	0	6,301	6,280	0	6,280
b. 雇用保険	8,861	4,771	13,632	7,215	3,885	11,101	6,098	3,284	9,382	6,244	3,362	9,606
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	23,736	23,736	0	23,432	23,432	0	22,378	22,378	0	21,834	21,834
3. 後期高齢者医療	0	9,504	9,504	0	9,842	9,842	0	10,269	10,269	0	10,314	10,314
4. 共济組合	48,167	34,050	82,216	48,849	35,841	84,690	49,661	36,034	85,695	49,225	36,310	85,535
(1) 国家公務員共済組合	6,560	6,562	13,121	7,264	7,274	14,537	7,363	7,328	14,692	7,440	7,358	14,799
(2) 地方公務員共済組合	38,716	25,577	64,292	38,909	26,877	65,786	39,556	26,927	66,484	39,006	27,108	66,113
(3) その他	2,891	1,911	4,802	2,676	1,691	4,367	2,741	1,778	4,519	2,779	1,845	4,623
5. 組合管掌健康保険	32,231	27,001	59,231	32,965	27,624	60,590	33,784	28,346	62,130	34,631	29,071	63,702
6. 全国健康保険協会	0	798	798	0	759	759	0	723	723	0	706	706
7. 児童手当及び子ども手当	4,075	0	4,075	4,053	0	4,053	3,815	0	3,815	3,930	0	3,930
8. 基金	612	0	612	624	0	624	629	0	629	628	0	628
9. 介護保険	9,918	28,539	38,457	10,141	29,382	39,523	10,886	30,497	41,382	10,768	31,622	42,390
合計	228,756	256,029	484,785	234,078	264,239	498,316	240,968	269,850	510,818	244,881	274,789	519,670

(単位:百万円)

(4) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

項目	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	家計の		合計	家計の		合計	家計の		合計
	雇主の 現実社会負担	現実社会負担		雇主の 現実社会負担	現実社会負担		雇主の 現実社会負担	現実社会負担	
1. 特別会計	147,699	146,810	294,509	143,570	142,403	285,973	148,003	146,669	294,672
(1) 年金(除児童手当)	135,187	143,440	278,627	130,895	138,934	269,828	135,095	143,057	278,152
a. 健康保険	45,548	45,548	91,096	44,020	44,020	88,040	45,834	45,834	91,667
b. 厚生年金	89,638	89,638	179,277	86,875	86,875	173,749	89,261	89,261	178,522
c. 国民年金	0	8,254	8,254	0	8,039	8,039	0	7,962	7,962
(2) 労働保険	12,512	3,370	15,882	12,675	3,469	16,145	12,908	3,612	16,520
a. 労災保険	6,255	0	6,255	6,233	0	6,233	6,201	0	6,201
b. 雇用保険	6,258	3,370	9,627	6,443	3,469	9,912	6,708	3,612	10,320
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	20,886	20,886	0	20,375	20,375	0	19,774	19,774
3. 後期高齢者医療	0	10,884	10,884	0	11,274	11,274	0	11,377	11,377
4. 共済組合	46,945	38,232	85,177	48,834	36,688	85,532	48,560	36,203	84,763
(1) 国家公務員共済組合	7,464	7,374	14,838	7,064	6,996	14,060	7,097	6,993	14,090
(2) 地方公務員共済組合	36,610	28,919	65,529	38,909	27,695	66,604	38,831	27,140	65,972
(3) その他	2,871	1,940	4,810	2,861	2,007	4,868	2,632	2,069	4,701
5. 組合員健康保険	34,231	28,755	62,986	33,823	28,443	62,266	34,128	28,699	62,827
6. 全国健康保険協会	0	693	693	0	682	682	0	679	679
7. 児童手当及び子ども手当	3,858	0	3,858	3,798	0	3,798	3,603	0	3,603
8. 基金	626	0	626	624	0	624	623	0	623
9. 介護保険	11,829	32,710	44,540	12,145	31,811	43,956	12,513	31,057	43,569
合計	245,188	278,970	524,158	242,795	271,686	514,480	247,430	274,457	521,887

4 関連指標

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 経済成長率に関するもの												
(1) 県内総生産（名目）対前年度増加率	%	—	-1.1	0.2	1.3	4.7	-1.6	3.9	2.5	-2.1	-2.4	5.6
(2) 県内総生産（実質：連鎖方式）対前年度増加率	%	—	-0.6	1.3	-1.4	0.3	-2.8	4.2	3.1	-2.4	-4.1	7.4
(3) 県民所得（要素費用表示）対前年度増加率	%	—	-1.6	0.1	0.6	6.9	-1.3	3.6	2.6	-2.0	-5.3	5.1
2. 1人当たり所得水準に関するもの												
(4) 県民所得（県民1人当たり）	千円	2,389	2,362	2,377	2,404	2,584	2,565	2,675	2,767	2,732	2,612	2,768
対前年度増加率	%	—	-1.1	0.6	1.1	7.5	-0.7	4.3	3.4	-1.3	-4.4	6.0
(5) 県民可処分所得（県民1人当たり）	千円	2,691	2,659	2,671	2,710	2,890	2,872	2,960	3,055	3,033	3,079	3,188
対前年度増加率	%	—	-1.2	0.5	1.5	6.6	-0.6	3.1	3.2	-0.7	1.5	3.5
(6) 家計最終消費支出（県民1人当たり）	千円	1,979	1,986	2,048	2,042	2,043	2,043	2,080	2,138	2,176	2,034	2,103
対前年度増加率	%	—	0.4	3.1	-0.3	0.0	0.0	1.8	2.8	1.8	-6.5	3.4
(7) 県民雇業者報酬（雇業者1人当たり）	千円	4,025	4,019	4,011	4,060	4,059	4,127	4,183	4,250	4,313	4,296	4,262
対前年度増加率	%	—	-0.1	-0.2	1.2	0.0	1.7	1.4	1.6	1.5	-0.4	-0.8
3. 1人当たり生産水準												
(8) 名目県内総生産 （市場価格表示、県民1人当たり）	千円	3,535	3,514	3,540	3,606	3,798	3,757	3,930	4,062	4,008	3,947	4,201
対前年度増加率	%	—	-0.6	0.7	1.9	5.3	-1.1	4.6	3.4	-1.3	-1.5	6.4
4. 人口および世帯に関するもの												
(9) 総人口	人	1,191,906	1,186,365	1,179,891	1,172,945	1,166,338	1,159,617	1,151,975	1,142,991	1,134,485	1,123,852	1,114,880
(10) 世帯数	世帯	484,952	486,713	490,888	495,839	486,535	489,265	491,384	493,343	495,605	496,962	497,216
5. その他												
(11) 鉱工業生産指数（総合）		108.4	107.8	104.8	101.8	100.0	100.7	96.0	95.4	94.8	89.5	91.1
(12) 消費者物価指数（大分市、総合）		93.5	93.4	94.2	97.0	97.6	97.7	98.4	99.4	99.8	100.0	99.5

（注1）総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口、世帯数は県統計調査課推計値による。ただし、国勢調査年はそれによる。

（注2）鉱工業生産指数は大分県鉱工業生産指数（平成27年基準原指数）、消費者物価指数は消費物価指数年報の大分市消費者物価指数（平成27年基準）による。鉱工業指数は暦年値。

IV 参 考

1 県民経済計算の解説

(1) 県民経済計算の概要

ア 県民経済計算とは

県民経済計算とは、国民経済計算(注1) の基本的な考え方や仕組みに基づき、大分県という行政区域における経済活動によって1年間(会計年度)に新たに生み出された付加価値を生産(注2)、分配、支出という三面からとらえることにより、県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

(注1) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式2008SNA (A System of National Accounts 2008) が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものである。

(注2) 生産とは、有形の財の生産のみではなく、市場で売買されるサービスの生産も含まれる。一方、土地や株等の資産の値上がりによる利益や宝くじに当選した利益等は、純粋な生産活動によって生み出された価値ではないとして、推計対象としていない。

イ 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県経済の実態を包括的に明らかにすることにより、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済相互間の比較を可能とすることによって、県経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

ウ 県民経済計算体系の概要

県民経済計算体系は、社会会計方式(注3)により、1年間の経済活動を、生産、分配、支出に分けて事後的、整合的に記録する統計システムである。(三面等価の原則)

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされる。

(注3) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの企業体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内総生産など)を測定する計算システムである。

エ 県民経済計算の概念と相互関連

① 県内概念と県民概念

県経済を把握する上で県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)とがある。

県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、地域に係わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体全般

を指す。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念でとらえている。

② 総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価する場合、建物、機械・設備などの固定資産が生産の過程において減耗していく価格分（固定資本減耗）を含んだ形で評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。

③ 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

市場価格表示とは、市場で取引される商品の売買価格（市場価格）による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含んだ価格表示のことである。市場価格表示では一般に二つの評価方法がとられており、一つは運輸・商業マージンを含まない生産者価格表示、一つは運輸・商業マージンを含む購入者価格表示による方法である。

一方、要素費用表示とは、商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、資本など）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含まない価格表示のことである。

④ 諸系列の相互関連

県民経済計算を把握する場合、上記などの概念があり、これらは密接な関係をもっている。

これらの関係を令和2年度の推計結果に即して図示したものが、P 13の「県民経済計算の相互関連図（令和2年度）」である。

オ 名目と実質

名目とは、物価変動を含む年々の時価で評価したものである。一方、実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価変動を控除して、実質値を求める際に用いる指数）で名目値を除して値を求める。

カ 基準改定

「産業連関表」や「国勢調査」等の基幹統計が5年に1回公表され、また、「消費者物価指数」等の物価指数も基準年（評価の基準となる年次）が改訂されることから、これに合わせて国民経済計算や県民経済計算も5年ごとに体系基準年の改定を行う。これを基準改定という。

本県においても令和元年度推計の県民経済計算より、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入している。

なお、平成27年基準改定の主な変更点は次のとおりである。

- ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、平成27年産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施した。
- ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更した。

- ・デフレーター基準年を、平成23年から平成27に変更した

キ 遡及改定

県民経済計算は、一次統計等の多くのデータを用いた加工統計であるため、毎年実施されていない一次統計の中間年次は、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時点で遡及して改定することになる。令和3年度県民経済計算においては、平成23年度まで遡り数値の改定を行っている。

このように、県民経済計算は、最新年度の推計結果の公表に伴い、過去の年度の数値も遡って改定を行っているため、利用に当たっては注意が必要である。

(2) 県民経済計算標準方式による経済の循環と構造のとらえ方

われわれが生活している経済社会の中では、年々様々な種類の財貨やサービスが生産され、消費されている。人々はその保有している労働や資本といった生産要素の用役を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ている。そして、その所得を用いて財貨やサービスを購入・消費し、将来の生産のために蓄積もしている。

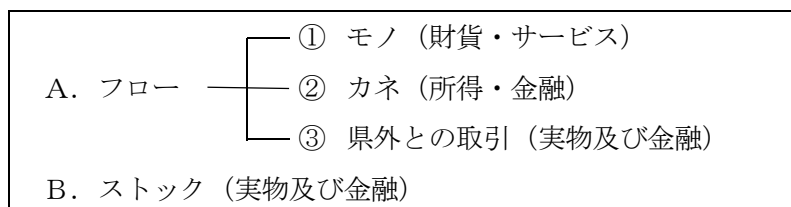
県民経済計算は、このような経済活動の循環と構造を、社会会計方式により事後的に整理したかたちで記録するものである。

ア 取引の分類

取引の分類については、領域別分類と機能別分類が考えられる。

(ア) 取引の領域別分類

県民経済計算においては、フローとストック、モノ（実物）とカネ（金融）といった取引対象の観点から取引を整理区分してとらえるため、取引は次のような領域に分類される。



A. ①は実物フローの取引を示すものであり、基本的には「生産」、「消費」及び「蓄積」といった経済活動の領域のいずれかに分類される。これは、モノ（財貨・サービス）の産出（供給）と処分（需要）をとらえるものであり、産出についてはその投入構成が、処分については中間消費、最終消費、総固定資本形成、在庫変動などのありさまが明らかにされる。

A. ②は経済各部門の所得、金融の収支に関する取引を示すもので、所得支出勘定、資本調達勘定及び資金循環勘定の領域がその対象範囲となる。

A. ③は県外との実物及び金融取引を一括して取り扱う部分である。

B. は、実物・金融の取引の結果として実物資産や金融資産のストックのありさまが明らかにされるもので、県民貸借対照表の領域がその対象範囲となる。

(イ) 取引の機能別分類

経済循環は個々の取引によって構成されているが、それらの取引範囲は極めて広く、その中には、種々性格を異にした取引が含まれる。ここで、経済循環の構造を体系化してとらえようとする場合、それぞれの取引の機能を検討し、それぞれのもつ特徴によって分類することが必

要となる。

県民経済計算に使われる取引種類の特殊例として、「移転取引」と「帰属取引」とがある。

移転取引は、会計学上という一方的取引とほぼ同じ意味をもつが、さらに社会的な立場からみた、より広い内容範囲にわたってとらえられた県民経済計算上の技術的用語である。

帰属取引は、会計学上の用語には見られない例外的なもので、社会会計上の観点からの必要に応じ、現実には行っていない取引を仮想し、受払いの両建てを擬制するものである。

(ウ) 取引記録の基準

県民経済の循環と構造を取引によって系統的に整理し、受払いのバランスとしてとらえるためには、取引を記録する時点について一定基準により統一的にとらえることが必要となり、発生主義の原則（注4）に準拠して記録される。

（注4）当該取引が実際に発生した時点を適用することであり、生産活動においては、財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出、資本形成については、財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点、所得の受払いは、その支払い義務が発生した時点がとられる。

イ 取引主体の分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う計算体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。県民経済計算においては、国民経済計算に準拠し、実物と金融の2分法に従って、2種類の取引主体に分類している。

一つは財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。これは、生産、消費及び資本形成の経済活動に関連することから、経済活動別分類と呼ばれる。

もう一つは、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出、資本調達及び県民貸借対照表の諸勘定に関連するものである。これは所得の受取や処分、資金の調達や運用など、組織体の意思決定に関連するところから、制度部門別分類と呼ばれる。

経済活動別分類は、産業構造分析など生産分析の目的から必要とされ、他方の制度部門別分類は、所得及び金融面の分析など金融分析の目的から必要とされるものである。

(ア) 経済活動別分類

経済活動別分類は、取引主体を財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格に従って、事業所が分類単位とされる。

(事業所の概念)

事業所とは、一つの地域に立地しており、そこでただ一つの（非付随的な）生産活動のみを行っているか、あるいはそこでの主生産活動がその付加価値のほとんどを占めている、企業や企業の一部として定義される。実際には、通常、特定の生産活動が行われている個々の作業の場(workplace)である。例えば、個々の農場、鉱山、採石場、工場、プラント、小売店、商店、建設現場、輸送倉庫、空港、自動車修理工場、銀行、事務所、診療所等をいう。

また、経済活動の行われる場所は一定しているのが普通であるが、特定の事業所を持たない場合や個人タクシーなどの場合は、便宜上その住居を事業所とみなす。

なお、工事を施工している場所を事業所とすることを施行地ベースといい、鉱業における採

鉱地については採鉱地ベースという。

(市場生産者と非市場生産者)

事業所は市場生産者と非市場生産者に分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が買おうとする量とに意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、又はまったく影響を与えず、また、需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される財貨及び個別的・集合的サービスの生産者である。

(事業所の経済活動別分類の格付)

- ・ 1事業所で2種以上の事業を兼ね営んでいる場合は、調査日前過去1か年の総収入の最も多い事業によって経済活動別分類を決定する。
- ・ 1事業所で一貫作業等を行い、生産過程が結合されて分離しえないような場合には、その事業所にとって最大の比重を占める市場性のある生産物を生産する経済活動別分類に一括して含める。

(イ) 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度的単位を基準として行なわれる。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的等を基に、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府(中央政府、地方政府等)、④家計(個人企業を含む)、⑤対家計民間非営利団体の5つに大別される。

① 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業又は準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

② 金融機関

主に金融仲介活動又は、金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑、促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業又は準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府(中央政府、地方政府等)

中央政府(国出先機関)、地方政府(県、市町村)と、それらによって設定、管理されている社会保障基金から構成される。これらには、政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

④ 家計

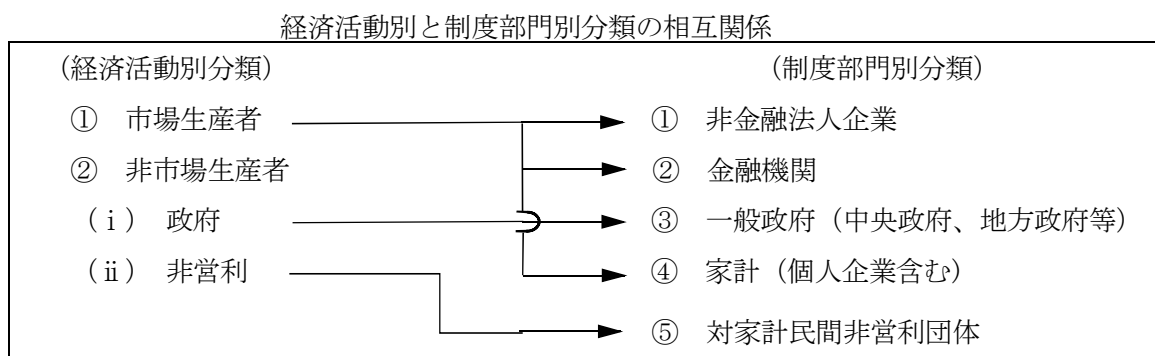
同じ住居を持ち、所得や富の一部又は全部をプールし、住宅や食料を中心に、共同で特定の財貨やサービスを消費する人々の小集団。自営の個人企業も含まれる。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業又は準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業はその家計自身と不可分のものとみなされることによる。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。

ウ 経済活動別分類と制度部門別分類の関係

経済活動別分類と制度部門別分類とは、異なった目的のもとに、異なった観点から区分されている。両者の分類の相互関係を系統的に示せば次のとおりである。



エ 取引主体の居住者・非居住者別分類と取引場所の県内・県外別分類

取引は、その主体がその県の「居住者」であるか、「非居住者」であるかによって分類される。また、取引の発生場所が「県内」であるか、「県外」であるかによって分類することが重要である。

財貨・サービスの生産に関する勘定は、県内で行なわれるすべての生産をカバーし、それらはすべて居住者たる生産者により行なわれたものとする。したがって、居住者たる生産者の活動を取り扱い、居住者たる生産要素に対する報酬は取り扱わない。換言すれば、県内生産概念が用いられる。

その他の勘定においては、居住者たる経済主体の取引を取り扱い、それが県内で発生したかどうかを問わない県民概念が用いられる。居住者たる経済主体は、その県の県内生産及び県外生産への参加の結果として、雇用者報酬、財産所得、企業所得を受け取る。つまり、その県の生産から生じる所得のうちのある部分は、非居住者たる経済主体に支払われる。このように、生産への寄与により居住者たる経済主体に帰属する所得は、県内生産から発生した所得とは異なる。

経済主体が居住者となる要件は、常時その県の県内に居住しているかどうかが主要な基準となる。

企業は、本社・支店・営業所等に分かれ、それぞれが複数の県にまたがって企業活動を行っている場合があり、この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を、特定の県（例えば本社所在県）にのみ帰属させることは適当ではない。事業所を統計単位の基礎としている県民経済計算では、事業所が所在する県にそれぞれ経済活動の成果が帰属すると考える。

2 県民経済計算の勘定と系列

(1) 基本勘定

① 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内生産勘定に当たる。なお、県内総生産（生産側及び支出側）は県内概念で記録されている。

勘定の貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総生産（支出側）である。構成項目は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入（純）が示される。

借方は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産（生産側）である。構成項目は、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金が示される。

② 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払い、財産所得などの移転所得の支払いから構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されている。

③ 県外勘定

この勘定は、県全体として捉えた県外取引が計上されており、県外の視点から経常取引について記録されている。

④ 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5制度部門別に作成され、生産活動により新たに生み出された付加価値（所得）が、どの制度部門に分配され、更に各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われる中で、それらの所得が最終的にどのように振り向けられているかを示している。

(2) 主要系列表

① 経済活動別県内総生産（名目、実質・デフレーター：連鎖方式）

経済活動別県内総生産とは、一定期間内に県内経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の評価額を、経済活動別に示したものである。これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。

農家の自家消費に当てられた生産物及び、所有者自身が使用する住居のサービスなど、貨幣と交換されない生産物や便益もここでは評価に含まれる。

総生産は、県内概念によってとらえられたものであるもので、県内で生産された生産物であれば、他県の県民に対し県外への所得として分配されるものでも含まれるが、県外からの所得で、その源泉が他県内の生産に関わるものは含まれない。

総生産と純生産の関連は、 $\text{県内総生産（市場価格表示）} = \text{県内純生産（要素費用表示）} + \text{固}$

定資本減耗＋生産・輸入品に課される税－補助金となる。

この経済活動別県内総生産については、名目値のほか、連鎖方式による実質値及びデフレーターも表示している。算出の具体的方法は、国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、産出額と中間投入を連鎖方式で実質化して、実質の経済活動別県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式を用いている。

② 県民所得の分配（名目）

県民所得の分配は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものである。制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによってえられる。各項目の合計額が、県民概念の要素費用表示の純生産＝県民所得として表示される。

③ 県内総生産（支出側）（名目、実質・デフレーター：連鎖方式）

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に対応する。

県内概念に基づき財貨・サービスの処分状況を、最終消費支出、県内総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）を表示し、最後に県外からの所得の純額を加算することによって、県民総所得が示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

3 用語解説

(1) 生産

① 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指し、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

② 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられる。住宅（含む土地）に対する固定資産税も、帰属家賃の一部を構成するものとみなされ生産・輸入品に課される税として扱われる。

また、日本中央競馬会納付金など、特定の公的企業における利益の一部も、財政収支を目的として徴収することから生産・輸入品に課される税に含まれる。

③ 補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものである、という3つの条件を満たす経常交付金である。ただし、公的企業の営業損失を補填するために行われる政府からの繰り入れも補助金に含まれる。

一方、対家計民間非営利団体や家計に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない（「他に分類されない経常移転」として記録される）。また、市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれない（「資本移転」に含まれる）。

④ 総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乘せされ、最終的には消費者が負担する税であり、県民経済計算では生産・輸入品に課される税に分類されている。

総資本形成（固定資本形成及び在庫変動）については、仕入税額控除できる消費税額は含まれていない。これは、課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに、事業者が消費税を納付する時点で納税額から控除できるためである。

こうした消費税の記録の仕方を修正グロス方式といい、県民経済計算ではこの方式が採用されている。

⑤ 帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。また、帰属家賃には、給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれる。県民経済計算では、住宅自己所有者は住宅賃貸業（不動産等）を営んでいるものとされ、その帰属家賃は家計の生産額に含まれており、その営業余剰（＝帰属家賃－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税）は家計の営業余剰になる。なお、給与住宅の差額分は現物給与として雇用者報酬に含まれる。

⑥ 市場生産者、非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとし、50%未満であれば市場性がないとする。

⑦ FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMである。産出されたFISIMは、需要先としては、サービスの利用者の消費（中間消費ないし最終消費支出）に配分される。

⑧ 在庫変動

非金融法人企業、一般政府、家計（個人企業分）が所有する棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、流通品）のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛品は、育成生物資源の仕掛品（肉用牛や民有林の立木等）とその他の仕掛品（半製品）から成る。

(2) 分配

① 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用も雇用者に支払われたものとみなして、雇用者報酬の構成項目として計上される。

雇用者とは、県内に常時居住地を有し、生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。

② 財産所得

ある経済主体が所有する金融資産、土地及び著作権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得のことであり、利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権使用料などが該当する。ただし、財産所得中の賃貸料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれない。財産所得は、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」及び「賃貸料」に分類される。

③ 企業所得

所得支出勘定の営業余剰・混合所得（注）に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたものである。民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示されている。

（注）営業余剰・混合所得は、生産における企業等生産者の生産活動の貢献分であり、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税マイナス補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち、混合所得は家計のうち個人企業の取り分であり、家計のうち持ち家分（家計の営業余剰）と区別される。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、非市場生産者は営業余剰を生まない。

④ 雇主の社会負担

「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」とに分かれる。

「雇主の現実社会負担」は、雇主によって直接社会保障基金や年金基金に支払われるものである。健康保険・厚生年金等の社会保障への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が該当する。ここで、年金基金への負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象になる部分も含まれる。

「雇主の帰属社会負担」は、「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」とに分かれる。「雇主の帰属年金負担」は企業年金のような社会保険制度のうち、雇用者の労働に対する対価として発生した増分に、これら制度の運営費を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実社会負担を控除したものである。また、「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金や、その他無基金により雇主が雇業者に支払う福祉的な給付が含まれる。

⑤ その他の投資所得

「保険契約者に帰属する投資所得」「年金受給権に係る投資所得」「投資信託者に帰属する投資所得」から成る。

「保険契約者に帰属する投資所得」は、生命保険や非生命保険から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）及び保険契約者配当が含まれる。

「年金受給権に係る投資所得」は、雇用関係をベースとする企業年金等について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇業者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指す。

「投資信託者に帰属する投資所得」は、投資信託の留保利益分を指す。

⑥ 公的企業

原則として政府により所有または支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規制等により法人格を持つ公的法人企業、及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体からなり、その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から市場生産者として分類される事業所を単位とする。

公的企業は、制度部門別分類では非金融法人企業及び金融機関に分類される。

⑦ 県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産を差し引いて求められる。県外との所得の受払いには雇用者報酬、財産所得が含まれる。

⑧ 非生命保険金・非生命純保険料

非生命保険企業（制度部門では金融機関に含まれる）は、受取保険料と支払保険金の差額をその主たる収入源泉としているが、県民経済計算では、この額には保険サービス料のほかに貯蓄的要素が含まれるので、この分は保険契約者の持分として産出額を計算する上で除外する。産出額は、法人企業部門は中間消費し、家計部門は最終消費支出する。

また、非生命保険は契約による所得の移転として所得支出勘定にも表れ、非生命保険企業は純保険料を受け取り、保険金を支払う。純保険料とは、保険リスクコストであって、従って保険金の額と等しい。

⑨ 所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、労働の提供や財産の貸与、資本利得等の様々な源泉からの所得に対して公的機関によって定期的に課せられる租税、及び消費主体としての家計が保有する資産に課される租税、をいう。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計が負担する自動車関係諸税及び日銀納付金がこれに該当する。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別される。したがって、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされるが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため、所得・富等に課される経常税に分類される。

⑩ 社会負担

社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払いであり「雇主の現実社会負担（前述④参照）」「雇主の帰属社会負担」「家計の現実社会負担」「家計の追加社会負担」「年金制度の手数料」（控除項目）から成る。

⑪ 現金による社会保障給付

社会保障基金（一般政府）が家計に対して支払う社会給付のうち、現金により支払われるものが含まれる。具体的には、国民年金、厚生年金、労働保険、児童手当等が該当する。

⑫ その他の社会保険年金給付

年金基金から支払われた給付額及び受給権を発生主義により記録する退職一時金の支給額か

ら成る。確定給付型制度(確定給付型企業年金、退職一時金(民間))、確定拠出型年金が含まれる。

⑬ その他の社会保険非年金給付

受給権を発生主義により記録しない退職一時金の支給額から成る。退職一時金(政府等)、公務災害補償費等が含まれる。

⑭ 社会扶助給付

一般政府及び対家計民間非営利団体から家計に支払われる経常移転を指す。社会保障制度による支払は含まない。一般政府分には、生活保護費、恩給などがあげられる。また、民間非営利団体からのものとしては、無償の奨学金等が含まれる。

⑮ その他の経常移転

「非生命保険金及び非生命保険純保険料」「一般政府内の経常移転」「その他の経常移転」の3種類に分類される。このうち、「一般政府内の経常移転」は異なる一般政府の内訳部門間(中央政府、地方政府、社会保障基金)の経常移転のことであり、一般政府のみに計上されている。

「他に分類されない経常移転」には、上記の項目に含まれない制度単位間、制度部門間並びに居住者・非居住者間の経常移転取引が計上され、具体的には、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り金、贈与金等、他の項目に計上されていないあらゆる経常移転取引が含まれ、全制度部門に計上されている。

⑯ 可処分所得及び県民可処分所得

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除く全ての経常収入(雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び財産所得等の受取)から、現物社会移転を除く全ての経常移転の支払を控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示している。

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に分けられる。

なお、家計については、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えた額が最終消費支出と貯蓄に分割され、 $\text{家計最終消費支出} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整})$ は消費性向、 $\text{家計貯蓄} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整})$ は貯蓄性向あるいは貯蓄率という。

(3) 支出

① 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

② 家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計(個人企業を除いた消費主体としての家計)の新規の耐久財、非耐久財、サービスに対する支出であり、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金俸給における現物給与等も計上される。ただし、土地造成及び住宅建設は投資活動とみなして県内総資本形成に含められる。また、個人税及び税外負担は移転的なもので家計最

終消費支出から除かれ、仕送り金、贈与金、労働組合費などの家計間及び対家計民間非営利団体への移転も家計最終消費支出とはみなされない。

③ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は対家計民間非営利サービス生産者（対家計民間非営利団体）の産出額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

④ 地方政府最終消費支出

一般政府（県、市町村等）の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額（中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売額、例えば、国公立学校の授業料等）を差し引いたものに現物社会給付等（現物社会給付である医療保険による給付分のほか、教科書購入費等）を加えたものが地方政府最終消費支出として計上される。

⑤ 家計現実最終消費

最終消費支出は、各制度部門が実際に支出・負担した額を示す項目であり、一方、現実最終消費は、各制度部門が実際に享受した便益の額を表すものである。

家計現実最終消費は、家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側（家計）での消費をとらえたものである。

⑥ 政府現実最終消費

政府最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出（医療、教育、保健衛生等、現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出）を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出（消防、警察等、政府が社会全体ないし社会の大部分に対して供給する集合的サービスについての支出）を算出したものである。

⑦ 県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。在庫変動は企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の、ある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。

中間消費と総固定資本形成の区分は、当該期間内において使用され尽くすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

固定資産等の修理については、固定資産の改造や新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出（資本的修理）は総固定資本形成に含まれる。単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出（経常的修理・維持）は中間消費に分類される。

⑧ 総固定資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が新規に購入した有形または無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費

を含む) であり、以下のものが該当する。

a. 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹、農園等）。

b. 無形固定資産

鉱物探査、コンピューターソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するソフトウェアで自己開発のものを含む）、R&D(研究開発)。

c. 有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫変動に分類される。

⑨ 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出（入）と直接購入から構成される。移出（入）とは、居住者と非居住者間の財貨・サービスの取引であり、直接購入とは居住者（非居住者）による県外（内）市場の財貨・サービスの直接取引である。

ただし、ここでは要素所得（労働及び資本）に係るものは除かれる。

⑩ 統計上の不突合

県内総生産と県内総支出とは概念上一致すべきものであるが、実際の推計の上では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なっているので、推計値の不一致が生じることがある。この不一致を統計上の不突合といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。

(4) その他

① 在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義の原則が採られており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法等企業会計上認められている様々な在庫評価法で評価されている。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

② 帰属計算

帰属計算とは、県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。代表的な例として不動産の帰属家賃等がある。

③ インプリシット・デフレーター

異なる時点の価値額を名目額（時価表示）で比較すると、その間の価格変動も含まれたものとして計測される。そこで、価格変動を除去した実質的な価値額を求めるために、ある特定の

基準年次の価格を標準価格として設定し、各年次の価値額をその基準年次価格で評価するという不変価格表示方式が採られる。すなわち、各構成項目をそれに見合った物価指数で実質化し、その積上げにより、実質化された総額を求めるという方法である。この場合の物価指数をデフレーターと呼ぶ。また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除することによって求めることとなり、このような事後的に求められるデフレーターを、インプリシット・デフレーターと呼ぶ。

④ 連鎖方式と固定基準年方式

実質化の方法として、固定基準年方式と連鎖方式がある。

固定基準年方式は、デフレターの計算においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）を用いており、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて「指数バイアス」がかかることが知られている。

一方、連鎖方式は、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝100となる年）を出発点、前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法であり、毎年基準改定しているのと同じこととなるため、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

県民経済計算では、従来、固定基準年方式により実質化してきたが、平成16年度推計から県内総生産（生産側）に、また、平成27年度推計から県内総生産（支出側）にも、連鎖方式による実質化を導入した。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致する（「加法整合性」が成立する）が、連鎖方式では一致しない。このため、県民経済計算では「開差」の欄を設けることで加法整合性の欠如を示している。

⑤ 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は分配所得総額を県の総人口で除したもので、経済水準を県民ベースで表す指標のひとつである。分配所得には、雇用者報酬のほかに、財産所得や企業所得を含み、さらに、総人口には生産活動に従事していない子供等も含まれている。したがって、県民経済計算で推計する一人当たり県民所得は、通常イメージされている個人の年収額とは異なるものである。

⑥ 総人口

各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

4 県民経済計算の推計方法

(1) 生産系列

① 県内総生産（生産側）

部門名	推計方法	使用資料名
序	県内総生産は、産出額、中間投入額をそれぞれ推計し、(産出額－中間投入額)により求める。	
1. 農業	1. 産出額 (1) 農業 「農業所得統計」産出額＋R&D産出額＋自社開発ソフトウェア産出額 (2) 農業サービス業 全国産出額×従業者数の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	生産農業所得統計 内閣府資料、経済センサス-基礎調査 内閣府資料
2. 林業	1. 産出額 (1) 育林業 生産額×(民有林林野面積／全林野面積) (2) 素材生産業 「木材生産」産出額×(民有林林野面積／全林野面積)＋「薪炭生産」産出額＋「栽培きのこ類生産」産出額＋「林野副産物採取」産出額＋狩猟業産出額 ・企業内研究開発の R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	林業産出額、農林業センサス、 林産産出額、農林業センサス、照会 県産業連関表
3. 水産業	1. 産出額 (1) 海面漁業・海面養殖業 海面漁業は経営体階層別、海面養殖業は養殖種類別の産出額 (2) 内水面漁業・内水面養殖業 漁業種類別に推計 (3) 漁家自家加工 水産加工業の生産額のうち漁家の自家加工分を推計する。 ・企業内研究開発の R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 中間投入比率＝漁家1戸当たりの漁業支出＋公課諸負担／漁家収入	漁業算出額 照会 水産加工統計調査、内閣府資料 漁業経営統計調査、内閣府資料

部門名	推計方法	使用資料名
4. 鉱業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 鉱業一般 品目別生産量×単価</p> <p>(2) 砂利採取業及び採石業 砂利採取量×建設現場渡し価格</p> <p>(3) 砕石業 工業統計の「砕石製造業」 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率</p> <p>・企業内研究開発の R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM 消費額＋政府手数料</p>	<p>照会、県鉱工業生産指数</p> <p>照会、企業物価指数</p> <p>工業統計調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別産出物価指数</p> <p>簡易延長産業連関表、内閣府資料</p>
5. 製造業	<p>1. 産出額 (販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率＋R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>2. 中間投入額 (原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額)×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM 消費額</p>	<p>工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別産出物価指数</p> <p>工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別投入物価指数、内閣府資料</p>
6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 電気業 県発電部門産出額＋県送配電部門産出額 ※県発電部門産出額＝全国発電部門産出額×県送配電金額／各県発電金額の全国合計 ※県送配電部門産出額＝全国送配電部門産出額×県消費電力金額／各県消費電力金額の全国合計</p> <p>(2) ガス・熱供給業 営業収入</p> <p>(3) 水道業 営業収入－受託工事収益－受水費</p> <p>(4) 廃棄物処理業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比</p> <p>・企業内研究開発の R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を上記 (2)、(3) に加算</p>	<p>電力調査統計、決算資料、照会、内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>照会</p> <p>市町村財政概要、県企業局公営企業会計決算書 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p>

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
7. 建設業	<p>2. 中間投入額</p> <p>(1) 電気業 県発電部門中間投入額+県送配電部門中間投入額 ※県発電部門中間投入額=県発電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率 ※県送配電部門中間投入額=県送配電部門産出額×該当電力会社の送配電部門中間投入比率</p> <p>(2) ガス・熱供給業 ①各資料より直接推計 ②産出額×中間投入比率</p> <p>(3) 水道業 各資料より直接推計</p> <p>(4) 廃棄物処理業 産出額×中間投入比率</p> <p>※(政府) 下水道、(政府) 廃棄物 →「19. 非市場生産者(政府)」参照</p> <p>1. 産出額</p> <p>(1) 建築・土木工事 建設投資推計額×出来高ベース工事高対全国比+R&D 産出額及び自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(2) 補修工事 建築・土木工事産出額×(「建築」の中の「建設補修」) / (「建築」-「建設補修」)</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比</p>	<p>電力調査統計、決算資料、照会、内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>照会 県産業連関表</p> <p>県企業局公営企業会計決算書、市町村財政概要 内閣府資料</p> <p>建設投資見通し、建設総合統計</p> <p>建設工事施工統計調査 県産業連関表</p> <p>内閣府資料</p>
8. 卸業・小売業	<p>1. 産出額 全国産出額×産業別卸売(小売)業年間販売額等の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	<p>商業統計、商業動態統計、法人企業統計、個人企業経済調査 県産業連関表</p>
9. 運輸・郵便業	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 鉄道業 ①JR旅客・・・各支社旅客取扱収入額 ②JR貨物・・・決算額×発送トン数の自県分の対全国比 ③鋼索、索道・・・県内営業所運賃収入額 ・企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算</p> <p>(2) 道路運送業 ①道路旅客業・・・県内分営業収入+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額 ②道路貨物輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×輸送トン数の対全国比</p>	<p>財政収支調査 決算書、貨物地域流動調査</p> <p>照会、鉄道輸送統計年報</p> <p>照会</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関係統計資料集</p>

部門名	推計方法	使用資料名
	<p>(3) 水運業</p> <p>①外洋輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×外国貿易貨物量（輸出）の自県分の対全国比</p> <p>②沿海・内水面輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>③港湾運送業・・・全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量（輸移出+輸移入）の自県分の対全国比</p> <p>(4) 航空運輸業 全国産出額×年度転換比率×運送実績（人キロ）の対全国比</p> <p>(5) その他の運輸業</p> <p>①貨物運送取扱・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>②倉庫業・・・全国産出額×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の自県分の対全国比</p> <p>③こん包業・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>④道路輸送施設提供業</p> <p>(a) 高速自動車道及び一般有料道路 ・・・道路別料金収入×道路延長キロの自県分割合+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(b) 地方公共団体有料道路 ・・・料金収入+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>(c) 路外駐車場 ・・・全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の自県分の対全国比</p> <p>⑤その他の水運附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>⑥航空施設管理（市場生産者）・その他の航空附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×航空運輸業の自県推計値分の対全国比率</p> <p>⑦旅行・その他の運輸附帯サービス ・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>(6) 郵便業 全国産出額×年度転換比率×従業者数の自県分の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>※（政府）水運施設管理、（政府）航空施設管理 →「19. 非市場生産者（政府）」参照</p>	<p>内閣府資料、第3次産業活動指数、港湾統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、港湾統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、航空輸送統計</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関連統計資料集</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報</p> <p>決算書</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、自動車駐車場年報</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査</p> <p>内閣府資料</p>

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
10. 宿泊・飲食サービス業	1. 産出額 $\text{産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
11. 情報通信業	1. 産出額 (1) 電信・電話業 ① 電信・電話業（固定電気通信業、移動電気通信業） $\dots \text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{電話発信回数} \text{の対全国比}$ ② インターネット附随サービス $\text{産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ (2) 放送業 ① 公共放送業 $(\text{受信料収入} + \text{選挙放送関係交付金}) + \text{各種放送受信契約数の自県分の対全国比} + \text{R\&D 産出額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ ② 民間放送業 $\text{放送収入} + \text{制作収入} + \text{番組販売収入} - \text{代理店手数料} + \text{R\&D 産出額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ ③ 有線放送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ (3) 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与}) \text{の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	内閣府資料、第3次産業活動指数、テレコムデータブック統計年報 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計 NHK年鑑 照会 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
12. 金融・保険業	1. 産出額 ○ 金融業 (1) 預金取扱機関 ア. FISIM 産出額 ① 民間預金取扱機関 $\text{FISIM 産出額(借り手)} = \text{国の推計値} \times \text{貸出金残高} \text{対全国比}$ $\text{FISIM 産出額(貸し手)} = \text{国の推計値} \times \text{預金残高} \text{対全国比}$ ② 公的預金取扱機関 $\text{FISIM 産出額(借り手)} = \text{国の推計値} \times \text{貸出金残高} \text{対全国比}$ $\text{FISIM 産出額(貸し手)} = \text{国の推計値} \times \text{預金残高} \text{対全国比}$	内閣府資料 決算資料 内閣府資料 決算資料

部門名	推計方法	使用資料名
1 3. 不動産業	イ. 受取手数料 ①民間預金取扱機関 国の計数×(貸出残高+預金残高)の対全国比 ②公的預金取扱機関 国の計数×貸出残高の対全国比 (2) 日本銀行 国の計数×従業者数の対全国比 (3) その他の金融機関 国の計数(受取手数料)×従業者数の対全国比	内閣府資料 決算資料 内閣府資料 決算資料 内閣府資料、経済センサス 基礎調査 内閣府資料、経済センサス 基礎調査
	○保険業 (1) 生命保険 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備 金純増額	内閣府資料
	(2) 年金基金(民間・公的) 全国値×加入者数の対全国比	内閣府資料
	(3) 非生命保険 ①民間、公的 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備 金純増額	内閣府資料、照会
	②定型保証 受取保証料+財産運用純益-純債務肩代わり	決算資料
	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	1. 産出額 (1) 住宅賃貸業 家賃(支出系列で推計した額)+民泊総産出額の うち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」+自社開 発ソフトウェア産出額	内閣府資料
	(2) 不動産仲介業、不動産賃貸業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当 たり現金給与)の自県分の対全国比	内閣府資料、第3次産業活 動指数、経済センサス-基礎 調査、毎月勤労統計調査
	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	1 4. 専門、科 学技術、業務支 援サービス業	1. 産出額 (1) 研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービ ス業、その他の対事業所サービス業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当 たり現金給与)の対全国比 (2) 獣医業 全国産出額×獣医業従事者の対全国比 2. 中間投入 産出額×中間投入比率
※(政府) 学術研究 →「19. 非市場生産者(政府)」参照		

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
15. 公務	※（非営利）自然・人文科学研究機関 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照 「19. 非市場生産者（政府）」参照	
16. 教育	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の自県分の対全国比 2. 中間投入 産出額×中間投入比率 ※（政府）教育 →「19. 非市場生産者（政府）」参照 ※（非営利）教育 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
17. 保健衛生・社会事業	1. 産出額 （1）医療・保健 ①医療業 保険適用となる傷病治療費×（1+保険外診療比率）+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額 ②保健衛生業、社会福祉業 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の自県分の対全国比 （2）介護 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）+市町村特別給付費用額+自社開発ソフトウェア産出額 2. 中間投入 産出額×中間投入比率 ※（政府）保健衛生、社会福祉 →「19. 非市場生産者（政府）」参照 ※（非営利）社会福祉 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照	国民医療費、基金年報、後期高齢者医療事業状況報告、経済センサス-活動調査、内閣府資料 第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査、内閣府資料 介護保険事業状況報告、内閣府資料 内閣府資料
18. その他サービス	1. 産出額 （1）自動車整備・機械修理業 ①自動車整備業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比 ②機械修理業 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関連統計資料集 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
<p>19. 非市場生産者（政府）</p> <p>20. 非市場生産者（非営利）</p> <p>21. その他</p>	<p>(2) 会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与})$ の対全国比</p>	<p>内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p>
	<p>2. 中間投入 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$</p>	<p>内閣府資料</p>
	<p>※（政府）社会教育 →「19. 非市場生産者（政府）」参照</p>	
	<p>※（非営利）社会教育、（非営利）その他 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照</p>	
	<p>1. 産出額 $\text{雇用人報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸出品に課される税}$</p>	<p>財政収支調査、地方財政状況調査、市町村財政概要</p>
	<p>2. 中間投入 $\text{決算書の中間投入額} \times \text{F I S M消費額} - \text{ソフトウェア投資額}$</p>	<p>内閣府資料</p>
	<p>1. 産出額 $\text{全国産出額} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人あたり現金給与})$ の対全国比</p>	<p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査</p>
	<p>2. 中間投入 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$</p>	<p>内閣府資料</p>
	<p>1. 企業内研究開発の R&D 産出額 $\text{全国の経済活動別 R\&D 産出額} \times \text{経済活動別「研究者・技術者」数の対全国比}$</p>	<p>内閣府資料、国勢調査</p>
	<p>2. 自社開発ソフトウェア産出額 $\text{全国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額} \times \text{産出額（自社開発ソフトウェアを除く）の対全国比}$</p>	<p>内閣府資料</p>

②県内総生産勘定（生産側と支出側）

部門名	推計方法	使用資料名
1. 固定資本減耗	1. 農業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	2. 林業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	3. 水産業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	4. 鉱業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	5. 製造業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 産出額×固定資本減耗比率 (2) ガス・水道・廃棄物処理業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表 内閣府資料
	7. 建設業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	8. 卸売・小売業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	9. 運輸・郵便業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	10. 宿泊・飲食サービス業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	11. 情報通信業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	12. 金融・保険業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	13. 不動産業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	14. 専門・科学技術、業務支援サービス業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	15. 公務 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	16. 教育 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料

部門名	推計方法	使用資料名
2. 生産・輸入品にかされる税	17. 保健衛生・社会事業 産出額×固定資本減耗比率 18. その他のサービス 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料 内閣府資料
	1. 生産・輸入品に課される税 国税、県税、市町村税のうち生産・輸入品に課される税の収入済額を計上 2. 税外負担 (1) 国関係 国立学校用途指定寄付金受入の1/2、 自動車検査登録印紙収入 (2) 県関係 発電水利使用料 (3) 市町村関係 国有提供施設等所在市町村助成交付金 3. 産業配分 生産・輸入品に課される税（税外負担を含む）の産業別配分は、直接に税を支払った産業の生産・輸入品に課される税として計上することを原則とするが、負担産業が明らかでないものは按分指標を用いて配分する。 (1) 負担産業が明らかなもの ア. 鉱業：鉱区税、鉱産税 イ. 製造業：酒税、揮発油税 ウ. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ：発電水利使用料、電源開発促進税 エ. 卸売・小売業：石油ガス税、軽油引取税、たばこ税 オ. 運輸・郵便業：航空機燃料税、とん税 カ. 宿泊・飲食サービス業：入湯税 キ. その他のサービス業：ゴルフ場利用税 (2) 全産業に配分したもの ア. 不動産関係税 不動産取得税、純固定資産税、特別土地保有税、都市計画税 イ. 自動車関係税 自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税 ウ. 事業所税 エ. 印紙収入 オ. 消費税 (3) 輸入品に課される税・関税 国の当該計数×経済活動別県内総生産の対全国比	熊本国税局統計 大分県税務統計 市町村財政概要 財政収支調査 照会 地方財政状況調査 地方財政状況調査 国税庁統計年報 熊本国税局統計 大分県税務統計書 市町村財政概要 地方財政状況調査 有価証券報告書 財政収支調査 国税庁統計年報 熊本国税局統計 大分県税務統計書 市町村財政概要 財政収支調査 照会 内閣府資料
3. (控除) 補助金	地方財政状況調査（県、市町村）の「補助費等」から、農林水産業分についてはそのまま各付けし、	地方財政状況調査 内閣府資料、照会

	<p>その他の産業については国の補助金の構成比を参考に産業各付けする。</p>	
--	---	--

(2) 分配系列

①県民所得の分配

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
1. 雇用者報酬 ①賃金・俸給	1. 現金現物給与 (1) 農業 ア. 農家=販売農家1戸当たり農業雇人費×販売農家戸数 イ. 農業法人=1人当雇用者報酬×雇用者数 ウ. 有給家族従業者=有給家族従業者1人当たり平均給与×有給家族従業者数 (2) 林業 ア. 林家=県内純生産×林野面積個人分割合×雇用労賃率 イ. その他=1人当雇用者報酬×雇用者数 ウ. 有給家族従業者=有給家族従業者1人当たり平均給与×有給家族従業者数 (3) 水産業 ア. 県内純生産×雇用労賃率 イ. 有給家族従業者=有給家族従業者1人当たり平均給与×有給家族従業者数 (4) 農林水産業以外の産業 経済活動別常用雇用者数×経済活動別常用雇用者1人当たり現金給与総額 ア. 経済活動別常用雇用者数 雇用者数×二重雇用比率－臨時・日雇従業者数 イ. 経済活動別1人当たり賃金・俸給 A=30人以上の1人当たり賃金・俸給 B=29人以下の1人当たり賃金・俸給 X=30人以上の常用雇用者数 Y=29人以下の常用雇用者数 経済活動別1人当たり賃金・俸給 $= (A \times X + B \times Y) \div (X + Y)$ ウ. 常勤役員給与 経済活動別1人当たり賃金・俸給×役員給与の格差数×常勤役員 (注1) 30人以上の1人当たり平均賃金 経済活動別現金給与 (注2) 29人以下の1人当たり平均賃金 30人以上の1人当たり平均賃金×格差(国) (注3) 二重雇用比率 (注4) 公務とサービス業のうち公立の教職員分については、国は照会、県、市町村は決算書による。 エ. 臨時・日雇 臨時日雇の経済活動別雇用者数×経済活動別1人1日当たり年間現金給与額	「農業経営統計調査」 「農業構造動態調査」 「農林業センサス」 「法人企業統計」 「経済センサス基礎調査」 内閣府資料 「国勢調査」 「農林業センサス」 「林業経営統計調査」 「法人企業統計」 「経済センサス基礎調査」 内閣府資料 「国勢調査」 「漁業経営統計調査」 内閣府資料 「国勢調査」 「国勢調査」 内閣府資料 「毎月勤労統計調査」 「経済センサス基礎調査」 「毎月勤労統計調査」 「民間給与実態統計調査」 「経済センサス基礎調査」 内閣府資料 「経済センサス基礎調査」 「国勢調査」 「賃金構造基本統計調査」 「毎月勤労統計調査」

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
	2. 役員報酬（給与・賞与） 経済活動別一人あたり役員給与・賞与×役員数 役員数＝国勢調査役員数×二重雇用比率 3. 議員歳費等 国は照会資料 県・市町村は決算書 4. 現物給与 現金給与総額×現物給与比率 5. 給与住宅差額家賃 [市中平均家賃（1㎡当たり）－給与住宅家賃（1㎡当たり）] ×給与住宅床面積×12か月	「毎月勤労統計調査」 「国勢調査」 内閣府資料 「財政収支調査」 内閣府資料 「住宅・土地統計調査」
②雇主の現実社会負担	1. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 年金、労働保険、共済組合、健康保険、児童手当及び子ども手当、社会保障基金、介護保険 2. 社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、確定拠出型企業年金	各機関年報等 照会 「財政収支調査」
③雇主の帰属社会負担	1. 雇主の帰属年金負担 2. 雇主の帰属非年金負担 ①退職一時金（政府分等） ②公務災害補償費 ③その他	内閣府資料 「財政収支調査」 「地方財政状況調査」 内閣府資料
2. 財産所得（受取）		
①地方政府等	利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料	「財政収支調査」、内閣府資料、歳入歳出決算書、共済組合等事業年報
②対家計民間非営利団体	利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料 国の計数×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	「経済センサス基礎調査」 内閣府資料
③家計	1. 利子 (1) 預金利子 ア. 一般預金利子 金融機関別支払預金利子（国）×一般預金個人分残高の対全国比 イ. 社内預金利子 社内預金額×利率（国） (2) 有価証券利子 国債、地方債、公社・公団・公庫債、事業債及び金融債 全国支払利子×一般預金残高の対全国個人分割合 (3) 信託利子 信託勘定（全国銀行）利子の家計分（全国）×一般預金個人分残高の対全国比	照会 内閣府資料 「日本銀行統計」 照会 内閣府資料 「日本銀行統計」 内閣府資料 「日本銀行統計」

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
(支払) ①地方政府等 ②対家計民間 非営利団体 ③家計 支払・受取利 子に関するFIS IM調整	2. 法人企業の分配所得 国の計数×配当所得(申告種類別表)の対全国比	内閣府資料 「国税庁統計年報」
	3. その他の投資所得 (1) 保険契約者に帰属する投資所得 生命保険、非生命保険、年金基金について 国の計数×保有契約高・預貯金残高・保険金・ 加入者数等の対全国比	内閣府資料 「国税庁統計年報」 内閣府資料 「生命保険事業概況」 「国勢調査」
	(2) 年金受給権に係る投資所得 国の計数×厚生年金保険保険料収納済み額の対全国比	国民経済計算年報 「厚生年金保険事業年報」
	(3) 投資信託投資者に帰属する投資所得 国の計数×預金残高対全国比×家計分割合	国民経済計算年報 「日本銀行統計」
	4. 賃貸料 土地 県の家計支払賃貸料×国の家計受取賃貸料 ÷国の家計支払賃貸料	「住宅・土地統計調査報告」 「農林業センサス」 「家計調査」 「全国家計構造調査」
	①地方政府等 決算書により利子、賃貸料を求める。	「財政収支調査」 歳入歳出決算書
	②対家計民間 非営利団体 利子、賃貸料 国の計数×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	「経済センサス基礎調査」
	③家計 消費者負債利子 (1) 金融機関の利子 国の計数×負債現在高対全国比 (2) 共済組合等	内閣府資料 「全国家計構造調査」 照会
	支払・受取利 子に関するFIS IM調整 FISIM調整前の支払・受取利子を制度部門別に統合し、制度部門別 のFISIM消費額を加減算して、FISIM調整後の支払・受取利子を推計 する。	内閣府資料

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
<p>3. 企業所得</p> <p>①民間法人企業所得</p> <p>②公的企業所得</p> <p>③個人企業所得</p>	<p>企業所得は、営業余剰に財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。すなわち、企業会計上の経常利益にほぼ相当する概念である。</p> <p>1. 非金融法人企業 (生産系列で経済活動別に推計した営業余剰・混合所得－【民間金融機関分＋公的企業分＋個人企業分】の営業余剰・混合所得)に財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>2. 金融機関 金融・保険業の営業余剰を公的・民間に分割し、民間分について財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>1. 非金融法人企業 決算資料、国の計数等から推計</p> <p>2. 金融機関 金融・保険業の営業余剰を公的・民間に分割し、公的分について財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。</p> <p>1. 農林水産業 農林水産業(個人)営業余剰－支払財産所得</p> <p>2. その他産業 その他産業営業余剰－支払財産所得</p> <p>3. 持家 持家営業余剰－支払財産所得</p> <p>(注) 個人企業の受取財産所得はすべて家計の受取とみなし、加算しない。</p>	<p>生産参照 内閣府資料</p> <p>照会 内閣府資料</p> <p>照会 内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料 「国勢調査」</p> <p>支出参照 内閣府資料</p>

②制度部門別所得支出勘定

部門名	推計方法	使用資料名
1. 雇用者報酬 2. 営業余剰・混合所得 2. 受取財産所得 4. 支払財産所得	1. 雇用者報酬（県内市場における） 民ベースで推計された経済活動別雇用者報酬を内ベースに転換して求める。	分配を参照 「国勢調査」 通勤通学地編
	2. 県外からの雇用者報酬（純） 民ベース雇用者報酬－内ベース雇用者報酬	
	1. 非金融法人企業 生産系列の営業余剰・混合所得の総計－（民間金融機関分＋個人企業分）の営業余剰・混合所得 2. 金融機関 生産系列の金融・保険業の営業余剰 3. 家計（個人企業） (1) 農林水産業 生産系列の農林水産業営業余剰－法人企業（農林水）営業余剰 (2) その他の産業 （国の産業別1企業当たり本業混合所得×対全国格差） ×（個人企業数＋（兼業比率（国）×個人企業数）） (3) 持家 支出系列持家家賃総額×営業余剰比率（国）	「大分県税務統計」 「熊本国税局統計」 内閣府資料 「国勢調査」 支出参照 内閣府資料
	1. 非金融法人企業 利子、法人企業の分配所得、賃貸料とも営業余剰に対する国の受取財産所得の比率を使用 2. 金融機関 決算書、照会によるものと（機関ごとの国計数×預金残高の全国比）により推計 3. 一般政府、対家計民間非営利団体、家計	内閣府資料 生産を参照 内閣府資料 分配を参照
1. 非金融法人企業 利子、法人企業の分配所得、賃貸料とも営業余剰に対する国の支払財産所得の比率を使用 2. 金融機関 受取財産所得と同様 3. 一般政府、対家計民間非営利団体 4. 家計（個人企業） (1) 消費者負債利子 (2) その他の利子 ア. 農林水産業、その他産業 国の計数×分割比率 イ. 持家 国の計数×住宅・土地の負債現在高対全国比 (3) 支払賃貸料 農業地代等の土地賃貸料	内閣府資料 生産を参照 内閣府資料 分配を参照 分配を参照 内閣府資料 「国勢調査」 内閣府資料 「全国家計構造調査」 分配を参照	

部門名	推計方法	使用資料名
5. 所得・富等に課される経常税	1. 受取 該当項目の県内徴収額を一般政府に計上する。 2. 支払 非金融法人企業、金融機関、家計に計上する。 法人税は、全国分支払額×法人事業税の全国比	「熊本国税局統計」 「地方財政状況調査」 「大分県税務統計」
6. 社会負担	(1) 現実社会負担 ア 社会保障基金によるもの イ その他の社会保険制度によるもの (2) 帰属社会負担 ア 雇主の帰属年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担 (3) 家計の追加社会負担 (4) 年金制度の手数料(控除項目)	各事業年報 国民経済計算年報 照会 内閣府資料 厚生年金保険事業年報 歳入歳出決算書
7. 現物社会移転以外の社会給付	(1) 現金による社会保障給付 (2) その他の社会保険年金給付 (3) その他の社会保険非年金給付 (4) 社会扶助給付 生活保護費、恩給等	各事業年報 国民経済計算年報 照会 内閣府資料 歳入歳出決算書
8. その他の経常移転	1. 非生命保険金 各機関ごとに支払非生命保険金を求める。 (1) 非生命保険金 ア. 火災 国の計数×支払保険金の対全国比 イ. 自動車 自動車保険・都道府県別・担保種目別統計表の支払保険金 ウ. 自賠責 自動車損害賠償責任保険府県別統計表の支払保険金 エ. その他 全国値(火災+自動車+自賠責)×対全国比 (2) その他 農業共済、漁業共済、火災共済、交通災害共済事業会計等 2. 非生命保険純保険料 保険料－帰属サービスで定義される。 3. 一般政府内の経常移転 (1) 地方政府(県、市町村)及び地方社会保障基金の相互間の経常移転 (2) 中央政府、全国社会保障基金との経常移転 (3) 県外の一般政府(県・市町村、地方社会保障基金)との経常移転	内閣府資料 火災保険統計 内閣府資料 自動車保険統計 内閣府資料 照会 歳入歳出決算書

部 門 名	推 計 方 法	使用資料名
<p>9. 最終消費支出</p> <p>10. 年金受給権の変動調整</p> <p>11. 貯蓄</p>	<p>4. 他に分類されない経常移転</p> <p>(1) その他の経常移転</p> <p>① 対家計民間非営利団体への経常移転</p> <p>受取：国の計数×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比</p> <p>支払：一般政府は財政収支・決算書より、企業は寄付金 家計は信仰・祭祀費負担等</p> <p>② 対家計民間非営利団体以外への経常移転</p> <p>ア 家計間の仕送り金</p> <p>イ 地方政府</p> <p>受取：用途指定寄付金等</p> <p>支払：失業対策費等</p> <p>(2) 罰金(延滞金、加算金等含む)</p> <p>該当項目を集計する。</p> <p>家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出および政府等最終消費支出は、支出系列で推計される。</p> <p>雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担 ＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担 －年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付</p> <p>制度部門別受取合計－制度部門別支払合計</p>	<p>内閣府資料</p> <p>「経済センサス基礎調査」</p> <p>家計調査</p> <p>「全国家計構造調査」</p> <p>「全国家計構造調査」</p> <p>「家計調査」</p> <p>「学校基本調査」</p> <p>「地方財政状況調査」</p> <p>「財政収支調査」</p> <p>「地方財政状況調査」</p>

(3) 支出系列

① 県内総生産（支出側）

部門名	推計方法	使用資料名
<p>1. 民間最終消費支出 ① 家計最終消費支出</p>	<p>1. 全国家計構造調査による最終消費支出額の推計 (1) 1世帯当たり消費支出額の推計 全国家計構造調査の品目別消費支出額を13目的分類別に集計 ○2人以上世帯、単身世帯別に推計 ○大分県分、全県分を推計 (2) 世帯数の推計 国勢調査から2人以上世帯、単身世帯別に世帯数を推計 ○国政調査の調査年次以外は住民基本台帳人口、世帯数により推計 ○大分県分、全県分を推計 (3) 県及び全県の消費支出額 1世帯当たり消費支出額合計×世帯数 + ※直接推計項目</p> <p>2. 国値分割による県の消費支出額の推計 国の13目的分類別消費支出額×県と全県の消費支出額割合</p> <p>[※直接推計項目] 全国家計構造調査では補足されていないJ S N A独自の概念による推計項目、及び「全国家計構造調査」では的確に把握していないと考えられる推計項目について推計 (1) 生命保険サービス (2) 年金基金サービス (3) 証券手数料 (4) F I S I M消費額 (5) 家賃（持ち家の帰属家賃を含む） 住宅総床面積×単価（1㎡当たり家賃） ○借家の支払家賃、持ち家の帰属家賃及び給与住宅差額家賃別に推計 (6) 非生命保険のサービス料 損害保険産出額（生産系列）×家計分割合（分配系列） (7) 自動車購入額 新車登録台数（家計分）×平均単価 (8) 医療費（自己負担分） (9) 介護費（自己負担分）</p>	<p>「全国家計構造調査」 (全国消費実態調査)</p> <p>「国勢調査」 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>生産系列で推計 生産系列で推計 内閣府資料 分配系列で推計 「住宅・土地統計調査」 「建築着工統計調査」 「消費者物価指数」</p> <p>内閣府資料</p> <p>生産系列で推計 生産系列で推計</p>
<p>② 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>国の当該計数×対家計民間非営利サービス生産者産出額の対全国比（生産系列）</p>	<p>内閣府資料</p>

部門名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
2. 地方政府等最終消費支出	<p>非市場生産者（政府）部門の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）＋現物社会移転（市場産出の購入） （中央政府等最終消費支出とならないものに限る）</p> <p>1. 自己勘定総固定資本形成（R&D） 国の「一般政府」のR&D×非市場生産者（政府）の産出額の対全国比</p> <p>2. 現物社会移転（市場産出の購入） （1）医療費のうち社会保障基金からの給付分 （2）介護費のうち社会保障基金からの給付分 （3）その他 ○教科書購入費 ○戦傷病者等無賃乗車船等負担金</p>	<p>非市場生産者（政府）の産出額、財貨・サービスの販売額は生産系列で推計</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>分配系列で推計 分配系列で推計</p> <p>照会 照会</p>
3. 県内総資本形成 ①総固定資本形成	<p>1. 民間 （1）住宅 全国住宅投資額×居住用建築物工事額（出来高ベース）の対全国比－公的住宅投資額 （2）企業設備 ア. 製造業 有形固定資産投資総額＋コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額 ○コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額：県の固定資産×国の製造業の固定資産に占める「コンピュータ・ソフトウェア及びR&D」の比率 イ. 製造業以外 県の総生産額（製造業を除く）×国の総生産額に対する民間企業設備（製造業を除く）の比率</p> <p>2. 公的 （1）住宅 住宅建設費－（用地補償費＋維持補修費） （2）企業設備 固定資産増加額＋R&D投資額 ○R&D投資額：固定資産増加額×国の公的企業設備におけるR&D投資額比率 （3）一般政府 普通会計、非企業会計から、それぞれ建設関係項目を集計し、コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額を加算 ○コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額：建設関係項目集計値×国の一般政府の総固定資本形成におけるコンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額比率</p>	<p>「国民経済計算」 「建設総合統計年度報」</p> <p>「工業統計調査」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>国関係 照会 県関係 各決算書 地方財政状況調査 市町村関係 市町村財政概要 地方財政状況調査 「国民経済計算」</p>

部門名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
<p>②在庫変動</p> <p>4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合</p> <p>①財貨・サービスの移出入(純)</p> <p>②統計上の不突合</p> <p>5. 県外からの所得(純)</p>	<p>1. 民間企業</p> <p>(1) 実質在庫残高の推計 $\text{県の名目産出額} \times \text{国の名目在庫残高比率} \div \text{在庫残高デフレーター}$</p> <p>(2) 実質在庫変動の推計 $\text{年度末実質在庫残高} - \text{前年度末実質在庫残高}$</p> <p>(3) 名目在庫変動の推計 $\text{実質在庫変動} \times \text{在庫変動デフレーター}$</p> <p>2. 公的(公的企業・一般政府) 推計方法は民間企業と同じ</p> <p>1. 財貨・サービスの移出入(純) $\text{財貨・サービスの移出(FISIMを除く)} - \text{財貨・サービスの移入(FISIMを除く)} + \text{FISIMの移出入(純)}$</p> <p>(1) 財貨・サービスの移出 $\text{経済活動別産出額(生産系列)} \times \text{移出率}$ ○移出率：大分県産業連関表より産出</p> <p>(2) 財貨・サービスの移入 $(\text{経済活動別中間投入額} + \text{民間最終消費支出} + \text{地方政府等最終消費支出} + \text{県内総資本形成}) \times \text{移入率}$ ○移入率：大分県産業連関表より産出</p> <p>(3) FISIMの移出入(純) $\text{FISIM県内産出額} - \text{FISIM県内消費額の全制度部門の合計}$</p> <p>2. 県内総生産－(民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入(純))</p> <p>県民所得－県内所得(要素費用表示の県民純生産－県内純生産)</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>「県産業連関表」</p> <p>「県産業連関表」</p> <p>生産系列・分配系列で推計</p> <p>分配系列で推計</p>

5 経済活動別分類（SNA産業分類）と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
(1) 農林水産業 01 農業 02 林業 03 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 →林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
(3) 製造業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・紙加工品 08 化学 09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 →食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
(5) 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
(6) 卸売・小売 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
(7) 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される 駐車場は除く) 791 旅行業
(8) 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
(9) 情報通信業業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報 制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
(10) 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(11) 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受け て行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業

経済活動別分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
(13) 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
(14) 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 (819幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業) 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
(15) 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
(16) その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 86 郵便局 (8612 郵便局のうち「郵便」→運輸・郵便業、862 郵便局受託業→通信・放送業) 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)

6 令和3年度（2021年度）の主な出来事

年月	県内	国内・海外
令和3年4月	・東京オリンピックの聖火リレーが大分県内を完走(24日)	・新型コロナ対策で1回目のまん延防止等重点措置(5日～9月30日まで) ・福島第一原発、処理水の海洋放出決定(13日) ・新型コロナ対策で3回目の緊急事態宣言(東京都、京都府、大阪府、兵庫県)(25日～6月20日まで)
5月	・新型コロナの感染が急増しているとして大分県は、初めて上から2番目のステージ3に引き上げ。大分市、別府市の飲食店に時短要請(6日)、県内全域に拡大(14日) ・新しい大分旅割の利用期限を大分県は、12月末まで延長(14日) ・大分県を含む九州北部が平年より20日早く梅雨入りしたと大分地方気象台が発表(15日)	・財務省が発表した4月の貿易統計速報によると前年同月比38.0%増。米国や中国向けの自動車、半導体製造装置が大幅に伸びた。(20日)
6月	・大分県が新型コロナ対策で県内全域の飲食店に求めている時短要請を1か月ぶりに解除(14日) ・県は新型コロナの感染状況を示すステージを1に引き下げ(28日)	・米マイクロソフトはパソコンむけ基本ソフト(OS)Windows11を発表(24日)
7月	・県内初の県営コロナワクチン接種センター(昭和電工武道スポーツセンター)を開設(4日)	・新型コロナ対策で4度目の緊急事態宣言(12日～9月30日まで) ・東京オリンピックが開幕(23日) ・厚生労働省は雇用調整助成金の支給決定が4兆円を超えたことを発表(26日)
8月	・九州や中国地方で記録的豪雨発生(12日) ・県は新型コロナの感染状況を示すステージを3に引き上げ(17日)	・農林水産省は2021年上半期の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比31.6%増となったと発表(3日)
9月	・新型コロナのワクチン接種促進のため県は県営ワクチン接種センター(県庁新館)を開設(1日) ・県は8月の記録的豪雨により農林水産関連の被害額が13億円になったと発表(16日)	・デジタル庁発足(1日) ・菅首相は総裁選に立候補しないと表明(3日) ・日本銀行は、2021年6月時点の個人(家計)の金融資産が2005年以降過去最高となったと発表(17日)。
10月	・昭和電工ドームで2年ぶりにラグビー日本代表のテストマッチが開催(23日)	・第1次岸田内閣発足(4日) ・マイナ保険証の本格的運用を開始(20日) ・第49回衆議院選挙(31日)
11月	・臼杵市は国連教育科学文化機関(ユネスコ)から創造都市ネットワーク食文化分野への加盟に認定されたと発表(8日)	・岸田首相が原油価格の高騰の引き下げを図るため国の石油備蓄を市場に放出すると発表(24日)
12月	・県は、県民向けの県内旅行割引「新しいおおいの旅割」の利用対象に福岡、宮崎、山口、愛媛の県民に拡充(6日) ・大分トリニータが天皇杯で準優勝(19日) ・大分県の男性の健康寿命が都道府県別で1位になったと厚生労働省が発表(20日)	・新型コロナワクチンの3回目の接種を開始(1日) ・政府は12月の月例経済報告で国内景気の基調判断を1年5か月ぶりに上方修正。(21日)
令和4年1月	・大分市、佐伯市、竹田市で震度5強を観測(22日) ・大分県に初の新型コロナのまん延防止等重点措置を適用(27日～2月20日)	・新型コロナ対策で2回目のまん延防止等重点措置(9日～3月21日まで) ・財務省が発表した12月の防衛機統計によると輸出額、輸入額ともに過去最高となったと発表(20日)
2月	・別府大分毎日マラソン大会が2年ぶりに開催(6日) ・日本銀行大分支店は2月の県内景気動向で総括判断を9か月ぶりに下方修正(15日)	・農林水産省は2021年の農林水産物・食品の輸出額は前年比25.6%増と加工最高を更新したと発表(4日) ・北京冬季オリンピック開幕(4日) ・観光庁2021年の旅行・観光消費動向調査で国内旅行消費額は前年比8.5%減で過去最低となったと発表(16日) ・ロシア軍がウクライナの首都等にミサイル攻撃を開始(24日) ・日本自動車工業会は2021年の自動車国内生産台数が45年ぶりに低水準となったと発表(28日)
3月	・総務省は約700ある全部過疎市町村のうち、豊後高田市の2021年の転入超過が全国で最多だったと公表(24日)	・農林水産省は輸入小麦を民間に売り渡す価格を17.3%引き上げると発表(9日) ・経済産業省は石油備蓄の放出を開始したと発表(10日) ・新型コロナ対策のまん延防止等重点措置を全面的に解除、全国で対象地域がなくなった(22日)

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

大分県企画振興部統計調査課統計分析班

電話 (097) 506-2495 (直通)

FAX (097) 506-1727

E-mail : a10800@pref.oita.lg.jp

大分県統計ポータルサイト : <https://www.pref.oita.jp/site/toukei/>